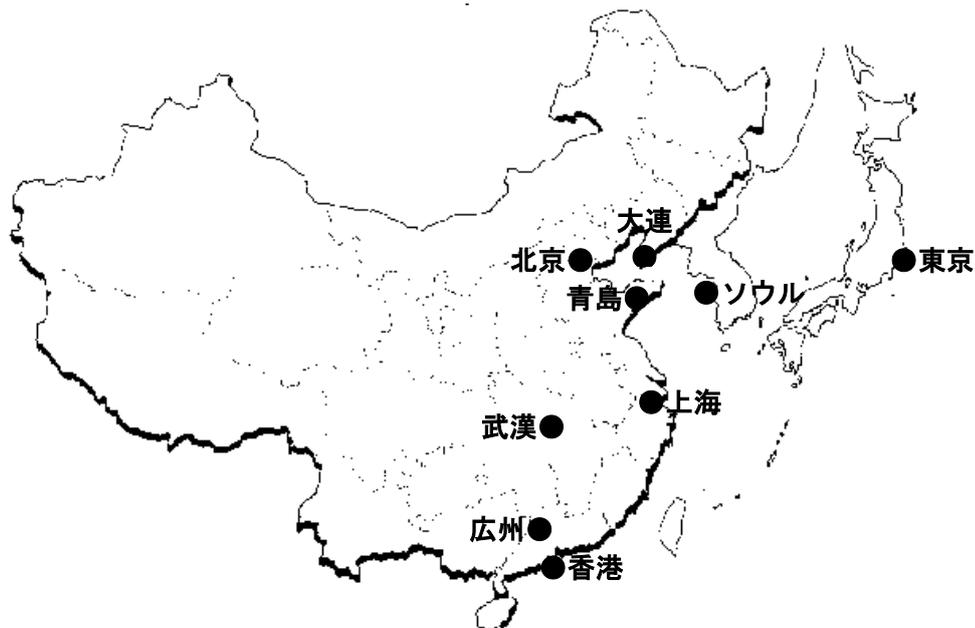


(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題

2012年10月号 (Vol. 18)

2012年上半期の対中直接投資動向



< 目次 >

- 総論：統括会社設立や需要増への対応で増勢続く日本からの投資・・・・・・・・・・ 6
- 京津冀地域：日本の実行投資額、北京市は4割増、河北省は2倍に・・・・・・・・・・ 16
- 華東地域：上海市への投資が地域全体の伸びを牽引・・・・・・・・・・ 22
- 遼寧省：製造業への投資が大幅増・・・・・・・・・・ 32
- 広東省・福建省：実行ベースで増加、契約ベースでは急減・・・・・・・・・・ 37
- 山東省：伸び鈍化するも増勢は維持・・・・・・・・・・ 41
- 陝西省：西安市の実行額は2桁増・・・・・・・・・・ 46
- 四川省・重慶市：自動車部品産業の投資堅調、日系はサービス業の進出目立つ・49
- 湖北省：自動車中心に大型投資、実行ベースで 30.5% 増・・・・・・・・・・ 56
- 香港の対中投資：件数、金額とも前年同期より減少・・・・・・・・・・ 60
- 台湾の対中投資：製造業の抑制目立ち投資額 26.2% 減・・・・・・・・・・ 65
- 韓国の対中投資：製造業が後退、非製造業は大幅増・・・・・・・・・・ 70

『(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : org@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2012年上半期の対中直接投資動向

ジェトロでは、中国ビジネスに取り組まれている企業の皆様への情報提供を目的に本調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書で提供させていただきました「2012年上半期の対中直接投資動向」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

| |
|--|
| |
|--|

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

| |
|--|
| |
|--|

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

| | | |
|-----|--------------------------------|--------|
| ご所属 | <input type="checkbox"/> 企業・団体 | 会社・団体名 |
| | | |
| | <input type="checkbox"/> 個人 | 部署名 |
| | | |

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

＜ポイント＞

（１）不動産投資規制や世界経済の低迷で件数、額とも減少だが、日本からの投資は統括会社設立や需要増への対応で増勢続く

- ・ 2012年上半期の対中直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比13.1%減（1万1,705件）、実行額は3.0%減（590億8,900万ドル）と、ともに減少した。
- ・ 業種別では、製造業が前年同期比5.1%減、非製造業は0.4%の微減だった。国・地域別（タックスヘイブン経由を含む）では、香港（シェア63.2%）が前年同様第1位だったが、第2位に前年同期比30.9%増のシンガポール（シェア7.1%）が入った。日本は16.9%増と堅調な伸びをみせ、前年に続き第3位（シェア6.9%）となった。
- ・ 日本からの対中投資は、2011年の5割増の後、12年上半期も増勢を維持している。日本の場合、不動産業のシェアが低く、製造業が増加を牽引している。
- ・ 先進国市場の先行きは依然不透明で、また円の為替レートの高止まりも続く中、日本企業は欧米をはじめとするさまざまな地域に投資を拡大している。そうした中、対中投資は統括会社設立や需要増への対応が主な目的となっている。

（２）各地域への投資（実行ベース）の動向

沿海部

- ・ 京津冀地域（北京市・天津市・河北省）は、北京市が前年同期比16.1%増、天津市が同15.0%増、河北省が同21.3%増と、ともに2桁増を維持した。日本の投資額をみると、北京市は11年の9割増の後、今期も前年同期比40.2%増加した。天津市は11年の9割増のあと今期は同4.0%減となったが、機械製造関連の大型案件が目立つ。河北省は同91.8%増と前年同期のほぼ倍になった。
- ・ 華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）は313億6,500万ドル、前年同期比8.2%増となった。投資額が最も多かったのは江蘇省で176億9,700万ドルと省別で全国第1位、華東地域の56.4%を占めたが、伸びは前年同期比6.0%増で2011年通年（前年比12.8%増）より鈍化した。伸び率で見ると上海市が前年同期比22.6%増と高く、華東地域の伸びを牽引した。日系企業は多様な分野に進出し、地域統括本部、投資性会社の設立も活発だった。一方、浙江省の伸びは同0.2%増と低調だった。
- ・ 遼寧省は、前年同期比9.9%増の131億8,000万ドルとなり、省別で全国第2位を維持した。第二次産業が約2倍に増えた。主要都市をみると、瀋陽市、大連市とも製造業への投資が増えている。投資の中心は既進出企業による増資だが、新規案件としては、日産自動車の中国での合弁会社の東風汽車が発表した大連新工場の設立が大きな話題となった。
- ・ 華南地域は、広東省が前年同期比10.2%増、福建省が1.3%増と伸びはともにプラスだった。広東省の増加の背景として、法人格を持たない来料加工廠の法人化の動きが指摘できる。しかし契約ベースでは、広東省の件数が同20.2%減、金額が2.6%減、福建省の件数が14.9%減、金額が26.7%減と総じて減少しており、先行きが懸念される。

- ・ 山東省は、64億1,879万ドルと前年同期比5.3%増加したが2011年通年（前年比21.7%増）より鈍化した。業種としては不動産が大きく減少する一方、卸小売業が高い伸びを示した。地域的には青島市の伸びが前年同期比32.0%増で、うち日本からの投資は前年同期の3.2倍に拡大した。

内陸部

- ・ 湖北省は、前年同期比30.5%増の29億9,080万ドルで、2011年通年（前年比14.9%増）より伸びが高まった。省政府は、武漢とその周辺の8都市を1つの経済圏として発展させる「武漢1+8都市圏」構想を推進しており、省への直接投資の75%以上が武漢とその周辺都市に集中している。武漢市は1人当たり域内総生産（GRP）が2011年に1万ドルを突破し、サービス産業のさらなる発展が期待されている。日本から湖北省への投資は、約3倍に増加した2011年に続き、今期も前年同期比27.0%増加した。
- ・ 四川省は前年同期比26.5%増、重慶市も20.1%増となり、依然として中国西部地域への外資企業の進出が続いている。産業としては、四川省、重慶市ともに自動車部品製造業の進出が盛んだが、日系企業によるサービス業への進出も目立つ。
- ・ 陝西省は、14億9,000万ドルで前年同期比24.2%増と堅調な伸びを示した。陝西省への投資の9割近くを占める西安市は、案件の大型化や進出企業の増資により13億2,600万ドル、前年同期比18.7%増と2桁の伸びが続いている。

（3）香港・台湾・韓国からの対中投資の動向

- ・ 香港は、契約件数が前年同期比16.2%減の5,561件、実行額は同6.9%減の339億4,000万ドルで、件数、金額ともに減少した。香港は対中直接投資の国際拠点で、香港からの投資は対中直接投資全体（契約件数は同13.1%減、実行額は3.0%減）同様、低調だった。対中直接実行投資額に占める香港のシェアは、首位を維持しているものの、11年通年の60.8%から57.4%に低下した。
- ・ 台湾（認可ベース）は、57億4,938万ドル、前年同期比26.2%減だった。中国経済の減速で工業生産の伸びが大幅に鈍化したことなどから、特に製造業分野での投資抑制の動きが目立った。他方、8月には中台間で海峡兩岸投資保障・促進協定が締結された。台湾企業の中国における権益保護につながるもので、対中投資にもプラスに働くとみられる。
- ・ 韓国（実行ベース）は14億6,900万ドル、前年同期比21.2%減となり、11年通年（前年比1.3%減）から減少率がさらに拡大した。業種別では、製造業が前年同期の好調の反動や中国の投資環境の変化、世界的な不況の影響、大型案件の不在などから37.9%減と大きく後退した。一方、非製造業は31.3%の伸びを示した。

統括会社設立や需要増への対応で増勢続く日本からの投資

●北京発

2012 年上半期の対中直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が前年同期比 13.1%減(1 万 1,705 件)、実行額は 3.0%減(590 億 8,900 万ドル)と、ともに減少した。業種別では、製造業が前年同期比 5.1%減(270 億 2,000 万ドル)だったが、非製造業は微減にとどまった。国・地域別(タックスヘイブン経由を含む)では、第 1 位は前年同様香港(シェア 63.2%)だったが、第 2 位には前年同期比 30.9%増のシンガポール(同 7.1%)が入った。日本は 16.9%増と堅調な伸びをみせ、前年に続き第 3 位(同 6.9%)に入った。日本からの対中投資は 2011 年の 5 割増の後、12 年上半期も 16.9%増と増勢を維持している。日本の場合、不動産業のシェアが低く、製造業が増加を牽引している。先進国市場の先行きは依然不透明で、円の為替レートの高止まりも続く中、日本企業は欧米をはじめとするさまざまな地域に投資を拡大している。中国については、統括会社の設立や需要増への対応が投資の主な目的となっている。

<投資減少の主因は国・地域では香港、業種では不動産>

商務部の発表(7 月 17 日)によると、2012 年上半期の対内直接投資は、契約件数が 1 万 1,705 件で前年同期比 13.1%減、実行ベースの投資額は 590 億 8,900 万ドルで 3.0%減と、ともに減少した(表 1 参照)。月次で見ると、実行ベースの投資額は、2011 年 11 月以降、5 月を除き前年同月比でマイナスが続いている。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

| | 契約ベース | | 実行ベース | | |
|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------|
| | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 | |
| 2009年 | 23,435 | △ 14.8 | 900 | △ 2.6 | |
| 2010年 | 27,406 | 16.9 | 1,057 | 17.4 | |
| 2011年 | 27,712 | 1.1 | 1,160 | 9.7 | |
| 2012年 | 1月 | 1,402 | △ 37.5 | 100 | △ 0.3 |
| | 2月 | 1,603 | 38.7 | 77 | △ 0.9 |
| | 3月 | 2,374 | △ 6.5 | 118 | △ 6.1 |
| | 第1四半期 | 5,379 | △ 9.4 | 295 | △ 2.8 |
| | 4月 | 1,637 | △ 26.1 | 84 | △ 0.7 |
| | 5月 | 2,245 | △ 6.1 | 92 | 0.1 |
| | 6月 | 2,444 | △ 16.3 | 120 | △ 6.9 |
| | 上半期 | 11,705 | △ 13.1 | 591 | △ 3.0 |

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別の投資額の伸び率をみると、製造業が前年同期比 5.1%減だったが、非製造業は 0.4%減だった(表 2 参照)。もっとも、2011 年から 12 年上半期にかけての減速への寄与度で見ると、製造業が 4.8 ポイント(2011 年:2.4→2012 年上半期:△2.4)なのに対し、非製造業は 7.5 ポイント(7.3→△0.2)で、主因は非製造業といえる。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移

(単位:100万ドル、%)

| | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年上半期 | | |
|-------------------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|----------|---------|-------|
| | 金額 | 前年比 | 寄与度 | 金額 | 前年比 | 寄与度 | 金額 | 前年同期比 | 寄与度 |
| 農業 | 1,912 | 33.8 | 0.5 | 2,009 | 5.1 | 0.1 | 886 | △ 14.4 | △ 0.2 |
| 鉱業 | 684 | 36.7 | 0.2 | 613 | △ 10.5 | △ 0.1 | 315 | △ 19.8 | △ 0.1 |
| 製造業 | 49,591 | 6.0 | 3.0 | 52,101 | 5.1 | 2.4 | 27,020 | △ 5.1 | △ 2.4 |
| 繊維 | 1,603 | 15.1 | 0.2 | 1,539 | △ 4.0 | △ 0.1 | 741 | △ 13.5 | △ 0.2 |
| 化学 | 3,437 | △ 13.9 | △ 0.6 | 3,737 | 8.7 | 0.3 | 2,164 | 14.3 | 0.4 |
| 医薬 | 1,028 | 8.8 | 0.1 | 1,177 | 14.5 | 0.1 | 558 | △ 22.1 | △ 0.3 |
| 一般機器 | 3,458 | 15.8 | 0.5 | 3,199 | △ 7.5 | △ 0.2 | 2,250 | 36.2 | 1.0 |
| 特殊機器 | 3,129 | 21.3 | 0.6 | 3,810 | 21.8 | 0.6 | 2,073 | 4.5 | 0.1 |
| 通信・コンピュータ・その他電気機器 | 8,432 | 17.5 | 1.3 | 7,308 | △ 13.3 | △ 1.1 | 3,505 | △ 17.0 | △ 1.2 |
| 非製造業 | 53,548 | 18.0 | 8.7 | 61,289 | 14.5 | 7.3 | 30,868 | △ 0.4 | △ 0.2 |
| 電気・ガス・水道 | 2,125 | 0.6 | 0.0 | 2,118 | △ 0.3 | △ 0.0 | 784 | △ 37.0 | △ 0.8 |
| 建設 | 1,461 | 111.2 | 0.8 | 917 | △ 37.2 | △ 0.5 | 631 | 42.1 | 0.3 |
| 輸送・倉庫・郵便 | 2,244 | △ 11.2 | △ 0.3 | 3,191 | 42.2 | 0.9 | 1,444 | △ 10.7 | △ 0.3 |
| 情報通信・コンピュータサービス | 2,487 | 10.7 | 0.3 | 2,699 | 8.5 | 0.2 | 2,086 | 62.6 | 1.3 |
| 卸・小売り | 6,596 | 22.4 | 1.3 | 8,425 | 27.7 | 1.7 | 4,779 | 15.6 | 1.1 |
| ホテル・外食 | 935 | 10.8 | 0.1 | 843 | △ 9.8 | △ 0.1 | 308 | △ 15.0 | △ 0.1 |
| 銀行・保険 | 1,123 | △ 75.0 | △ 3.6 | 1,910 | 70.0 | 0.7 | 1,483 | 73.3 | 1.0 |
| 不動産 | 23,986 | 42.8 | 7.6 | 26,882 | 12.1 | 2.7 | 12,257 | △ 12.4 | △ 2.9 |
| リース・商業サービス | 7,130 | 17.3 | 1.1 | 8,382 | 17.6 | 1.2 | 4,379 | 4.8 | 0.3 |
| 科学研究・工業技術サービス | 1,967 | 17.5 | 0.3 | 2,458 | 25.0 | 0.5 | 1,397 | 17.8 | 0.3 |
| 住居関連サービス | 2,053 | 29.4 | 0.5 | 1,884 | △ 8.2 | △ 0.2 | 631 | △ 17.8 | △ 0.2 |
| 教育 | 8 | △ 39.4 | △ 0.0 | 4 | △ 51.7 | △ 0.0 | 32 | 1,589.1 | 0.1 |
| ヘルスケア・社会保障・福祉 | 90 | 110.5 | 0.1 | 78 | △ 14.0 | △ 0.0 | 21 | 12.2 | 0.0 |
| 文化・スポーツ・レクリエーション | 436 | 37.3 | 0.1 | 635 | 45.5 | 0.2 | 267 | △ 36.0 | △ 0.2 |
| 合計 | 105,735 | 12.4 | 12.4 | 116,011 | 9.7 | 9.7 | 59,089 | △ 3.0 | △ 3.0 |

(出所)CEIC

非製造業の寄与度をさらに詳しくみると、建設(△0.5→0.3)、情報通信・コンピュータサービス(0.2→1.3)などは高まったものの、投資額で2割強を占める不動産が大幅に低下(2.7→△2.9)し、減速の最大の要因となっている。なお、このところ高まる傾向にあった非製造業のシェアは、2011年の52.8%から2012年上半期には52.2%とわずかながら低下した。

最近の対中直接投資の変化について、中国商務部国際貿易経済合作研究院・外資研究部の郝紅梅副主任に聞いたところ、上半期の減少の理由として、中国国内の不動産投資規制と先進国の不景気の影響を挙げた。下半期は米国やドイツの経済回復とともに対中投資も回復し、通

年の伸びはプラスになるとみている。

また今後 5 年ほどの間、対中直接投資は微増・微減を繰り返すとみている。1990 年代と異なり外資系企業というだけで歓迎される時代ではなくなり、中国政府は外資系企業に中国の工業化への貢献を期待し、外資導入の「質の向上」を重視しているからだという。

<省・市も総じて伸びが鈍化>

在中国のジェトロの各事務所の報告によると、地域別でも伸びが鈍化した省・市が多かった。以下、各地の主だった動きを、2012 年上半期の実行額の前年同期比の伸び率を中心に紹介する。

まず沿海部をみると、京津冀地域(北京市・天津市・河北省)は、北京市が 16.1%増で 2011 年通年(前年比 10.9%増)より伸びた(表 3 参照)。業種別では、金額が最も多いリース・ビジネスサービスが 34.3%増で総額の 30.4%を占めた。この中には投資性公司などの統括拠点設立のための投資も含まれており、同産業が全投資に占めるシェアは年々拡大している。日本からは 40.2%増と、11 年の倍増後も増勢を維持している。今期も統括拠点や需要拡大を見込んだ現地法人の設立などが相次いだ。

天津市は 15.0%増で 2011 年通年(20.4%増)から鈍化したものの、金額は過去最高を更新した。総額の半分を占める製造業が 27.6%増と好調だ。天津経済技術開発区(TEDA)によると、自動車関連企業の統括拠点の設置や需要拡大を見込んだ投資が増加しており、今後も日系やドイツ系企業の大型投資案件の契約が見込まれているという。日本の対天津投資は前年同期比で 4.0%減と微減だったものの、機械製造関連の大型案件が目立つ。河北省は 21.3%増と堅調だった。日本からの投資は伸び率で 91.8%増と前年同期のほぼ 2 倍となった。

華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)は、江蘇省が 6.0%増で 2011 年通年(12.8%増)より鈍化した。同省の金額は省別で第 1 位を維持している。同省への日系企業の投資案件は製造業が中心だが、蘇州市については IT 関連サービスや分譲マンション事業、小売業などサービス業への進出もあった。蘇北、蘇中、蘇南の都市別にみると、投資額では蘇南地域が省の 67.5%を占めるが、伸びでは蘇北が 23.3%と最も高く、金額で蘇中を上回った。

上海市の実行投資額は 22.6%増で 2011 年通年(13.3%増)より伸びた。業種の内訳が分かる契約ベースでは 15.8%増で、約 8 割を占める第三次産業の伸びが 4.9%増と低かったのに対し、第二次産業が 2.1 倍に急増した。日系企業の進出分野は、製造から輸出入、販売まで多様で、取り扱う製品も機械設備や電子機器、材料、繊維、雑貨など多岐にわたる。食品の販売会社や飲食店の進出も目立つ。地域統括本部、投資性公司の設立も活発だった。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2012年上半期)

(単位:件、100万ドル、%)

| 省・自治区・直轄市名 | 契約件数 | 前年同期比 | 契約額 | 前年同期比 | 実行額 | 前年同期比 | |
|------------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 東部 | 江蘇省 | 2,086 | △ 11.5 | 27,418 | △ 12.5 | 17,697 | 6.0 |
| | 広東省 | 2,655 | △ 20.2 | - | - | 12,008 | 10.2 |
| | 山東省 | 583 | 18.4 | 8,106 | △ 3.4 | 6,419 | 5.3 |
| | 浙江省 | 738 | △ 9.7 | 8,687 | △ 17.0 | 6,294 | 0.2 |
| | 遼寧省 | 414 | - | - | - | 13,180 | 9.9 |
| | 上海市 | 1,681 | △ 8.2 | 11,263 | 15.8 | 7,374 | 22.6 |
| | 天津市 | 356 | 8.5 | 9,941 | 10.0 | 8,320 | 15.0 |
| | 北京市 | 1,419 | 3.7 | - | - | 4,450 | 16.1 |
| | 福建省 | - | - | - | - | 3,962 | 1.3 |
| | 河北省 | 93 | 6.9 | 1,540 | △ 27.7 | 3,190 | 21.3 |
| | 海南省 | - | - | - | - | 459 | △ 22.5 |
| 中部 | 湖北省 | 105 | △ 35.6 | 1,380 | △ 40.9 | 2,990 | 30.5 |
| | 湖南省 | 266 | △ 22.5 | 3,407 | △ 33.3 | 3,802 | 10.5 |
| | 江西省 | 378 | △ 4.3 | - | - | 3,750 | 15.9 |
| | 河南省 | - | - | 5,062 | 53.0 | 6,582 | 56.3 |
| | 安徽省 | 90 | △ 25.0 | 1,060 | △ 25.9 | 4,670 | 21.3 |
| | 山西省 | 14 | - | 262 | △ 39.8 | 1,010 | 15.5 |
| 西部 | 吉林省 | 62 | △ 10.1 | 878 | 33.2 | 1,034 | 46.3 |
| | 黒龍江省 | 45 | - | 1,670 | 16.9 | 1,969 | 21.6 |
| | 内モンゴル自治区 | 25 | 37.5 | - | - | 806 | △ 26.0 |
| | 四川省 | - | - | 2,050 | - | 5,250 | 26.5 |
| | 陝西省 | 60 | - | - | - | 1,490 | 24.2 |
| | 重慶市 | 101 | △ 21.7 | 2,272 | △ 27.4 | 3,506 | 20.1 |
| | 広西チワン族自治区 | 59 | - | 434 | - | 1,885 | 18.1 |
| | 青海省 | 7 | - | 20 | - | - | - |
| | 貴州省 | 21 | △ 25.0 | 256 | △ 75.0 | 563 | 112.9 |
| | 甘肅省 | - | - | - | - | 200 | - |
| | 寧夏回族自治区 | - | - | - | - | - | - |
| | 雲南省 | 59 | △ 26.3 | 373 | △ 58.6 | 966 | 48.4 |
| | 新疆ウイグル自治区 | - | - | - | - | - | - |
| チベット自治区 | - | - | - | - | - | - | |

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

浙江省は 0.2%増と 2011 年通年(6.0%)に比べ鈍化した。日系企業は、製造業のほか、ソフトウェア開発、小売り、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスなどの分野に進出した。都市では杭州市への進出が比較的多かった。

遼寧省は 9.9%増で 2011 年通年(17.0%増)より鈍化した。金額は省別で江蘇省に次ぐ全国第 2 位を維持した。第二次産業が約 2.1 倍も伸び、金額では省の 70.9%を占めた。主要都市の

瀋陽市、大連市ともに製造業への投資が増えている。同省への日本からの投資は 50.7%増と急増した。投資の中心は既進出企業による増資だが、新規案件としても、日産自動車の中国での合併会社の東風汽車が発表した大連新工場の設立が大きな話題となった。

華南地域(広東省・福建省)では、広東省が前年同期比 10.2%増で 2011 年通年(7.6%増)より伸びた一方で、福建省は 1.3%増で 2011 年通年(6.9%増)より鈍化した。広東省の増加の背景としては、1 企業当たりの投資額の増加、法人格を持たない来料加工廠の法人化の動きが指摘できる。しかし、今後を占う契約額は減少傾向にあり、先行きが懸念される。広東省対外経済貿易合作庁は減少の理由として、欧州を中心とした受注減、人民元高、原料コストや労務コストの上昇などを挙げている。なお、日本から広東省への投資は 41.7%増と好調だった。

山東省は 5.3%の増加で 2011 年通年(21.7%増)より鈍化した。業種としては不動産が大きく減少する一方、卸小売業が高い伸びを示した。地域的には青島市の伸びが 32.0%で、全省の 45.2%を占めた(前年同期より9.1ポイント上昇)。中でも日本からの同市への投資は前年同期の 3.2 倍に拡大した。案件としては、ナトコが合成樹脂および塗料・ファインケミカル製品の製造販売拠点設立を発表したほか、セブーン・イレブン・ジャパンが、山東省におけるセブーン・イレブン運営のための合併会社設立を発表した。他方、現地の代表的産業の繊維分野については、自社工場での生産から委託生産へ切り替える動きや撤退もみられる、と関係者はいう。

内陸に目を転じると、西部の陝西省は 24.2%増と 2011 年通年(29.4%増)から鈍化した。産業別では第二次産業が 38.2%増で、全体の約 6 割を占めた。地域別では、同省への投資のうち 9 割近くを占める西安市が、案件の大型化や進出企業の増資により 18.7%増加した。西安ハイテク産業パークによると、岡部工業、住友化学、太陽日酸などの日系企業が入居したという。このほか、サムスン電子が 4 月、同パークに次世代フラッシュメモリー工場を建設することを決めた。投資総額は 70 億ドル(予定)で、同社のチップ製造事業の海外投資では最大規模になる見通しだという。

四川省は 26.5%増で、2011 年通年(55.6%増)に比べ鈍化した。新規に登録された外資系企業は 147 社で、製造業、不動産、情報通信・ソフトウェアが上位 3 業種だ。製造業では、自動車の進出が目立つ。国・地域別では欧米企業の進出が多い。

重慶市は 20.1%増で 2011 年通年(66.0%増)から鈍化した。四川省同様、自動車の進出が依然盛んだ。なお、重慶市財政局は 4 月、重慶市および各区・県の政府調達について、中小企業からの調達金額を総額の 30%以上、そのうち 60%以上を小規模企業と零細企業にすると発表した。

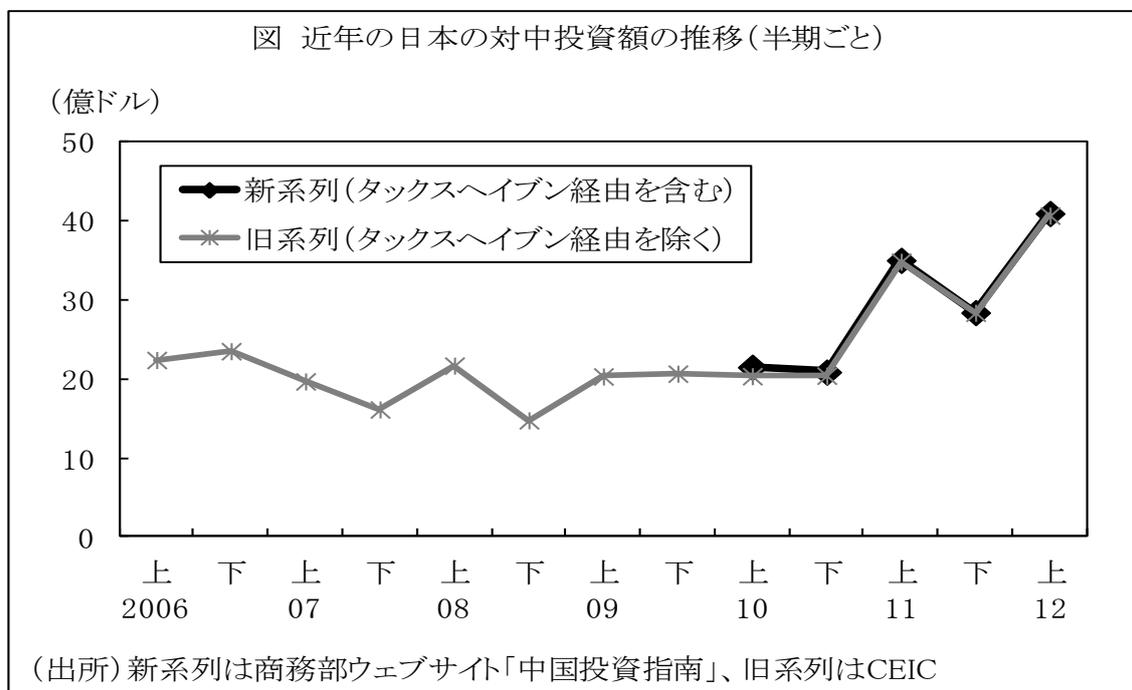
中部の湖北省は 30.5%増で 2011 年通年(14.9%増)より伸びた。湖北省政府は、武漢とその周辺の 8 都市(黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、天門、潜江)を結んで 1 つの経済圏として発展させる「武漢 1+8 都市圏」構想を推進しており、湖北省の対内直接投資の 75%以上が武漢とその周辺都市への投資となっている。武漢市は 1 人当たり域内総生産(GRP)が 2011 年に 1 万

ドルを突破し、サービス産業のさらなる発展が期待されている。日本からの投資は、約 3 倍に増加した 2011 年に続き今期も 27.0%増加した。代表的な案件としては、本田技研工業の合併会社の東風本田汽車が第 2 工場を建設したほか、日産自動車の合併会社の東風汽車も襄陽工場での「インフィニティ」モデル生産(2014 年開始)と能力増強を発表している。

省・市・自治区別の投資受け入れ状況では、(1)中国全体の伸びが 3.0%のマイナスなのに対し、マイナスとなった省・市・自治区はわずか 2 カ所にとどまっている、(2)現時点で各地方政府が発表した実行額の単純合計額は、判明している 26 省・市・自治区だけで 1,200 億ドルを超え、商務部が別途発表した中国全体の 591 億ドルの倍以上となっている。これは、地方政府の公表する対内直接投資には「外資系企業およびその他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるためだ。(1)と(2)を踏まえると、国全体の伸びと各地の伸びは、単純比較になじまないと思われる。

<日本のシェアは 3 位、製造業が牽引>

世界の対中投資は、国・地域別では香港、業種別では不動産業を主因に減少しているが、日本の対中投資は 2011 年来堅調だ(図参照)。11 年の 5 割増に続き、12 年上半期も 16.9%増加している。日本の場合、全体に比べて不動産業のシェアが低く、牽引役は製造業だ。日本企業は欧米をはじめ世界各地に投資しているが、中国については統括会社の設立などを目的とする投資が多い。



対中投資(実行ベース)を国・地域別にみると、2012 年上半期の 1 位は 2011 年と同じく香港で 373 億 3,000 万ドル、シェアは 63.2%と 11 年より 3.2 ポイント低下した(表 4 参照)。実行額全体の伸びに対する寄与度をみると、11 年の 9.0 ポイントから 12 年上半期はマイナス 4.4 ポイントと

13.4ポイントもの低下となり、実行額減少の最大の要因となった。2位には前年同期比30.9%もの増加となったシンガポールが入った。3位は11年に続き日本だった。4位の台湾、5位の米国はともに前年同期比で減少した。

2011年来の日本の対中投資の拡大要因について、中国商務部国際貿易経済合作研究院・外資研究部の郝副主任は、製造業の投資意欲が強いこと、対中投資の経験が十分あること、手元流動性が蓄積されていることを挙げた。

表4 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

| 順位 | 2010年 | | | | 2011年 | | | |
|----|--------|---------|-------|--------|--------|---------|-------|--------|
| | 国・地域名 | 実行額 | シェア | 前年比 | 国・地域名 | 実行額 | シェア | 前年比 |
| 1 | 香港 | 67,474 | 63.8 | 25.0 | 香港 | 77,011 | 66.4 | 14.1 |
| 2 | 台湾 | 6,701 | 6.3 | 2.1 | 台湾 | 6,727 | 5.8 | 0.4 |
| 3 | シンガポール | 5,657 | 5.4 | 45.6 | 日本 | 6,348 | 5.5 | 49.6 |
| 4 | 日本 | 4,242 | 4.0 | 3.0 | シンガポール | 6,328 | 5.5 | 11.9 |
| 5 | 米国 | 4,052 | 3.8 | 13.3 | 米国 | 2,995 | 2.6 | △ 26.1 |
| 6 | 韓国 | 2,693 | 2.5 | △ 0.4 | 韓国 | 2,551 | 2.2 | △ 5.3 |
| 7 | 英国 | 1,642 | 1.6 | 11.8 | 英国 | 1,610 | 1.4 | △ 1.9 |
| 8 | フランス | 1,239 | 1.2 | n.a. | ドイツ | 1,136 | 1.0 | 21.8 |
| 9 | オランダ | 952 | 0.9 | n.a. | フランス | 802 | 0.7 | △ 35.3 |
| 10 | ドイツ | 933 | 0.9 | △ 24.0 | オランダ | 767 | 0.7 | △ 19.4 |
| | その他 | 10,150 | 9.6 | △ 3.7 | その他 | 9,736 | 8.4 | △ 4.1 |
| | 全世界合計 | 105,735 | 100.0 | 17.4 | 全世界合計 | 116,011 | 100.0 | 9.7 |

| 順位 | 2012年上半期 | | | |
|----|----------|--------|-------|--------|
| | 国・地域名 | 実行額 | シェア | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 37,330 | 63.2 | △ 6.6 |
| 2 | シンガポール | 4,188 | 7.1 | 30.9 |
| 3 | 日本 | 4,098 | 6.9 | 16.9 |
| 4 | 台湾 | 3,440 | 5.8 | △ 9.3 |
| 5 | 米国 | 1,625 | 2.8 | △ 3.2 |
| 6 | 韓国 | 1,278 | 2.2 | 0.3 |
| 7 | ドイツ | 895 | 1.5 | 32.0 |
| 8 | スイス | 715 | 1.2 | n.a. |
| 9 | 英国 | 580 | 1.0 | △ 36.8 |
| 10 | オランダ | 579 | 1.0 | 67.3 |
| | その他 | 4,361 | 7.4 | △ 14.3 |
| | 全世界合計 | 59,089 | 100.0 | △ 3.0 |

(注) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。当該国・地域からバージン、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

＜日本の対外直接投資に占める対中投資比率は若干上昇＞

日本の対外直接投資における中国の位置付けを日本の財務省統計（国際収支統計・速報）で見ると、中国のシェアは2011年の11.0%に対し、2012年上半期は11.9%と若干高まった（表5参照）。対中投資の伸びは11年が前年比59.9%増、12年上半期が前年同期比33.3%と堅調だが、11年以降は他地域への投資も活発であるため、中国のシェアが特段大きく高まっているとはいえない。特に目を引くのは欧米諸国向けの投資だ。11年はEU向けが約4倍に膨らみ、12年上半期は米国向けが前年同期の5倍強に激増している。11年から日本の対中直接投資は増加しているが、これは対中直接投資ブームというより、日本の対外直接投資全体がブームというべきだろう。

欧米市場の先行き懸念が払拭されない中で欧米向け直接投資が拡大する理由としては、円に対するドルやユーロの下落、欧米企業の持つ販売ネットワークの魅力などが考えられる。

表5 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位:億円、%)

| 順位 | 2010年 | | | | 2011年 | | | |
|----|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|-------|
| | 国・地域 | 金額 | シェア | 前年比 | 国・地域 | 金額 | シェア | 前年比 |
| 1 | 米国 | 7,968 | 16.1 | 20.2 | 米国 | 11,530 | 12.6 | 44.7 |
| 2 | 中国 | 6,284 | 12.7 | △ 3.2 | 英国 | 11,217 | 12.3 | 191.0 |
| 3 | オーストラリア | 5,622 | 11.4 | △ 14.2 | 中国 | 10,046 | 11.0 | 59.9 |
| 4 | 英国 | 3,855 | 7.8 | 88.5 | ブラジル | 6,535 | 7.2 | 74.5 |
| 5 | ブラジル | 3,745 | 7.6 | 6.6 | オーストラリア | 6,491 | 7.1 | 15.5 |
| 6 | シンガポール | 3,319 | 6.7 | 22.7 | タイ | 5,577 | 6.1 | 181.2 |
| 7 | オランダ | 2,949 | 6.0 | △ 53.3 | オランダ | 4,255 | 4.7 | 44.3 |
| 8 | インド | 2,411 | 4.9 | △ 30.0 | シンガポール | 3,516 | 3.9 | 5.9 |
| 9 | タイ | 1,983 | 4.0 | 30.2 | インドネシア | 2,876 | 3.2 | 603.2 |
| 10 | 香港 | 1,768 | 3.6 | 16.2 | 韓国 | 1,944 | 2.1 | 107.7 |
| | ASEAN | 7,711 | 15.6 | 17.1 | ASEAN | 15,486 | 17.0 | 100.8 |
| | EU | 7,146 | 14.5 | △ 55.2 | EU | 28,548 | 31.3 | 299.5 |
| | 合計 | 49,388 | 100.0 | △ 29.3 | 合計 | 91,263 | 100.0 | 84.8 |

| 順位 | 2012年上半期 | | | |
|----|----------|--------|-------|--------|
| | 国・地域 | 金額 | シェア | 前年比 |
| 1 | 米国 | 12,985 | 27.1 | 433.5 |
| 2 | オーストラリア | 6,283 | 13.1 | 97.9 |
| 3 | 中国 | 5,714 | 11.9 | 33.3 |
| 4 | オランダ | 4,114 | 8.6 | 105.7 |
| 5 | 英国 | 3,604 | 7.5 | △ 27.0 |
| 6 | 韓国 | 2,062 | 4.3 | 112.6 |
| 7 | インドネシア | 1,693 | 3.5 | 17.5 |
| 8 | ブラジル | 1,691 | 3.5 | △ 7.1 |
| 9 | ベトナム | 1,421 | 3.0 | 47.6 |
| 10 | カナダ | 1,280 | 2.7 | 588.2 |
| | ASEAN | 2,378 | 5.0 | △ 50.3 |
| | EU | 10,357 | 21.6 | 25.8 |
| | 合計 | 47,898 | 100.0 | 75.1 |

(出所)財務省「国際収支統計」を基に作成

<製造業、非製造業とも3割前後の増加>

なお、日本の対中投資の業種別動向については、日本の財務省統計で現時点では2012年1～6月期まで確認できる(表6参照)。11年同様、12年も製造業は堅調だ。11年に前年比78.4%増と急拡大した後、12年に入っても1～6月期の前年同期比が33.8%増と高い伸びを維持している。非製造業も32.0%の増加で、近年は30%前後の伸びが続いている。

業種別にみると、最大の牽引役は「輸送機械器具」で前年同期比218.9%増、寄与度は15.8ポイントと全体の伸びの半分を支えた。これに「不動産業」(同365.6%増、寄与度9.2ポイント)、「電気機械器具」(同119.2%増、寄与度7.1ポイント)が続いた。

表6 日本の業種別対中直接投資の推移 (単位:億円、%)

| | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年上半期 | | |
|---------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|--------|
| | 金額 | シェア | 前年比 | 金額 | シェア | 前年比 | 金額 | シェア | 前年比 |
| 製造業(計) | 3,896 | 62.0 | △ 15.6 | 6,948 | 69.2 | 78.4 | 3,822 | 66.9 | 33.8 |
| 食料品 | 107 | 1.7 | △ 87.1 | 173 | 1.7 | 61.9 | 64 | 1.1 | △ 16.2 |
| 繊維 | 70 | 1.1 | △ 54.3 | 431 | 4.3 | 511.5 | 144 | 2.5 | 110.4 |
| 木材・パルプ | 249 | 4.0 | △ 45.3 | 276 | 2.8 | 11.0 | 217 | 3.8 | 42.9 |
| 化学・医薬 | 464 | 7.4 | 4.5 | 823 | 8.2 | 77.5 | 410 | 7.2 | 1.5 |
| 石油 | △ 6.1 | n.a. | n.a. | × | n.a. | n.a. | 9.0 | 0.2 | n.a. |
| ゴム・皮革 | 253 | 4.0 | n.a. | 179 | 1.8 | △ 29.1 | 162 | 2.8 | 105.6 |
| ガラス・土石 | 45 | 0.7 | △ 62.3 | 240 | 2.4 | 436.5 | 54 | 0.9 | △ 66.2 |
| 鉄・非鉄・金属 | 446 | 7.1 | 32.3 | 1,012 | 10.1 | 127.0 | 385 | 6.7 | 4.3 |
| 一般機械器具 | 865 | 13.8 | 40.3 | 1,426 | 14.2 | 64.8 | 796 | 13.9 | 9.9 |
| 電気機械器具 | 364 | 5.8 | △ 37.6 | 796 | 7.9 | 118.8 | 564 | 9.9 | 119.2 |
| 輸送機械器具 | 854 | 13.6 | △ 5.8 | 1,162 | 11.6 | 35.9 | 986 | 17.3 | 218.9 |
| 精密機械器具 | 36 | 0.6 | △ 58.1 | 217 | 2.2 | 508.2 | △ 12 | △ 0.2 | n.a. |
| 非製造業(計) | 2,388 | 38.0 | 27.2 | 3,097 | 30.8 | 29.7 | 1,892 | 33.1 | 32.0 |
| 農・林業 | × | n.a. | n.a. | 6 | 0.1 | n.a. | × | n.a. | n.a. |
| 漁・水産業 | × | n.a. | n.a. | × | n.a. | n.a. | × | n.a. | n.a. |
| 鉱業 | 0 | n.a. | n.a. | ・ | n.a. | n.a. | ・ | n.a. | n.a. |
| 建設業 | 22 | 0.3 | 141.2 | 11 | 0.1 | △ 50.2 | 11 | 0.2 | 30.1 |
| 運輸業 | 24 | 0.4 | △ 58.7 | 53 | 0.5 | 118.8 | 57 | 1.0 | 81.1 |
| 通信業 | 47 | 0.8 | 263.0 | 245 | 2.4 | 419.5 | 71 | 1.2 | △ 68.1 |
| 卸・小売業 | 924 | 14.7 | 14.8 | 1,506 | 15.0 | 63.0 | 823 | 14.4 | 7.7 |
| 金融・保険業 | 818 | 13.0 | △ 12.8 | 590 | 5.9 | △ 27.9 | 264 | 4.6 | 26.0 |
| 不動産業 | 267 | 4.3 | n.a. | 512 | 5.1 | 91.5 | 501 | 8.8 | 365.6 |
| サービス業 | 292 | 4.7 | 224.9 | 179 | 1.8 | △ 38.9 | 154 | 2.7 | 77.0 |
| 合計 | 6,284 | 100.0 | △ 3.2 | 10,046 | 100.0 | 59.9 | 5,714 | 100.0 | 33.3 |

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「・」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計で、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注4) 金額がマイナスの場合、伸び率は計算していない。

(出所) 財務省統計を基に作成

2012 年上半期の日系企業各社の対中投資案件をみると、2 点ほど特徴がある。第 1 に、多くの企業が投資の理由として需要増への対応を挙げ、生産拠点の新設や能力増強投資などを実施している。第 2 に、中国における統括会社、投資性会社の設立が業種横断的にみられる。主な案件としては、旭化成、富士通テン、ホシザキ電機、アイシン・エイ・ダブリュ、太平洋工業、エフ・シー・シー、三井倉庫、三菱倉庫、ローソン、セブン&アイ・ホールディングスなどが挙げられる。統括拠点の設置には、グループ会社の事業の統括、提携・買収の推進、ファイナンス、コンプライアンス対応など、ガバナンスの強化が期待されている。投資性会社の設立には登録資本金 3,000 万ドル以上が必要で、11 年来の投資案件が大型化している一因といえよう。

なお、2012 年 1～6 月に発表された日系企業による対中直接投資案件の具体例については巻末の表「日系企業の主な対中直接投資案件(2012 年上半期)」参照。

(箱崎大)

日本の実行投資額、北京市は4割増、河北省は2倍に(京津冀地域)

●北京発

2012年上半期の京津冀地域(北京市、天津市、河北省)の対内直接投資額(実行ベース)は、中国全体の伸び率が前年同期比でマイナスとなる中、北京市、天津市ともに2桁増を維持した。中でも、日本からの投資は北京市が前年同期比40.2%増、河北省は91.8%増と急増した。一方、天津市は11年通年の大幅増(前年比88.3%増)の反動で、前年同期比4.0%の微減となった。

<北京市:日本からは統括拠点の設立が相次ぐ>

2012年上半期の北京市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比3.7%増の1,419件、実行額が16.1%増の44億5,000万ドルとなった(表1参照)。

表1 京津冀地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | 実行ベース | | |
|------|----------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 |
| 北京市 | 2010年 | - | - | 8,488 | 2.1 | 6,364 | 4.0 |
| | 2011年 | 1,636 | - | 11,298 | 33.1 | 7,054 | 10.9 |
| | 2012年上半期 | 1,419 | 3.7 | - | - | 4,450 | 16.1 |
| 天津市 | 2010年 | 592 | △ 0.7 | 15,296 | 10.5 | 10,849 | 20.3 |
| | 2011年 | 634 | 7.1 | 16,837 | 10.1 | 13,056 | 20.4 |
| | 2012年上半期 | 356 | 8.5 | 9,941 | 10.0 | 8,320 | 15.0 |
| 河北省 | 2010年 | 246 | 14.4 | 3,290 | 26.3 | 3,830 | 6.5 |
| | 2011年 | 195 | 20.7 | 4,220 | 28.3 | 4,680 | 22.2 |
| | 2012年上半期 | 93 | 6.9 | 1,540 | △ 27.7 | 3,190 | 21.3 |

(注)「-」は政府発表がない数値。

(出所)北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、第1位は香港で前年同期比15.9%増の22億6,500万ドルと、11年通年の1桁成長(3.3%増)から復調している(表2参照)。シェアは全体の50.9%と、11年通年を5.1ポイント上回った。第2位のケイマン諸島は11年通年の2割減から一転し、2.8倍の4億2,900万ドルと急増した。第3位の日本は40.2%増の4億2,700万ドルと、11年に約2倍増と急拡大した後でも大幅に増えている。第4位のシンガポールは3.3倍の2億4,900万ドル、第5位のスイスは2億200万ドルで前年同期の約20倍に拡大した。

北京市商務委員会は、スイスからの直接投資が急増した理由として、新設されたスイス銀行(中国)の登記資本金(2億9,300万ドル)の全てが外国側によって負担され、既に出資を完了していることを挙げた。

同委員会の発表によると、今期新設された企業の外国側出資額の上位5カ国・地域は、香港、日本、シンガポール、ケイマン諸島、ドイツで、いずれも大幅な増加を示した。中でも伸び幅が大

きかったのはケイマン諸島(前年同期比 27.6 倍)と日本(4.8 倍)だった。新規に登録された資本金額は、香港が 10 億 7,100 万ドルと全体の 41.6%、日本は 4 億 4,800 万ドルで 17.4%を占めた。同委員会は「今期も引き続き、香港と日本からの投資が北京市の直接投資受け入れを牽引した」と述べている。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資
(2012年上半期) (単位:100万ドル、%)

| 順位 | 国・地域 | 実行ベース | | |
|----|----------|-------|------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 2,265 | 50.9 | 15.9 |
| 2 | ケイマン諸島 | 429 | 9.6 | 176.8 |
| 3 | 日本 | 427 | 9.6 | 40.2 |
| 4 | シンガポール | 249 | 5.6 | 225.6 |
| 5 | スイス | 202 | 4.5 | 1,787.2 |
| 6 | 英領バージン諸島 | 186 | 4.2 | △ 62.9 |
| 7 | 韓国 | 159 | 3.6 | 115.9 |
| 8 | 米国 | 149 | 3.3 | △ 20.6 |
| 9 | ドイツ | 132 | 3.0 | △ 15.0 |
| 10 | オランダ | 66 | 1.5 | 230.8 |

(出所) 北京市政府提供資料

日本からの投資案件をみると、1 月に JX 日鉱日石エネルギーが統括拠点を、損保ジャパンも北京支店を開設した。そのほかイオンディライトが駐在員事務所を、ラオックス、新田ゼラチンが現地法人を設立するなど、今期も統括拠点や需要拡大を見込んだ現地法人の設立などが相次いだ。またセブン&アイ・ホールディングスは、2012 年中をめどに北京市に統括会社を設置し、中国でのコンビニエンスストア事業とスーパーストア事業の事業会社を傘下に置くと発表している。コンビニエンスストア事業には 200 万元(増資、1 元=約 12.4 円)、スーパーストア事業には 3,000 万ドルの投資が行われる予定だ。

<不動産向け投資が 7 割増>

業種別では、リース・ビジネスサービス業の金額が最も多く、前年同期比 34.3%増の 13 億 5,100 万ドルと全実行投資額の 30.4%を占めた(表 3 参照)。この中には投資性会社などの統括拠点設立のための投資も含まれており、同産業が全投資に占めるシェアは年々拡大している。北京市商務委員会によると、今期に新設された外資系ビジネスサービス企業は、前年同期比 11.6%増の 355 社。うち支社(分公司)の設立は 34.7%増の 136 社だった。新設企業への外国登録資本金も 5 億 2,800 万ドルと 2.2 倍に拡大した。

このほか伸びが顕著だったのは、交通運輸・倉庫業の 4.0 倍、科学研究・技術サービス業の 2.2 倍、情報サービス・ソフトウェア産業の 94.0%増、不動産業の 71.2%増など。取引抑制策が継続されている不動産業は、11 年通年の 2 割を超すマイナスから一転し大幅増となった。今期新設された不動産法人企業数は、2 倍の 6 社で、全てが単独資本企業だった。また、外国企業の登記資本金は 10.7 倍の 8 億 8,000 万ドルと急増した。

製造業も11年通年(7.6%減)の減少からプラスに転じ、前年同期比26.8%増と堅調な伸びとなった一方、11年通年に74.8%の増加となった卸・小売業は42.1%減だった。

表3 北京市の産業別対内直接投資(2012年上半期)
(単位:100万ドル、%)

| 産業 | 実行ベース | | |
|-----------------|-------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 製造業 | 475 | 10.7 | 26.8 |
| 交通運輸・倉庫業 | 437 | 9.8 | 303.2 |
| 情報サービス・ソフトウェア産業 | 839 | 18.8 | 94.0 |
| 卸・小売業 | 320 | 7.2 | △42.1 |
| 金融業 | 299 | 6.7 | 38.2 |
| 不動産業 | 226 | 5.1 | 71.2 |
| リース・ビジネスサービス業 | 1,351 | 30.4 | 34.3 |
| 科学研究・技術サービス業 | 451 | 10.1 | 122.4 |
| その他 | 52 | 1.2 | △93.6 |
| 合計 | 4,450 | 100.0 | 16.1 |

(出所)北京市提供資料

<新設製造業では、食品・自動車関連が目立つ>

今期新設された製造業企業数は前年同期比2.3倍の30社に上り、登録資本金額も2.7倍の4,909万ドルとなった。うち食品関連企業は8社、自動車関連企業は5社だった。自動車関連企業の外国登録資本金は4,259万ドルと、新設製造業企業の総額の86.8%を占めている。

<天津市:契約、実行ベースとも2桁増>

2012年上半期の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比8.5%増の356件、契約額は10.0%増の99億4,100万ドル、実行額は15.0%増の83億2,000万ドルと、契約、実行ベースとも前年に続き2桁増となり過去最高を更新した。

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、第1位は香港で前年同期比33.1%増の50億4,600万ドルと、11年通年に続き3割を超す伸びをみせた(表4参照)。第2位の日本は、4.0%減の6億7,900万ドルと、11年通年の大幅増(前年比88.3%増)の反動もあり微減となった。ただし、統括拠点を設置する契約が今期も業種横断的にみられ、実行額は下半期以降に増加していくものとみられる。第3位はシンガポールで54.4%増の6億4,000万ドルと、11年通年の2割増に続き好調な伸びとなった。一方第4位の韓国は、16.8%減の4億1,100万ドルと前年来減少が続いている。第5位の米国は2.0倍の4億800万ドルと、11年通年の約3割減から大幅な増加となった。

表4 天津市の国・地域別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|----|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 156 | 43.8 | 22.8 | 5,855 | 58.9 | 16.1 | 5,046 | 60.6 | 33.1 |
| 2 | 日本 | 39 | 11.0 | 21.9 | 642 | 6.5 | 18.4 | 679 | 8.2 | △ 4.0 |
| 3 | シンガポール | 13 | 3.7 | △ 18.8 | 577 | 5.8 | 9.9 | 640 | 7.7 | 54.4 |
| 4 | 韓国 | 41 | 11.5 | 17.1 | 381 | 3.8 | △ 37.7 | 411 | 4.9 | △ 16.8 |
| 5 | 米国 | 34 | 9.6 | 36.0 | 906 | 9.1 | 135.2 | 408 | 4.9 | 102.6 |
| 6 | 英国 | 3 | 0.8 | △ 50.0 | 64 | 0.6 | △ 71.9 | 188 | 2.3 | 72.9 |
| 7 | ドイツ | 6 | 1.7 | 0.0 | 44 | 0.4 | △ 57.5 | 170 | 2.0 | △ 8.9 |
| 8 | 台湾 | 18 | 5.1 | △ 28.0 | 477 | 4.8 | 20.9 | 106 | 1.3 | △ 35.4 |
| 9 | フランス | 1 | 0.3 | △ 80.0 | 23 | 0.2 | △ 74.4 | 39 | 0.5 | 52.7 |
| 10 | イタリア | 5 | 1.4 | 25.0 | 6 | 0.1 | 36.0 | 3 | 0.0 | △ 90.3 |

(注)順位は実行ベースによる。

(出所)天津市政府提供資料

<好調な製造業向け投資>

投資状況を産業別でみると、全投資の49.3%を占める製造業の実行額は、前年同期比27.6%増の41億300万ドルだった(表5参照)。伸び率は11年通年(14.9%増)を12.7ポイント上回った。天津経済技術開発区(TEDA)は、「自動車関連企業の統括拠点の設置や需要拡大を見込んだ投資が増加している」と述べており、今後も日系やドイツ系企業の大規模投資案件の契約が見込まれているという。

表5 天津市の産業別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、100万ドル、%)

| 産業 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|---------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 農業 | 1 | 0.3 | 0.0 | 4 | 0.0 | △ 82.3 | 32 | 0.4 | 50.7 |
| 建築業 | 3 | 0.8 | 50.0 | 216 | 2.2 | 52.2 | 76 | 0.9 | △ 13.5 |
| 製造業 | 61 | 17.1 | △ 22.8 | 2,514 | 25.3 | △ 20.5 | 4,103 | 49.3 | 27.6 |
| 交通運輸・倉庫業 | 33 | 9.3 | 10.0 | 1,418 | 14.3 | 50.6 | 347 | 4.2 | △ 41.6 |
| 卸・小売業・飲食業 | 93 | 26.1 | 40.9 | 728 | 7.3 | 49.6 | 416 | 5.0 | 8.3 |
| 不動産業 | 6 | 1.7 | △ 14.3 | 701 | 7.1 | 15.9 | 1,194 | 14.4 | 0.1 |
| リース・ビジネスサービス業 | 65 | 18.3 | △ 19.8 | 2,209 | 22.2 | 7.4 | 1,123 | 13.5 | 16.7 |
| 銀行・証券・保険業 | 0 | 0.0 | 全減 | 0 | 0.0 | 全減 | 93 | 1.1 | △ 34.7 |
| その他 | 94 | 26.4 | 51.6 | 2,151 | 21.6 | 41.4 | 936 | 11.3 | 48.4 |
| 合計 | 356 | 100.0 | 8.5 | 9,941 | 100.0 | 10.0 | 8,320 | 100.0 | 15.0 |

(出所)天津市提供資料

また、投資性会社など統括拠点設立の投資が含まれるリース・ビジネスサービス業も、16.7%増の11億2,300万ドルと堅調な伸びを示した。製造業に次ぐ投資額の不動産業は0.1%増の11億9,400万ドルで、取引抑制策が継続される中でも、わずかながら増加を維持した。

一方、交通運輸・倉庫業は41.6%減の3億4,700万ドル、銀行・証券・保険業も34.7%減の9

億 2,800 万ドルと、11 年通年に続き急減している。

<大型化する投資プロジェクト>

近年、天津では投資プロジェクトの大型化が顕著となっている。天津市商務委員会が 2012 年上半期統計に続き 8 月 13 日に発表した報告では、12 年 1～7 月期の対内直接投資は、契約額が前年同期比 10.2%増の 113 億 3,000 万ドル、実行額は 15.1%増の 88 億 5,000 万ドルとなった。同報告では投資案件の金額別統計も併せて発表されている(上半期統計では発表なし)。これによると、同期間の対内直接投資のうち、新たに認可された 1,000 万ドル以上のプロジェクトは 32.7%増の 138 件、契約額は 28.4%増の 61 億 3,000 万ドルで、全契約額の 54.1%(前年同期は 44.9%)を占めた。また 5,000 万ドル以上のプロジェクトは 40 件で 48.1%増、契約額は 33 億 8,000 万ドルで 25.8%増と高い伸びを示した。

これら大型プロジェクトの中には、フォルクスワーゲンの変速機生産プロジェクトの 11 億ドルのほか、アイシン・エイ・ダブリュの 1 億ドル、森精機製作所の 40 億円(約 5,000 万ドル)、富士通テンの 3,000 万ドルなどが含まれている。

日本企業の対天津投資は、2012 年 1～6 月期は微減だったものの、個別投資案件をみると大型案件が目立っている。前述のアイシン・エイ・ダブリュは 4 月、経済技術開発区の西区に、自動車用自動変速機(AT)生産会社の愛達(天津)汽車零部件を設立した。同社の AT 生産会社設立は、2004 年(天津 AW)、2011 年(AW 蘇州)に続き中国の生産拠点として 3 社目となる。また工作機械メーカーの森精機製作所は、中国における工作機械の需要増加を踏まえ、納期短縮、日本からの物流費など諸経費の削減および生産コストの低減を目的に、13 年 9 月の稼働を目指して工場の建設をスタートした。富士通テンは 6 月 25 日に統括会社「富士通天(中国)投資」の営業を開始しており、開発設計会社・富士通天研究開発(天津)など、中国で活動している 4 つの現地法人を統括し、現地主導による中国ビジネスの拡大を図っている。

このほか、椿本チエインは 1 月 12 日に、産業用チェーンほか各種動力伝動装置の設計・製造・販売などを行う子会社「椿本鏈条(天津)」を設立(資本金 3,000 万ドル)。また太平洋工業は、天津空港物流加工区に統括会社の太平洋工業(中国)投資を設立(資本金 3,000 万ドル)。カルビーも中国での売り上げ拡大、シェアアップを図るため、康師傅方便食品投資(中国)、伊藤忠商事とともに 2,000 万ドルを投資し合弁会社を設立するなど、業種横断的に日本企業による大型プロジェクトが相次いだ。

<河北省:契約額は減るも案件の大型化で実行額は増加>

2012 年上半期の河北省の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 6.9%増の 93 件、契約額は 27.7%減の 15 億 4,000 万ドル、実行額は 21.3%増の 31 億 9,000 万ドルと、契約ベースでは 2 桁の減少となったものの、実行ベースでは堅調な伸びを示した。

投資額が 1,000 万ドルを超えた大型案件の投資総額は、36.1%増の 26 億 6,000 万ドルと全投資額の 83.4%を占めた。

国・地域別の投資状況(実行額)は、アジアが 42.4%増の 23 億ドル、欧州が 26.6%増の 2 億 1,000 万ドル、大洋州が 57.9%増の 1 億 1,000 万ドルとなった一方、中南米は 7.8%減の 2 億 7,000 万ドル、米国は 5.7%減の 1 億 6,000 万ドルと減少した。

最大の投資元である香港は 44.9%増の 19 億 9,600 万ドルと、11 年通年(38.0%増)に続き大幅な伸びとなり、全投資額の 64.9%を占めた。日本は 1 億 1,488 万ドルと、伸び率では 91.8%増と約 2 倍に増えた。そのほか、台湾は 10.5%増の 3,031 万ドルと 2 桁増を維持した。

(清水顕司)

上海市への投資が地域全体の伸びを牽引(華東地域)

●上海発

2012年上半期の華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)の対内直接投資は、実行ベースで313億6,500万ドル(前年同期比8.2%増)となった。伸び率は全国平均が3.0%減と低調だった中で、比較的堅調な伸びをみせた。投資額が最も多かったのは江蘇省で、176億9,700万ドルと地域全体の56.4%を占めた。伸び率で見ると上海市が22.6%増と最も高く、上海市が華東地域全体の投資の伸びを牽引した。一方、浙江省は伸び率が0.2%増と低調だった。

<上海市:投資額は前年同期比22.6%増と大幅増>

上海市の2012年上半期の対内直接投資は、契約件数が前年同期比8.2%減となったものの、契約額は15.8%増の112億6,300万ドル、実行額は22.6%増の73億7,400万ドルと、低調だった江蘇省と浙江省に比べ著しく伸びた。特に実行額の伸び率は前年同期の伸び(12.0%増)を大幅に上回っている(表1参照)。

表1 華東地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | | 実行ベース | |
|------|----------|--------|-------------|---------|-------------|--------|-------------|
| | | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 |
| 上海市 | 2010年 | 3,906 | 26.4 | 15,307 | 15.1 | 11,121 | 5.5 |
| | 2011年 | 4,329 | 10.8 | 20,103 | 31.3 | 12,601 | 13.3 |
| | 2012年上半期 | 1,681 | △ 8.2 | 11,263 | 15.8 | 7,374 | 22.6 |
| 江蘇省 | 2010年 | 4,661 | 10.5 | 56,833 | 11.5 | 28,498 | 12.5 |
| | 2011年 | 4,496 | △ 3.5 | 59,554 | 4.8 | 32,132 | 12.8 |
| | 2012年上半期 | 2,086 | △ 11.5 | 27,418 | △ 12.5 | 17,697 | 6.0 |
| 浙江省 | 2010年 | 1,944 | 11.9 | 20,047 | 25.2 | 11,002 | 10.7 |
| | 2011年 | 1,691 | △ 13.0 | 20,584 | 2.7 | 11,666 | 6.0 |
| | 2012年上半期 | 738 | △ 9.7 | 8,687 | △ 17.0 | 6,294 | 0.2 |
| 合計 | 2010年 | 10,511 | 16.2 | 92,187 | 14.8 | 50,621 | 10.5 |
| | 2011年 | 10,516 | 0.0 | 100,241 | 0.9 | 56,399 | 11.4 |
| | 2012年上半期 | 4,505 | △ 29.4 | 47,368 | △ 13.7 | 31,365 | 8.2 |

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

<第二次産業向け投資が大幅に伸びる>

上海市の産業別の投資は、第三次産業が契約額で91億2,300万ドルと最も大きく、上海市全体の契約額の81.0%を占めるが、伸び率は前年同期比4.9%増にとどまった(表2参照)。一方で第二次産業の契約額の伸び率は約2.1倍と大幅に増加した。第三次産業と比べ近年低調だった第二次産業への投資が盛り返してきている。

上海市への外資企業の進出については、米国企業が目立った。小売業では、インターネット通販の分野にニーマン・マーカス(百貨店)が進出する。ウォルマート(スーパーマーケット)も同分

野の運営会社への出資比率を高めている。またサイモン・プロパティ・グループ(ショッピングセンターデベロッパー)は、アウトレットモールを合併で建設する計画だ。飲食店ではデイリークイーンが店舗数を拡大している。

表2 上海市の産業別対内直接投資(契約ベース) (単位:件、%、100万ドル)

| 産業 | 年 | 件数 | | 前年 (同期)比 | 金額 | | 前年 (同期)比 |
|-------|----------|-------|------|-------------|--------|------|-------------|
| | | 構成比 | | | 構成比 | | |
| 第一次産業 | 2010年 | 26 | 0.7 | 420.0 | 15 | 0.1 | △ 64.6 |
| | 2011年 | 10 | 0.2 | △ 61.5 | 28 | 0.1 | 80.0 |
| | 2012年上半期 | 3 | 0.2 | △ 70.0 | 33 | 0.3 | 83.3 |
| 第二次産業 | 2010年 | 372 | 9.5 | 4.8 | 2,885 | 18.8 | 13.9 |
| | 2011年 | 262 | 6.1 | △ 29.6 | 2,999 | 14.9 | 4.0 |
| | 2012年上半期 | 97 | 17.3 | △ 24.2 | 2,107 | 18.7 | 107.2 |
| 第三次産業 | 2010年 | 3,508 | 89.8 | 28.5 | 12,407 | 81.1 | 15.7 |
| | 2011年 | 4,057 | 93.7 | 15.6 | 17,076 | 84.9 | 37.6 |
| | 2012年上半期 | 1,581 | 94.1 | △ 6.7 | 9,123 | 81.0 | 4.9 |

(出所)「上海統計年鑑」「上海貿易外経統計月報」を基に作成

その他のサービス業では、エメリタスが老人介護分野へ参入、またサイクロン・ファーマスーティカル(製薬)は上海市の諾凡麦制薬(医薬品販売代理)を買収する予定だ。このほか、ドイツのDHLは浦東国際空港の航空貨物拠点の業務を開始した。

製造業では、SPXグループ(産業機械)が上海電気と合弁会社を設立した。合弁会社は火力発電所の空冷設備や原子力発電所の気水分離機を中国市場に提供する。また、ドイツのティッセンクルップ(鉄鋼・工業製品)は上海市に昇降機工場を建設する計画だ。

上海市への日系企業の進出は、製造拠点の設立もあるが、輸出入や販売会社の設立が多かった。取り扱う製品は、機械設備や電子機器、材料、繊維、雑貨など多岐にわたる。また、食品の販売会社や飲食店の進出も目立っている。その他、小売業、物流・倉庫業、ITサービス、医療福祉介護関連事業、コンサルティング業、イベント企画などへの進出もあった(表3参照)。

表3 上海市への日系企業の進出・投資

| 企業名 | |
|------|--|
| 製造拠点 | 三菱重工業 (産業用ディーゼルエンジンの生産・販売) |
| | 原田工業 (自動車用アンテナなどの製造・販売) |
| | 三井化学 (エチレン・プロピレン・ジエン共重合合成ゴムの製造・販売) |
| | 昭和電工 (エレクトロニクス向け高純度ガス除害装置の製造・再生・販売・サービス) |
| | ジーエヌアイグループ (生物化学的実験などの請負、試薬の製造販売) |
| | 花王 (各種産業用の界面活性剤、鋳造用材料などの製造) |
| | イハラケミカル工業 (化学品の製造・販売を行う合弁会社に増資) |
| | 三菱マテリアル (電気接点の製造・販売) |
| | 日立プラントテクノロジー (空気圧縮機の製造・アフターサービス・販売) |

| | | |
|------------|---|---|
| 輸出入・ 販売 | 機械・ 設備 | 明治電機工業（機械設備、機電設備・備品などの販売、設備取り付け、調整・メンテナンスサービスなど） 住友重機械工業（水処理機器の販売・サービス） 中央製作所（出資会社製品の販売・保守・資材調達業務など） 富士重工業（汎用エンジン、発電機、ポンプ、その補用部品などの販売） ハウステックホールディングス（住宅・水処理・厨房設備機器、関連部材の卸売、輸出入、メンテナンス業務） ヤマダ電機（住宅・水処理・厨房設備機器、機器部材の卸売り、輸出入、関連メンテナンス業務など） |
| | 電子 機器 | 日本精機（車載用計器などの設計開発・技術提供、車載用計器・部品の販売、輸出入） イマジカ・ロボットホールディングス（高速度デジタルビデオカメラの販売） ローランド ディー. ジー.（コンピュータ周辺機器の販売・保守、部材の調達） |
| | 材料 | 住友金属鉱山（非鉄金属・電子材料などの販売など） セメダイン（接着剤・シーリング材・粘着材・特殊塗料・コーティング剤などの販売） 日本毛織（フェルト・不織布の販売・企画・加工） 共同印刷（機能性包装材料などの販売・輸出入） |
| | 化学 | 日本農薬（農薬の輸出入・販売・普及） |
| | 医薬 | 第一三共（上海市の医薬品輸入・販売会社を買収） |
| | 繊維 | サカイオーベックス（縫製品・テキスタイルの輸出入・販売） キムラタン（アパレル製品・服飾雑貨などの卸販売・輸出入） |
| | 雑貨 | あらた（日用雑貨、事務用品、プラスチック製品、紙製品、化粧品などの卸売り・輸出入・販売・関連サービス） トランザクション（雑貨の企画・製造・販売孫会社の増資） SHO-BI（日用品雑貨の販売） |
| | 木材・ 植物 | 南海プライウッド（木材、木材製品、建築部材の販売） サントリーホールディングス（環境緑化の資材、植物の商品開発・販売） |
| 食品・飲食店 | TOKAI ホールディングス（富士山麓の天然水の販売） 石光商事（コーヒー・食品の仕入れ販売、輸出入） フォーデイズ（健康食品の販売） サントリーホールディングス（ビールの事業会社と販売会社） トリドール（うどん専門店「丸亀製麺」の1号店をオープン） イートアンド（上海市の飲食店運営などを行う関連会社2社に増資、子会社化） | |
| 物流・倉庫 | オーナミ（国際貨物運送代理業、中国国内貨物運送代理業、通関・梱包代理業、運送関連コンサルタント業務） 郵船ロジスティクス（上海市の国際物流会社を子会社化） 住友倉庫（倉庫業、国際貨運代理業、道路運送業など） 三井倉庫（保管、運送、流通加工、運送取り扱いなど） | |

| | |
|----------|---|
| ITサービス | NTT データ（上海市の IT サービス会社に出資） クロス・マーケティング（ソフトウェアの開発、ウェブサービス全般） インタースペース（広告代理事業、ウェブサービス全般） |
| 医療・福祉・介護 | セコム医療システム（高級有料老人ホーム「金色陽光」の建設・運営） 豊田通商（上海市の介護事業会社に出資） アドバンテッジリクスマネジメント（精神疾患による休業者を減らすための予防プログラムの提案・運用） |
| コンサルティング | 山田コンサルティンググループ（ビジネス情報、企業管理、国際関係情報、貿易、マーケティングに係るコンサルティングなど） クリップコーポレーション（教育事業に関する情報調査、教育関係事業者に対するコンサルティング業務） 日本テクシード（自動車設計・製造の技術コンサルティング業務） |
| イベント企画 | エイベックス・グループ・ホールディングス（イベント、ライブの企画・制作・運営、アーティスト・タレントのマネジメントなど） ベクトル（上海市のイベント企画子会社に増資） |
| 小売り | ココカラファイン（ヘルス・ビューティーケア商品の小売り・卸売業） グローウェルホールディングス（ドラッグストア 1 号店オープン） サハダイヤモンド（合弁会社設立。上海市の宝石店 8 店舗を買収） ファーストリテイリング（ユニクロ店舗の出店、運営子会社） アルペン（スポーツ用品の販売） ミネルヴァ・ホールディングス（ファッションブランドの日本仕様加工・貿易、PB 商品企画・生産・貿易） |
| 旅行 | ANA セールス（海外から中国への旅行客受け入れ業務、中国国内旅行業務に係る支店開設） |
| その他サービス | クロップス（海外の情報収集、新規事業創出など） アイスタイル（化粧品メーカーへの輸出入・販売・マーケティング支援） マクロミル（金融サービス・マーケティング・販売ソリューションの 3 つのプラットフォームを融合した消費金融サービスの提供） SBI ホールディングス（上海市の証券業社に出資。上海市に合弁のファンド管理会社の設立） |

(注) 2012 年に入り発表のあったもの。設立・投資の予定を含む。

(出所) 企業発表、各種報道などを基に作成

<日系企業の地域統括本部・投資性会社の設立も活発>

2012 年上半期は、地域統括本部 27 社、投資性会社 13 社、外資研究開発センター14 社が新設された。6 月末時点で上海市の地域統括本部は累計 380 社、投資性会社は 253 社、外資研究開発センターは 348 社となった。

日系企業も上海市で、地域統括本部、投資性会社を盛んに設立している(表 4 参照)。このほか、ドイツのベーリンガーインゲルハイム(製薬)、米国のイーライリリー(製薬)、アイルランドのコペディエン(ヘルスケア)などが外資研究開発センターの設立を計画している。

表4 日系企業による地域統括本部、投資性会社の設立

| 種類 | 企業名 |
|-----------------|---|
| 地域統括本部 | 日本電産(電気機器) 日本毛織(繊維) カネカ(化学) 日清紡ホールディングス(繊維) アイシン・エイ・ダブリュ(輸送用機器) 中央化学(化学) |
| 投資性会社 (傘型企业) | 三井倉庫(倉庫・運輸) 三菱倉庫(倉庫・運輸) 旭化成(化学) ホシザキ電機(業務用厨房機器) ローソン(コンビニエンスストア) |

(注) 設立予定を含む。

(出所) 企業発表、各種報道などを基に作成

上海市商務委員会は、多国籍企業の地域統括本部の設立、外商投資企業の研究開発センターの設立などについて支援政策の整備を進めている。地域統括本部 45 社、投資性会社 25 社、外資研究開発センター15 社を誘致する年度目標も設定しており、2012 年もこれを達成する見込みだという。

また上海市は、外商投資を先進製造業やバイオ・医薬、省エネ・環境保護、新エネルギーなど第 12 次 5 年計画で掲げた「戦略的新興産業」の方面に誘導するとともに、家庭サービスなどの分野への外資誘致にも注力している。

<洋山深水港の整備が進む>

上海市は上海国際航運センターの建設を促進するため、洋山深水港の整備を進めている。洋山深水港区は既に、年間コンテナ取扱量 1,400 万 TEU(20 フィートコンテナ換算)の現代化港区へと発展した。現在では港区のコンテナ埠頭(ふとう)の岸壁は長さ 5,600 メートルに達し、16 の最新のコンテナ船専用バースを擁しているという。また開港からこれまで、累計コンテナ取扱量は 5,700 万 TEU を超え、出入港した船舶数も累計 3 万 7,000 隻を達成したという。

9 月 6 日に上海口岸連合会および上海浦東現代物流業協会連合が主催した「洋山フォーラム」の報告によると、洋山深水港区の第 4 期工程では、7 つの 5 万~7 万トン級コンテナバースを建

設する計画で、岸壁は長さ2,800メートル、設計上の年間貨物取扱量は400万TEUになるという。2015年末に完成し操業を開始する計画だ。

<江蘇省：蘇北への投資額が蘇中を上回る>

江蘇省の2012年上半期の対内直接投資は、契約件数が前年同期比11.5%減少、契約額も12.5%減少した。実行額は6.0%増の176億9,700万ドルとなったが、伸び率は前年同期(9.7%増)から鈍化した。実行額は依然、華東地域の中で最大で全体の56.4%を占める(表1参照)。

契約ベースで見ると、江蘇省の1件当たりの契約額は約1,314万ドルだった。上海市(約670万ドル)の約2倍程度で、江蘇省は比較的大型の投資案件が多い。

蘇北、蘇中、蘇南の地域別にみると、蘇南の実行額が119億5,080万ドルと最大で江蘇省全体の67.5%を占め、伸び率も前年同期比7.3%増と、江蘇省の投資額の伸びを牽引している(表5参照)。一方で蘇北の実行額は23.3%増と、江蘇省の中で最も成長した地域となった。実行額も31億5,060万ドルと蘇中を上回った。江蘇省では、蘇北の投資額のウエートが年々高まっている。なお、蘇中は13.8%減だった。

表5 江蘇省の地域別対内直接投資(実行ベース)(単位:100万ドル、%)

| 地域 | 2010年 | | 2011年 | | 2012年上半期 | |
|------|--------|------|--------|--------|----------|--------|
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年同期比 |
| 江蘇省 | 28,498 | 12.5 | 32,132 | 12.8 | 17,697 | 6.0 |
| 蘇南 | 18,569 | 6.6 | 20,947 | 12.8 | 11,951 | 7.3 |
| 蘇州市 | 8,535 | 3.8 | 9,016 | 5.6 | 5,332 | 6.0 |
| 南京市 | 2,676 | 17.3 | 3,566 | 33.3 | 2,134 | 28.8 |
| 無錫市 | 3,300 | 3.0 | 3,505 | 6.2 | 2,128 | 10.9 |
| 常州市 | 2,443 | 8.1 | 3,052 | 24.9 | 1,686 | 16.4 |
| 鎮江市 | 1,615 | 12.1 | 1,808 | 12.0 | 671 | △ 37.8 |
| 蘇中 | 5,279 | 18.1 | 5,612 | 6.3 | 2,596 | △ 13.8 |
| 南通市 | 2,061 | 2.8 | 2,166 | 5.1 | 1,194 | △ 16.0 |
| 揚州市 | 2,056 | 35.4 | 2,103 | 2.3 | 872 | △ 23.1 |
| 泰州市 | 1,363 | 29.0 | 1,417 | 4.0 | 552 | 10.4 |
| 蘇北 | 4,650 | 35.2 | 5,573 | 19.8 | 3,151 | 23.3 |
| 塩城市 | 1,304 | 24.9 | 1,688 | 29.5 | 825 | 0.6 |
| 淮安市 | 1,051 | 92.2 | 1,620 | 54.1 | 1,155 | 49.5 |
| 徐州市 | 1,013 | 45.2 | 1,466 | 44.7 | 720 | 32.0 |
| 連雲港市 | 1,101 | 5.9 | 610 | △ 44.6 | 340 | 14.2 |
| 宿遷市 | 181 | 61.9 | 190 | 5.0 | 111 | △ 7.5 |

(注)各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(出所)「江蘇統計年鑑」および「江蘇経済動態」を基に作成

都市別にみると、江蘇省の中では蘇州市への投資額が最も多く53億3,210万ドルだったが、伸び率は前年同期比6.0%増にとどまった。一方で、蘇北の淮安市が49.5%増(11億5,540万ドル)、徐州市が32.0%増(7億2,050万ドル)、蘇南の南京市が28.8%増(21億3,390万ドル)、常

州市が 16.4%増(16 億 8,600 万ドル)と江蘇省の中でも成長著しい。前年同期比で減少したのは鎮江市、揚州市、南通市、宿遷市だった。

日系企業の江蘇省への進出は製造業が中心だが、蘇州市では IT 関連サービスや分譲マンション事業、小売業など、サービス業へも進出した(表 6 参照)。

表6 江蘇省の日系企業の進出・投資

| 市 | 企業名 |
|------|--|
| 蘇州市 | ダイキン工業 (住宅・店舗用エアコンの製造) ソフトバンクテレコム (システムインテグレーション事業、通信関連サービスの販売) オイレス工業 (オイルレスベアリングなどの製造・販売) 三井金属鉱業 (セラミックス製品の製造・販売) サンエー化研 (光学用表面保護フィルムの製造) 日東シンコー (パワー半導体用絶縁放熱シート、エコカーモーター用絶縁材料、情報機器用接着シートなどの加工・販売) SBI ホールディングス (アミノ酸の一種である ALA 原体の製造・販売、ALA を含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売) 住友商事 (分譲マンション事業) ユニ・チャーム (紙おむつ、生理用品などの製造・販売) パナソニック (民生用リチウムイオン電池の生産) イオン [スーパーマーケット(マックスバリュ)事業] |
| 常熟市 | トヨタ自動車 (自動車駆動部品(無段変速機)の製造・開発) 日阪製作所 (熱交換器・生活産業機器・バルブの製造・販売・メンテナンス事業) |
| 張家港市 | 油研工業 (油圧機器製造合弁子会社の増資引き受け) 日本触媒 (高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーの製造・販売) 不二越 (自動車・建設機械・工作機械用油圧機器、精密工具などの製造・販売など) |
| 昆山市 | 富士機械製造 (電子部品組立機などの製造・販売) |
| 太倉市 | ミロク (精密工作機械加工用高速超硬刃物の製造、特殊精密深孔加工、工作機械・自社製品販売、関連アフターサービス) |
| 南京市 | コマニー (間仕切り・ドアなどの製造・販売、関連製品・家具の設置、アフターサービスを行う子会社に増資) 清和鉄工 (歯車加工機の生産) |
| 無錫市 | 三菱樹脂 (高機能タイプの農業ハウス用フィルムの製造・販売) |
| 常州市 | 安川電機 (産業用ロボットの製造・販売・アフターサービス) ピジョン (育児用品生産子会社の増資引き受け、工場増設) 大豊工業 (アルミ軸受け素材メーカーの買収) THK (直動関連部品、ユニット品の製造など) |

| | |
|-----|---|
| 常州市 | 豊田通商（自動車用引き抜き・磨き棒鋼の製造・販売） 日本電産（ブラシ付き EPS モーター、車載用ファンの開発・製造・販売） イーピーエス（医薬品開発・製造事業） アドバネクス（各種精密ばね製品などの製造・販売） |
| 丹陽市 | 日本発条（建機用巻きばねの製造・販売） |
| 南通市 | 昭和電工（電解コンデンサー用高純度アルミ箔の製造・販売） フランスベッドホールディングス（医療機器、福祉用具、家具・寝具などの製造・販売・輸出入） 帝人（原糸、テキスタイルなど、繊維関連商品の研究開発） 小森コーポレーション（印刷機械、関連装置・部品の製造・販売） 新日鉄住金ステンレス（高品質ステンレス冷間圧延鋼材の製造・販売） 中部化学（合成樹脂成形製品の研究開発・製造） 東芝〔原発関連素材(ジルコニウムスポンジ)の製造工場〕 荒川化学工業（印刷インキ用樹脂生産設備の導入） |
| 揚州市 | 日新電機（イオン注入装置・イオンドーピング装置・関連部品の製造） |
| 塩城市 | ニフコ（合成樹脂成形品の製造・販売） |
| 淮安市 | 帝国通信工業（電子部品の製造・販売） |
| 邳州市 | 新日鉄化学（ニードルコックス、含浸ピッチなどの生産・販売、ゴム用カーボンブラックの生産・販売） |

(注) 2012 年に入り発表のあったもの。設立・投資の予定を含む。

(出所) 表3に同じ

日系企業以外でも、製造業の江蘇省への進出は盛んだ。

蘇州市では、ドイツのシマック(製鋼機械)、米国のエコラボ(化学)の生産拠点が操業を始めた。またカナダのハスキーインジェクションモールドングシステムズ(射出成形機器)も生産拠点の建設計画がある。

南京市では、米国のキンバリー・クラーク(日用紙製品)が紙おむつの生産拠点の建設を開始した。ドイツのヘラー(自動車部品)は研究開発センターを開設した。

無錫市では、米国の ITT コーポレーションがブレーキシステム関連製品の生産拠点を拡張するとともに、研究開発センターも設立する。ドイツのオスラム(照明)は発光ダイオード(LED)パッケージング工場を建設する。韓国のサムスンコーニング精密素材(液晶パネル向けガラス基板)も生産拠点の建設計画がある。

常州市では、米国のクーパー・インダストリーズ(電子電気機器・各種工具)が防爆電気機器工場の操業を始めた。またノベリス(アルミ製品製造)も生産拠点を新設する。

鎮江市では米国のスパンション(半導体)が「鎮江隆智半導体」を買収する。

南通市では、米国のケムチュラ(難燃剤)がウレタンゴム、航空機用の潤滑油の生産拠点の建設を、ドイツのランクセス(特殊化学品)が台湾企業との合併で進めていたアクリロニトリル・ブタジエンゴム(NBR)の新工場の稼働を始めた。

泰州市では、英国のアストラゼネカ(製薬)が工場の建設を始めた。ドイツのベーリンガーインゲルハイム(製薬)は動物薬を生産する計画がある。台湾の緯創資通(ウイストロン)は建設済みだった工場の操業を開始した。

連雲港市では、オーストラリアのギャラクシー・リソース(資源)が炭酸リチウム工場とリチウム電池工場を稼働させる予定だ。

<浙江省:実行ベースの伸びは減速、杭州市への投資が大幅に鈍化>

浙江省の2012年上半期の対内直接投資は、契約件数が前年同期比9.7%減の738件、契約額は17.0%減の86億8,700万ドルといずれも減少した。実行額は62億9,400万ドルで、0.2%増と微増にとどまった。前年同期の伸びが18.2%増だったことの反動とみられる(表1参照)。

都市別にみると、杭州市は実行額が26億6,030万ドルとなり、浙江省全体の42.3%を占めたが、伸び率は前年同期比1.0%増にとどまり、前年同期(18.6%増)と比較すると大幅に鈍化した(表7参照)。一方、浙江省の中で最も伸び率が高かったのは寧波市で、実行額は6.6%増の15億2,490万ドルだった。

表7 浙江省の地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

| 地域 | 2010年 | | 2011年 | | 2012年上半期 | |
|-----|--------|------|--------|--------|----------|--------|
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年同期比 |
| 浙江省 | 11,002 | 10.7 | 11,666 | 6.0 | 6,294 | 0.2 |
| 杭州市 | 4,356 | 12.3 | 4,722 | 8.4 | 2,660 | 1.0 |
| 寧波市 | 2,313 | 5.4 | 2,812 | 21.6 | 1,525 | 6.6 |
| 嘉興市 | 1,610 | 20.6 | 1,721 | 6.9 | 953 | 4.0 |
| 湖州市 | 919 | 13.3 | 940 | 2.3 | 393 | △ 32.6 |
| 紹興市 | 953 | 17.5 | 805 | △ 15.6 | n.a. | - |
| その他 | 850 | 12.0 | 666 | △ 21.3 | n.a. | - |

(出所)「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

日系企業は、製造拠点の設置のほか、ソフトウェア開発、小売り、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスなどのサービス業が進出した。都市別では、杭州市への進出が比較的多かった(表8参照)。

表8 浙江省の日系企業の進出・投資

| 市 | 企業名 |
|-----|--|
| 杭州市 | インフォテリア (ソフトウェアの研究開発、サポート、コンサルティング) As-me エステール (宝飾品の小売り事業) 東芝キャリア (空調機器の製造・販売など) カルビー (スナック菓子の製造・販売) イオンディライト (人事、総務、財務・経理などの管理部門におけるビジネス・プロセス・アウトソーシングサービス) SBI ホールディングス (健康関連事業) |
| 寧波市 | ワッツ (家庭用品の輸出入、検品・加工業務) |
| 湖州市 | 岡部 (自動車用バッテリー端子・釣り用重り製品の設計、研究開発、製造、販売) |
| 紹興市 | 帝人 (ポリエステル製品のケミカルリサイクル、リサイクルポリエステル繊維の製造販売) |

(注)2012年に入り発表のあったもの。設立・投資の予定を含む。

(出所)表3に同じ

日系企業以外では、ドイツのフォルクスワーゲン(VW)が寧波市で新工場建設計画を発表している。

(鈴木貴詞、余慧玲)

製造業への投資が大幅増(遼寧省)

●大連発

遼寧省の2012年上半期の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比9.9%増の131億8,000万ドルだった。主要都市をみると、瀋陽市、大連市とも製造業への投資が増えている。複数の国家戦略に裏打ちされた経済発展の可能性を武器に、通年で276億ドルの投資誘致を目指す。

<実行額は省別で全国第2位>

2012年上半期の遼寧省の対内直接投資は、契約件数が前年同期比20.2%減の418件、契約額が14.7%減の98億7,000万ドル、実行額が9.9%増の131億8,000万ドルだった(表1参照)。中国全体の実行額(590億8,900万ドル)のうち遼寧省は22.3%を占めており、省別では江蘇省に次ぐ第2位となった。中でも第二次産業への投資比率が高く、実行額(93億4,900万ドル、2.1倍)では省全体の70.9%を占めた。このうち製造業への投資は約2倍の82億9,900万ドルだった。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | | |
|------|--------------|-------|-------|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------|-------------|--|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | |
| 遼寧省 | 2010年 | 1,480 | 100.0 | △ 9.2 | 25,635 | 100.0 | △ 9.0 | 20,750 | 100.0 | 34.4 | |
| | 2011年 | 1,050 | 100.0 | △ 29.1 | 19,639 | 100.0 | △ 23.4 | 24,267 | 100.0 | 17.0 | |
| | 2012年 上半期 | 418 | 100.0 | △ 20.2 | 9,870 | 100.0 | △ 14.7 | 13,180 | 100.0 | 9.9 | |
| 瀋陽市 | 2010年 | 473 | 32.0 | △ 33.4 | 8,121 | 31.7 | △ 32.6 | 5,054 | 24.4 | △ 6.6 | |
| | 2011年 | 221 | 21.0 | 53.3 | 5,421 | 27.6 | △ 33.2 | 5,502 | 22.7 | 8.9 | |
| | 2012年 上半期 | 73 | 17.5 | △ 37.1 | 1,642 | 16.6 | △ 56.3 | 3,104 | 23.6 | △ 1.6 | |
| 大連市 | 2010年 | 472 | 31.9 | △ 0.2 | 8,087 | 31.5 | 23.0 | 10,031 | 48.3 | 66.7 | |
| | 2011年 | 365 | 34.8 | △ 22.7 | 5,276 | 26.9 | △ 33.8 | 11,012 | 45.4 | 10.0 | |
| | 2012年 上半期 | 151 | 36.1 | △ 17.7 | 1,076 | 10.9 | △ 65.7 | 5,253 | 39.9 | 12.4 | |

(出所)2010年:各市統計年鑑、11、12年上半期:各省市政府発表資料を基に作成

省内各市の実行額をみると、省都の瀋陽市は前年同期比1.6%減の31億400万ドルと微減だったが、大連市は12.4%増の52億5,300万ドルと堅調に伸び、両市で全省の63.4%を占めた。そのほか、盤錦(15億4,000万ドル、3.7%増)、鞍山(7億5,000万ドル、10.3%増)、營口(6億1,000万ドル、13.2%増)、丹東(5億ドル、45%増)、錦州(4億1,000万ドル、52.9%増)といった、沿海部の都市への投資が伸びている。

実行額を国・地域別にみると、トップは香港の83億8,400万ドル(前年同期比0.6%増)で全体の約64%を占めた(表2参照)。日本は第2位で10億3,600万ドル(50.7%増)、第3位は韓国

の 6 億 1,500 万ドル(14.3%増)だった。日本からの投資については新規の大型案件も一部みられるが、多くは既進出企業による増資となっている。

表2 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2012年上半期)
(単位:100万ドル、%)

| 順位 | 国・地域 | 実行ベース | | |
|----|----------|-------|------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 8,384 | 63.6 | 0.6 |
| 2 | 日本 | 1,036 | 7.9 | 50.7 |
| 3 | 韓国 | 615 | 4.7 | 14.3 |
| 4 | 英領バージン諸島 | 532 | 4.0 | 17.6 |
| 5 | 米国 | 380 | 2.9 | 78.4 |

(出所)遼寧省政府資料を基に作成

<大連市:製造業の進出や追加投資が進む>

大連市の対内直接投資は、契約額では 10 億 7,600 万ドルと前年同期比 65.7%の大幅減だったが、実行ベースでは 52 億 5,300 万ドルで 12.4%増加した。

実行額を国・地域別にみると、香港、日本、韓国、米国、バミューダ諸島の順となっており、上位 5 カ国・地域で全体の約 8 割を占める(表 3 参照)。

表3 大連市の国・地域別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|----|----------|-------|------|---------|-------|------|---------|-------|------|--------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 18 | 11.9 | △ 45.5 | 290 | 26.9 | △ 75.2 | 2,621 | 49.9 | 7.3 |
| 2 | 日本 | 92 | 60.9 | 26.0 | 375 | 34.9 | 32.2 | 564 | 10.7 | 34.8 |
| 3 | 韓国 | 21 | 13.9 | △ 38.2 | 23 | 2.1 | △ 93.6 | 348 | 6.6 | 58.9 |
| 4 | 米国 | 5 | 3.3 | △ 28.6 | 80 | 7.4 | 257.5 | 313 | 6.0 | 12.2 |
| 5 | バミューダ諸島 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 302 | 5.7 | 100.0 |
| 6 | 英領バージン諸島 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | △ 694 | - | △ 116.4 | 53 | 1.0 | △ 87.7 |
| 7 | ニュージーランド | 1 | 0.7 | △ 50.0 | 2 | 0.1 | △ 99.1 | 40 | 0.8 | 93.2 |
| 8 | ドイツ | 1 | 0.7 | △ 50.0 | 26 | 2.4 | 1,799.9 | 32 | 0.6 | △ 53.1 |
| 9 | ルクセンブルク | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 26 | 0.5 | 100.0 |
| 10 | シンガポール | 1 | 0.7 | △ 66.7 | 6 | 0.6 | △ 83.3 | 15 | 0.3 | 76.1 |

(出所)大連市政府資料を基に作成

業種別では、遼寧省全体の傾向と同様に、第二次産業が前年同期比で約 2 倍の 30 億 8,700 万ドルと大幅に増加しており(表 4 参照)、そのうち製造業は 78.9%増の 27 億 2,000 万ドルと全体の 51.7%を占めた。製造業が集積する大連金州新区(開発区)の政府関係者によると、同区への投資額は 18 億 7,000 万ドルで、その多くは香港企業からの不動産開発関連投資だが、住友化学やヤマザキマザック、三菱電機など日系企業の追加投資もあったという。

そのほか、川崎重工業は 4 月 3 日、現地の造船企業に出資(出資比率 34%)すると発表した。

船舶の開発・設計・建造能力のさらなる向上や、生産システムおよび経営管理の改善を目指している。

表4 大連市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| | | 契約ベース | | | | | 実行ベース | | | | |
|-------|--------------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|--|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | |
| 第一次産業 | 2010年 | 6 | 1.3 | △ 14.3 | 28 | 0.3 | △ 40.4 | 41 | 0.4 | 485.7 | |
| | 2011年 | 4 | 1.1 | △ 33.3 | 8 | 0.2 | △ 71.4 | 55 | 0.5 | 34.1 | |
| | 2012年 上半期 | 1 | 0.7 | △ 50.0 | △ 2 | - | △ 134.1 | 2 | 0.0 | △ 64.4 | |
| 第二次産業 | 2010年 | 102 | 21.6 | △ 39.3 | 1,498 | 18.5 | △ 41.5 | 2,828 | 28.2 | 14.2 | |
| | 2011年 | 82 | 22.5 | △ 19.6 | 1,582 | 30.0 | 5.6 | 3,909 | 35.5 | 38.2 | |
| | 2012年 上半期 | 31 | 20.5 | △ 38.0 | 386 | 35.9 | △ 61.5 | 3,087 | 58.8 | 103.2 | |
| 第三次産業 | 2010年 | 364 | 77.1 | 22.1 | 6,562 | 81.1 | 65.3 | 7,162 | 71.4 | 102.8 | |
| | 2011年 | 279 | 76.4 | △ 23.4 | 3,686 | 69.9 | 42.8 | 7,048 | 64.0 | △ 1.6 | |
| | 2012年 上半期 | 119 | 78.8 | △ 9.7 | 692 | 64.3 | △ 67.5 | 2,165 | 41.2 | △ 31.3 | |

(出所)2010年:大連市統計年鑑、11、12年上半期:大連市政府資料を基に作成

また、日産自動車の中国での合弁会社である東風汽車は、大連保税区で新工場の建設を開始した。投資額は最大50億元(1元=約12.4円)、生産能力は2014年の生産開始当初で15万台、最終的には30万台を視野に入れている。

今後は、日産自動車や東風汽車のサプライヤーなど、自動車関連企業の進出も見込まれる。これを受け大連保税区は、「二十里堡」と呼ばれる地区に7平方キロの自動車関連産業向け工業団地を整備している。この中には、0.21平方キロの標準工場も設置する計画だ。大連保税区政府の外資招商局関係者は、標準工場を利用すると、進出企業は初期投資を抑えることができ、また各種の届け出事項をゼロから準備する必要もなくなるという。円滑な事業運営ができるよう、資金面、手続き面ともに保税区政府が支援していく、と話す。一方、投資の先行指標ともいべき契約額は、第二次産業で61.5%減となっており、今後は懸念される。

第三次産業の実行額は31.3%減だったが、日本企業の投資は続いている。金融サービスなどを手掛けるSBIグループの持ち株会社であるSBIホールディングスは、2012年2月に事業統括会社を設立し、3月に開業した。

また、郵船ロジスティクスは2012年2月、物流倉庫法人を設立した。これまで主として行ってきたフォワーディング業務にロジスティクス機能を加え、大連から華北地区を含む需要に対応するとしている。

そのほか、IT関連企業、中でもビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)など日本からのオフショア業務を請け負う企業が新規進出した。インテックはITアウトソーシング、SIサービス、オフショア開発を主要業務とする子会社を2012年4月に設立した。また、日系BPO企業数社が既に、

12 年下半期以降の進出を発表している。大連ソフトウェアパークの関係者も、BPO 関連企業の視察や問い合わせが継続的にあると話す。

<瀋陽市：自動車関連産業が投資を牽引>

瀋陽市の実行額は前年同期比 1.6%減の 31 億 400 万ドルと、通年の目標(62 億ドル)の 5 割を超えた。瀋陽市対外貿易経済合作局によると、製造業の投資が 12 億 1,000 万ドルと 71.6%増加した。一方、不動産業は 10 億ドルと 51.1%減少した。製造業では、特に自動車関連企業の動きが活発化している。BMW と瀋陽地場の自動車メーカーである華晨汽車が総額 15 億ユーロを投じた、年間生産能力 30 万台(予定)の合弁工場が稼働を開始した。また、フランスの自動車ライト製造大手バレオ(Valeo)が 5 月、総投資額 1 億ドルの工場に着工したほか、防音製品を製造するスイスのアウトノイム(Autoneum)の工場も 4 月に操業を開始した。

国・地域別の実行額をみると、第 1 位は香港で 12 億 3,000 万ドル、第 2 位は日本の 3 億 5,000 万ドル、第 3 位は韓国の 2 億 8,000 万ドルだった。日本の実行投資額は前年同期比で 57.4%増加した。

日本からの投資では、二輪車・汎用および四輪車用電子制御製品の研究開発を行うケーヒンの上海子会社が 2012 年 6 月、瀋陽国際ソフトウェアパークに新事務所を開設した。このほか、臨床検査関連製品の開発・製造を手掛けるエイアンドティーが 4 月、中国最大の IT ソリューション、サービスプロバイダー東軟集団(Neusoft)の子会社である東軟医療系統と合弁企業を設立し、営業を開始したと発表した。臨床検査機器システム、臨床検査試薬および臨床検査事業に関連する製品の開発、製造、販売などを行う。このほかにも、NTT コミュニケーションズが 7 月に事務所を設立するなど、IT 分野の進出が続いている。

また物流のセンコーが、瀋陽市での大型都市開発に使用される積水ハウスの住宅資材の物流事業を行う現地子会社を 2012 年 3 月に設立、4 月に営業を開始した。今後はその他の企業への物流サービス提供を予定しており、東北地方でのさらなる事業拡大を図る方針だ。そのほか、橋などの設計・製造を行うサクラダは 5 月 8 日、中国東北地方における橋の支承や伸縮装置の最大手である遼寧北方橡塑機械と、技術および市場開拓の提携に向けた協議を進めることで合意した。

他国の動きで目立つのは、実行額で前年同期比 75.2%増の韓国だ。ロッテグループが瀋陽を中心にスーパーの出店攻勢をかけている(2012 年 6 月 22 日記事参照)ほか、瀋陽ロッテワールド建設プロジェクトへの投資額を 2012 年に入り 1 億 3,700 万ドル追加、総額 4 億 3,800 万ドルとしている。また、韓国映画チェーン CGV は 6 月、瀋陽中心街の中街に映画館をオープンした。

<省全体の誘致目標は実行額で 276 億ドル>

遼寧省政府は 2012 年の投資誘致目標を、実行ベースで 276 億ドルとしている。同省対外貿易経済合作庁は遼寧省への投資誘致について、欧州経済の低迷や中国内における物価上昇圧力の大きさ(土地、労働力、原材料価格の上昇)が一定の影響を与えるものの、東北振興 12 次 5

力年規画や遼寧沿海経済帯発展戦略、瀋陽経済区などの国家戦略、これからの経済発展の速度や可能性が他地域にない有利な条件とみている。

しかし大連市については、外国人の社会保険加入がいつから実施されるのか、また社会保険支払いに際しての基数上限撤廃(現在はいったん停止中)がどう扱われるのかなど、企業の関心が高い制度の行方が不透明となっている。これらの扱い次第では、企業の投資マインドにマイナスの影響を与えることにもなる。

瀋陽市は、主に香港からと考えられる不動産業の実行投資額が前年同期比で 51.1%減少し、総額も 1.6%減となった。投資国・地域や産業の多元化が急務とされている。このため企業誘致活動には力を入れており、2012 年上半期だけでも香港、日本、韓国、フランス、ドイツ、スイスなどでトップセールスを行ってきた。下半期もオーストラリアやニュージーランド、米国で誘致活動が予定されている。

(瀧田裕介)

実行ベースで増加、契約ベースでは急減(広東省、福建省)

●広州発

2012 年上半期の対内直接投資額(実行ベース)は、広東省が前年同期比 10.2%増、福建省が 1.3%増と、ともに増えた。しかし、契約ベースでは、広東省の件数が 20.2%減、金額が 2.6%減、福建省の件数が 14.9%減、金額が 26.7%減となっており、投資の先行きが懸念される。

<広東省:契約ベースで件数は 20%減、金額は 3%減>

2012 年上半期の広東省の対内直接投資は、実行額では 120 億 1,000 万ドルと前年同期比で 10.2%増加したものの、契約件数は 2,655 件で 20.2%減、契約額は 147 億 1,000 万ドルで 2.6%減少した(表 1 参照)。契約ベースの急減により、13 年以降の実行額の減少が懸念される。

広東省対外経済貿易合作庁は実行額の特徴として、1 企業当たりの投資額が増加していることと、法人格を持たない来料加工廠(しょう)の法人化による投資額の増加を挙げた。来料加工廠は 2008 年から 2011 年末まで合計 4,450 廠が法人転換手続きを完了(11 年単年度で 2,151 社)、さらに 351 廠が 12 年末までに法人化する予定だ。一方、契約額急減の背景としては、欧州を中心とした受注減、人民元高、原料コストや労務コストの上昇などを指摘している。

表1 広東省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| 年 | 契約ベース | | | | 実行ベース | |
|----------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 |
| 2010年 | 5,641 | 29.8 | 246.0 | 40.0 | 202.6 | 3.7 |
| 2011年 | 7,035 | 24.7 | 346.9 | 41.0 | 218.0 | 7.6 |
| 2012年上半期 | 2,655 | △ 20.2 | 147.1 | △ 2.6 | 120.1 | 10.2 |

(出所) 広東省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

<大型投資契約案件は増加>

広東省の国・地域別の対内直接投資を実行額で見ると、香港が 63.6%とシェアが高く、伸び率は前年同期比 10.1%増だった(表 2 参照)。2011 年から広東省への投資額を伸ばしているシンガポールは 3.4 倍となりシェアを 5.0%に高めた。日本は 41.7%増の 5 億 1,000 万ドルとなり、広東省にとって第 4 位の投資国・地域だった。

契約ベースで見ると、香港は件数では前年同期比 20.6%の大幅減だったが、金額では 6.6%減にとどまった。シンガポール、日本、韓国も同様に、契約件数が前年同期から減少した。理由として、広東省が実施している産業構造転換策がある。具体的課題は、a.米国フォーチュン誌の「世界 500 企業ランキング」に入る企業やハイエンド産業の誘致、b.競争力が劣る企業の淘汰(とうた)、c.土地の単位面積当たりの税収増、などだ。1990 年代以降、珠江デルタ地域は低付加価値分野の投資も歓迎してきたが、現在はこうした産業構造転換策により、1 件当たりの投資額や

付加価値が高い分野の投資を増加させて税収増につなげ、公共インフラなどに再投資する方針になった。投資の受け入れ側が、地域の産業構造転換を進めるべく、投資プロジェクトを選択する方向へ外資誘致策を転換している。

大型投資の例としては、広東省南西部の茂名市の中国石油化工集団(シノペック)とドイツのBASFとの石油化学プラント合弁事業、広東省西部の湛江市の中国石油天然ガス集団とクウェート国営石油会社KPCの石油化学コンプレックス・プロジェクト、および広東省東部・揭陽市の中国石油天然ガス集団とベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の大型製油所プロジェクトなどがある。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、億ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | | |
|----|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | |
| 1 | 香港 | 1,958 | 73.7 | △20.6 | 107.6 | 73.2 | △6.6 | 76.3 | 63.6 | 10.1 | |
| 2 | 英領バージン諸島 | 46 | 1.7 | △1.6 | 7.7 | 5.2 | △16.0 | 11.3 | 9.4 | △10.6 | |
| 3 | シンガポール | 24 | 0.9 | △1.9 | 5.1 | 3.5 | 49.5 | 6.0 | 5.0 | 237.9 | |
| 4 | 日本 | 51 | 1.9 | △0.3 | 5.5 | 3.7 | 52.3 | 5.1 | 4.2 | 41.7 | |
| 5 | サモア | 57 | 2.1 | 1.4 | 2.7 | 1.8 | △5.8 | 1.6 | 1.4 | △54.8 | |
| 6 | マカオ | 68 | 2.6 | 0.7 | 1.7 | 1.2 | - | 1.5 | 1.2 | - | |
| 7 | ケイマン諸島 | 7 | 0.3 | △1.6 | 0.3 | 0.2 | △79.3 | 1.5 | 1.2 | 6.0 | |
| 8 | 韓国 | 53 | 2.0 | △0.3 | 1.4 | 1.0 | 123.8 | 1.4 | 1.1 | △30.2 | |
| 9 | 台湾 | 101 | 3.8 | 3.9 | 2.2 | 1.5 | - | 1.3 | 1.1 | - | |
| 10 | 米国 | 44 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.0 | - | 1.3 | 1.1 | - | |
| | その他 | 246 | 9.3 | - | 11.3 | 7.7 | - | 12.9 | 10.7 | - | |
| | 合計 | 2,655 | 100.0 | △20.2 | 147.1 | 100.0 | △2.6 | 120.1 | 100.0 | 10.2 | |

(出所)表1に同じ

<目立つハイエンド産業と内販拠点設立>

実行ベースの投資額を産業別にみると、第二次産業は69億4,538万ドルと前年同期比で0.9%減少し、全体の57.8%を占めた。第三次産業は49億9,779万ドルで29.9%増加し、全体の41.6%だった(表3参照)。

第三次産業では、ハイエンド産業や内販強化に向けた拠点設立が目立つ。その例として、米IBMが広東省で3つ目の支社を仏山市に設立し、ITソリューション、スマートシティ事業を展開する。オンライン販売や物流管理などの機能を統合したクラウドプラットフォームの開発を受注するなど、中国が流通政策の重点分野として位置付けているITを活用したオンライン販売を強化するシステム構築を担う。

日系企業では、ソニーが広州市内に面積2,000平方メートル(うち200平方メートルはサービスセンター)の直営店「ソニーストア」を開業し、中国国内最多の1,000アイテムの販売、体験型サービスの提供を行っている。また、日本シイエムケイが深センにプリント配線板などを販売する販

社を設立する。また、8月には広東省でジャスコを運営するイオングループの広東吉之島天賀百貨(広東ジャスコ)が同省で第14号店(広州市内では7店舗目)となるジャスコ中環広場店をオープンした。ジャスコ中環広場店は広東ジャスコの総合スーパー(GMS)としては華南最大級で、テナントには牛丼チェーンの吉野家、居酒屋チェーンのワタミ、日本式うどんチェーンの「釜揚げ烏冬」など日本食の店舗が多数入居した。広東ジャスコはさらに、2012年末までに広州市内で食品スーパー2店舗を開店する計画だ。

表3 広東省の産業分野別対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| | 年 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | | |
|-------|--------------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|--|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | |
| 第一次産業 | 2010年 | 84 | 1.5 | △ 11.6 | 2.8 | 1.1 | △ 3.4 | 1.4 | 0.7 | △ 40.1 | |
| | 2011年 | 118 | 1.7 | 40.5 | 7.3 | 2.1 | 163.3 | 1.6 | 0.7 | 10.8 | |
| | 2012年 上半期 | 35 | 1.3 | 6.1 | 2.1 | 1.4 | - | 0.6 | 0.5 | - | |
| 第二次産業 | 2010年 | 2,343 | 41.5 | 26.8 | 127.1 | 51.7 | 22.2 | 121.6 | 60.0 | 3.8 | |
| | 2011年 | 3,518 | 50.0 | 50.2 | 204.6 | 59.0 | 60.9 | 131.5 | 60.3 | 8.2 | |
| | 2012年 上半期 | 1,181 | 44.0 | △ 35.3 | 92.8 | 63.1 | - | 69.5 | 57.8 | △ 0.9 | |
| 第三次産業 | 2010年 | 3,214 | 57.0 | 33.8 | 116.1 | 47.2 | 69.1 | 79.7 | 39.3 | 5.1 | |
| | 2011年 | 3,399 | 48.3 | 5.8 | 135.0 | 38.9 | 16.3 | 84.9 | 39.0 | 6.7 | |
| | 2012年 上半期 | 1,439 | 54.2 | △ 1.9 | 53.2 | 35.5 | - | 50.0 | 41.6 | 29.9 | |

(出所)表1に同じ

<福建省:契約ベースで件数が15%減、金額が27%減>

2012年上半期の福建省の対内直接投資は実行ベースで39億6,000万ドルと前年同期比で1.3%の微増だった(表4参照)。契約ベースは、件数が451件で14.9%減、契約額が36億1,000万ドルで26.7%減と、過去3年間で最大の減少率となった。広東省とは異なり、1件当たりの契約額も縮小傾向にある。

表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| 年 | 契約ベース | | | | 実行ベース | |
|----------|-------|-------------|------|-------------|-------|-------------|
| | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 |
| 2010年 | 1,139 | 21.3 | 73.8 | 37.6 | 58.0 | 1.1 |
| 2011年 | 1,039 | △ 8.0 | 92.2 | 25.0 | 62.0 | 6.9 |
| 2012年上半期 | 451 | △ 14.9 | 36.1 | △ 26.7 | 39.6 | 1.3 |

(出所)福建省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

<香港からの投資減り、台湾からは増加>

福建省の国・地域別対内直接投資をみると、広東省と同様に香港のシェアが高く実行ベースで63.7%を占めている(表5参照)。シェアこそ低いものの、英領バージン諸島、スイス、マレーシア、モーリシャス、日本の実行投資額が急増した。

契約ベースでも、香港のシェアは高い。香港からの投資が契約件数ベースで138件と前年同期比33.7%減、契約額も21億3,000万ドルで33.1%減となったことが、福建省全体の契約額・

件数の落ち込みにつながった。他方、台湾は契約件数で 3.5%増の 178 件、契約額で 24.9%増の 5 億 1,000 万ドルになった。この背景として、「兩岸海峡」政策の目玉である海峡兩岸經濟協力枠組み協定(ECFA)による中台間の經濟緊密化の影響がある。そのほか、日本は 3,000 万ドル(50.7%減)に減少した。しかし 1 件当たりの平均投資額は 250 万ドルと、大口の投資案件が増加している。

投資案件をみると、香港に上場する中国神華能源が福建省の同業大手である福建省能源集団と合資で電力会社を共同設立するプロジェクトや、自動車照明を製造するドイツのヘラーによるアモイ新工場の設立などがある。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、億ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|-----------|----------|-------|-------|--------|------|-------|---------|-------|-------|----------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 138 | 30.6 | △ 33.7 | 21.3 | 58.9 | △ 33.1 | 24.7 | 63.7 | △ 4.5 |
| 2 | 英領バージン諸島 | 16 | 3.6 | 6.7 | 3.2 | 8.8 | △ 14.7 | 4.0 | 10.2 | 123.2 |
| 3 | スイス | 0 | 0.0 | - | 0.2 | 0.5 | 1,651.0 | 2.4 | 6.2 | 47,718.0 |
| 4 | 台湾 | 178 | 39.5 | 3.5 | 5.1 | 14.2 | 24.9 | 1.3 | 3.3 | 14.4 |
| 5 | マレーシア | 8 | 1.8 | - | 0.4 | 1.2 | 156.1 | 0.8 | 2.1 | 170.0 |
| 6 | モーリシャス | 1 | 0.2 | - | 0.0 | 0.1 | △ 78.0 | 0.8 | 2.0 | 251.0 |
| 7 | シンガポール | 14 | 3.1 | 0.0 | 1.1 | 3.2 | △ 20.0 | 0.7 | 1.7 | △ 53.0 |
| 8 | サモア | 13 | 2.9 | 30.0 | 0.6 | 1.8 | 44.2 | 0.6 | 1.7 | △ 62.1 |
| 9 | 日本 | 12 | 2.7 | 9.1 | 0.3 | 0.8 | △ 50.7 | 0.6 | 1.6 | 125.7 |
| 10 | マカオ | 7 | 1.5 | - | 0.3 | 0.9 | △ 74.1 | 0.4 | 1.0 | △ 7.4 |
| 合計(その他含む) | | 451 | 100.0 | △ 1.1 | 36.1 | 100.0 | △ 26.7 | 39.6 | 100.0 | 1.3 |

(出所) 表4に同じ

福建省の産業別対内直接投資をみると、第二次産業は実行ベースで前年同期比 10.7%増の 27 億 4,137 万ドル、第三次産業は 14.8%減の 11 億 4,966 万ドルとなった(表 6 参照)。広東省と異なり、第二次産業は増加し、第三次産業が減少した。契約ベースでは、第二次産業は件数が 146 件で 24.4%減、金額が 17 億 9,208 万ドルで 36.9%減、第三次産業は件数が 264 件で 11.1%減、金額が 16 億 2,718 万ドルで 12.0%減と、いずれも落ち込んだ。

表6 福建省の産業分野別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、万ドル)

| | 契約ベース | | | | 実行ベース | |
|-------|-------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 件数 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 |
| 第一次産業 | 41 | 7.9 | 19,413 | △ 18.4 | 7,078 | △ 16.4 |
| 第二次産業 | 146 | △ 24.4 | 179,208 | △ 36.9 | 274,137 | 10.7 |
| 第三次産業 | 264 | △ 11.1 | 162,718 | △ 12.0 | 114,966 | △ 14.8 |

(出所) 表4に同じ

(森路未央、蘆真、丘文斐)

伸び鈍化するも増勢は維持(山東省)

●青島発

2012年上半期の山東省の対内直接投資は、件数(契約ベース、増資含まず)は583件と前年同期比で18.4%減少したが、投資額(実行ベース)は64億1,879万ドルと5.3%増加した。前年同期の47.3%の急増には及ばないものの、この上半期も増勢が続いた。

<青島市が投資額の45.2%占める>

投資額が最も大きかったのは青島市で、前年同期比32.0%増の29億27万ドルと、上半期だけで2010年通年の投資額を上回り、全省に占めるシェアも9.1ポイント上昇し45.2%となった(表1参照)。代表的な案件としては、現代商船(韓国)による物流園區の建設・運営プロジェクトへの投資(4,731万ドル)がある。日本からの投資は前年同期比3.2倍の3億5,000万ドルだった。案件としては、ナトコが3月、合成樹脂および塗料・ファインケミカル製品を製造・販売する耐塗可精細化工(青島)(資本金8,800万元、1元=約12.7円)の設立を発表したほか、セブーンイレブン・ジャパンが5月、衆地集団と合併で、山東省におけるセブーンイレブンの運営会社である山東衆邸便利生活(資本金1億2,000万元)の設立を発表した。

投資額第2位の煙台市は前年同期比3.5%増の6億7,678万ドル、第3位の済南市は2.1%増の6億7,574万ドルだった。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約 | | | 投資額 | | |
|------|----------|-------|-------|---------|--------|-------|---------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年(同期)比 | 投資額 | 構成比 | 前年(同期)比 |
| 山東省 | 2010年 | 1,632 | 100.0 | 11.2 | 9,168 | 100.0 | 14.5 |
| | 2011年 | 1,433 | 100.0 | △12.2 | 11,160 | 100.0 | 21.7 |
| | 2012年上半期 | 583 | 100.0 | △18.4 | 6,419 | 100.0 | 5.3 |
| 青島市 | 2010年 | 733 | 44.9 | 12.8 | 2,801 | 30.6 | 27.9 |
| | 2011年 | 647 | 45.2 | △11.7 | 3,601 | 32.3 | 28.6 |
| | 2012年上半期 | 260 | 44.6 | △22.6 | 2,900 | 45.2 | 32.0 |
| 煙台市 | 2010年 | 243 | 14.9 | △6.2 | 1,153 | 12.6 | 6.3 |
| | 2011年 | 209 | 14.6 | △14.0 | 1,339 | 12.0 | 24.0 |
| | 2012年上半期 | 119 | 20.4 | 43.4 | 677 | 10.5 | 3.5 |
| 済南市 | 2010年 | 87 | 5.3 | 17.6 | 1,040 | 11.3 | 6.1 |
| | 2011年 | 86 | 6.0 | △1.2 | 1,100 | 9.9 | 5.8 |
| | 2012年上半期 | 41 | 7.0 | △19.6 | 676 | 10.5 | 2.1 |
| 濱州市 | 2010年 | 18 | 1.1 | 63.6 | 310 | 3.4 | 83.2 |
| | 2011年 | 20 | 1.4 | 11.1 | 1,043 | 9.3 | 236.4 |
| | 2012年上半期 | 7 | 1.2 | △12.5 | 383 | 6.0 | △46.5 |
| 威海市 | 2010年 | 136 | 8.3 | 37.4 | 555 | 6.1 | 3.1 |
| | 2011年 | 110 | 7.7 | △19.1 | 727 | 6.5 | 31.0 |
| | 2012年上半期 | 40 | 6.9 | △29.8 | 328 | 5.1 | △31.2 |

(出所) 山東省商務庁

<増資が投資額の40.8%に上昇>

新規投資と増資では、増資が前年同期比28.7%増の26億2,000万ドルで、投資額全体に占める割合が7.4ポイント上昇し40.8%となった。山東省商務庁によると、RGE(シンガポール)、キャタピラー(米国)、AGCO(米国)、STIHL(ドイツ)などが上半期に増資した(批准ベースを含む)という。なお、最近の増資は、内販の拡大に向けたものが多いとされるが、債務超過を回避するためのものも少なからずあるようだ。

<卸・小売業が大きな伸び>

産業別にみると件数は第二次、第三次産業で減少したが、投資額はいずれも増加した(表2参照)。不動産業が大きく減少する一方、設備製造業が前年同期比で24.0%増、卸・小売業が2.7倍になった(報道ベース)。伸びが大きかった卸・小売業の代表的な案件としては、テスコ(英国)による特易购商業(青島)への増資(投資額2,035万ドル)がある。日本からの投資としては、前述のセブン-イレブン・ジャパンのほか、マックスバリュ西日本が5月、食品スーパー運営会社の設立を発表した。

山東省の代表的産業である食品分野における日本からの投資としては、オタフクソースが7月、青島に現地法人を設立し、工場を建設することを発表した。代表的産業といえば繊維分野も挙げられるが、日本からの新規投資に目立った動きはなかった。日系金融機関へのヒアリングによると、繊維分野では自社工場での生産から委託生産へ切り替える動きや撤退がみられるという。

表2 山東省の産業別直接投資 (単位: 件、%、100万ドル)

| | | 契約 | | | 投資額 | | |
|-------|----------|-----|------|---------|-------|------|---------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年(同期)比 | | 構成比 | 前年(同期)比 |
| 第一次産業 | 2010年 | 59 | 3.6 | △ 19.2 | 198 | 2.2 | △ 55.3 |
| | 2011年 | 66 | 4.6 | 11.9 | 322 | 2.9 | 62.7 |
| | 2012年上半期 | 29 | 5.0 | 3.6 | 180 | 2.8 | 4.7 |
| 第二次産業 | 2010年 | 977 | 59.9 | 11.4 | 6,154 | 67.1 | 15.4 |
| | 2011年 | 726 | 50.7 | △ 25.7 | 7,010 | 62.8 | 13.9 |
| | 2012年上半期 | 289 | 49.6 | △ 24.0 | 4,113 | 64.1 | 4.7 |
| 第三次産業 | 2010年 | 596 | 36.5 | 15.1 | 2,816 | 30.7 | 25.9 |
| | 2011年 | 641 | 44.7 | 7.6 | 3,828 | 34.3 | 35.9 |
| | 2012年上半期 | 265 | 45.5 | △ 13.4 | 2,126 | 33.1 | 6.6 |

(出所) 表1に同じ

<主要国の割合が上昇>

地域別ではアジアからの投資が引き続き多いが、伸び率は件数・投資額ともに減少となった(表3参照)。

山東省商務庁によると、国・地域別では香港からの投資が引き続き首位だったという。2012年は具体的な数字を発表しない方針とのことで、投資額や伸び率は不明だが、国・地域別で首位の座は維持したようだ。もっとも、香港からの投資には他国からの迂回(うかい)投資が多く含ま

れるといわれており、実態の把握は難しい。

その他の国・地域については一部を除き具体的な数字が発表されている。日本が3億8,000万ドル(前年同期比1.9倍)、韓国が6億5,000万ドル(12.1%増)、EUが3億4,000万ドル(前年は未発表のため不明)、米国が2億9,000万ドル(4.1倍)、シンガポールが4億2,000万ドル(1.8倍)、台湾が1億6,000万ドル(23.1%増)だった。香港を除くこれら6カ国・地域の投資が全体に占める割合は34.9%と前年同期より12.3ポイント上昇した(報道ベース、前年同期比は山東省商務庁発表の2011年上半期のデータを基に試算)。

表3 山東省の地域別直接投資(2012年上半期)
(単位:件、%、100万ドル)

| | 契約 件数 | | 投資額 | |
|-------|----------|-----------|-------|-----------|
| | | 前年 同期比 | | 前年 同期比 |
| アジア | 471 | △ 18.9 | 4,510 | △ 13.9 |
| アフリカ | 6 | △ 25.0 | 80 | 22.9 |
| 欧州 | 38 | △ 9.5 | 395 | 123.6 |
| 南米 | 13 | △ 18.8 | 592 | 159.2 |
| 北米 | 37 | △ 33.9 | 322 | 40.3 |
| オセアニア | 15 | 25.0 | 100 | 52.2 |

(出所)表1に同じ

<国内市場を狙う日本からの投資>

最近の日本から山東省への投資の理由としては、a.中国国内市場を狙った投資、b.取引先の進出に伴う投資、c.円高を背景とした第三国向け輸出拠点としての投資、などが挙げられるが、とりわけ中国国内市場を狙った投資が目立つ(表4参照)。上半期では、先述のセブン-イレブン・ジャパン、マックスバリュ西日本、ナトコ、オタフクソースのほか、テルモが3月に腹膜透析関連製品の製造会社の設立を発表した。

出資形態は独資もあれば現地企業の販売ネットワークなどの活用を目的とした合弁もある。取引形態としては、BtoBもあればBtoCもある。販売先も地場企業、日系企業、その両方などさまざま。日系企業向けについては、中国に進出した日系企業が現地調達率の引き上げに動いていることから、引き合いが増加しているという。それに対応し、メーカーが増資・生産拡大を行う動きがある。

日系中小企業へのヒアリングでは、現地調達率の引き上げに向け、リレーション強化のため大手企業が協力企業を集めてたびたび勉強会などを開催しているという。こうした企業間のリレーション強化の動きに後押しされ、他企業との交流を目的として青島日本人会に加入する企業が増えている。青島の日系企業数自体は減少傾向にあるものの、ここ数年、会員企業数は大きく増加しているという。

一方、中国に拠点を持たない中小企業の中には、この動きに乗り遅れまいと新規投資を検討するところもある。その他、中国国内市場開拓を狙った中小企業による飲食、小売り分野での小規模投資のほか、駐在員事務所を現地法人化する動きなどがみられる。これまで北京、上海など他都市の営業拠点から山東省をカバーしていたが、山東省での販売強化に向けて現地法人化している。

表4 国内市場を狙った日本からの投資の例

| 親会社名 | 現地法人名 | 資本金 | 事業内容など |
|----------------|-----------------------------------|------------------------------------|--|
| 東レ、東レ・メディカル | 東麗医療科技 (青島) (2011年6月設立) | 6,000万元 (青島即発集団との合弁) | ・人工透析機器の製造・販売 ・当初は中国以外の海外市場へ人工透析機器を販売 ・中国国内での製造・販売承認手続きを速やかに進め、2013年からは中国内需向けの販売を開始し、順次事業を拡大する計画 |
| トピー工業 | 東碧履帯(中国) (2011年8月設立) | 60億円 | ・建設機械足回り部品の製造販売 ・中国における現地調達率の向上と履帯需要の拡大に対応する。 |
| LIXIL | 驪住海尔住建設施 (青島) (2011年12月設立) | 約25億4,200万円 (ハイアールとの合弁) | ・中国市場における建材・住宅設備機器商品の生産・販売強化 ・ハイアールが持つ物流・販売網を活用 ・システムキッチンから生産を開始、将来的には、室内ドアや引き戸、サッシ、玄関ドアなど、生産品目を拡大する予定 |
| ナトコ | 耐塗可精細化工 (青島) (2012年3月設立) | 8,800万元 | ・合成樹脂および塗料・ファインケミカル製品の製造販売 ・国内メーカーの海外移転への対応や中国の現地メーカーへの販売強化を図る |
| オタフクソース | 大多福食品(青島) (2012年2月設立) | 700万ドル | お好み焼きソース、焼きそばソース、すし酢、たれなど液体調味料の製造および中国と近隣での販売 |
| テルモ | 威高泰尔茂(威海) 医療製品 (2012年秋ごろ予定) | 約20億円 (威高との合弁) | ・腹膜透析用の透析液などの製造事業 ・腹膜透析の技術力と療法普及のノウハウを、威高が有する中国全土に広がる販売網および強力な顧客ネットワーク力と組み合わせることにより、腹膜透析事業の一層の拡大を目指す |
| セブン-イレブン・ジャパン | 山東衆邸便利生活 (2012年中設立予定) | 1億2,000万元 (衆地集団との合弁) | 山東省での「セブン-イレブン」の運営 |
| イオン、マックスバリュ西日本 | 永旺美思佰樂 (青島) (2012年中設立予定) | 8,000万元 (イオングループ中国本社、青島イオンとの合弁) | 食品スーパー「マックスバリュ」の運営 |

(出所)各社ウェブサイト

<青島市は西海岸新区を重点開発>

山東省の対内直接投資の牽引役である青島市は西海岸新区を開発の重点地域としている。同区は、経済技術開発区のある黄島区およびその南部に位置する膠南市全域を含む地域で、ドイツとの協力で中国ドイツエコパークの建設が進んでいるほか、日中、中韓イノベーション産業パークや日中韓循環経済モデル基地の建設計画がある。企業誘致の点では、主に新エネルギー自動車、新エネルギー設備、海洋設備、電子情報・ソフトウェア、アニメーション、物流、観光および金融などの分野の進出を期待しているようだ。

(瀬戸仁志)

西安市の実行額は2桁増(陝西省)

●北京発

2012年上半期の陝西省の対内直接投資は、契約件数が60件で前年同期比6.3%減となったものの、契約額は14億3,000万ドルで7.6%増、実行額は14億9,000万ドルで24.2%増と堅調な伸びを示した。陝西省への投資の9割近くを占める西安市は、案件の大型化や進出企業の増資により、実行額が13億2,600万ドルで18.7%増と2桁の伸びが続いている。

<陝西省:実行額は24%増>

2012年上半期の陝西省の対内直接投資は、契約ベースでは件数が60件で前年同期比6.3%減となったものの、契約額は14億3,000万ドル、実行額は14億9,000万ドルと、それぞれ7.6%、24.2%増加した(表1参照)。

表1 陝西省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | | | 実行ベース | | | | |
|------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|--|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | |
| 陝西省 | 2010年 | 139 | 100.0 | 37.6 | 2,210 | 100.0 | 57.8 | 1,820 | 100.0 | 20.5 | |
| | 2011年 | 138 | 100.0 | △ 0.7 | 2,549 | 100.0 | 15.3 | 2,355 | 100.0 | 29.4 | |
| | 2012年 上半期 | 60 | 100.0 | △ 6.3 | 1,430 | 100.0 | 7.6 | 1,490 | 100.0 | 24.2 | |
| 西安市 | 2010年 | 82 | 59.0 | 26.2 | 1,197 | 54.2 | 99.4 | 1,567 | 86.1 | 28.5 | |
| | 2011年 | 99 | 71.7 | 20.7 | 1,201 | 47.1 | 0.3 | 2,005 | 85.1 | 28.0 | |
| | 2012年 上半期 | 33 | 55.0 | △ 8.3 | 449 | 31.4 | △ 22.1 | 1,326 | 89.0 | 18.7 | |

(出所)2010年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、11、12年は省市政府発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況(実行ベース)をみると、香港からの投資がトップで、シンガポール、日本、英領バージン諸島、台湾が続いている。これらの国・地域からの投資は11億2,000万ドルだった。一方、欧米からの投資は大きく減少した。

産業別でみると、第一次産業は前年同期比79.3%増の902万ドル、第二次産業は38.2%増の9億549万ドル、第三次産業は6.7%増の5億7,976万ドルだった。

<西安市:契約ベースで製造業がサービス業を上回る>

2012年上半期の西安市の対内直接投資は、契約件数は前年同期比8.3%減の33件、契約額は22.1%減の4億4,900万ドルだったものの、実行額は案件の大型化や進出企業の増資により18.7%増の13億2,600万ドルとなった。実行額は前年同期(32.1%増)から2桁の伸びが続き、陝西省全体の9割近くを占めた。

国・地域別の投資状況をみると、香港からの投資が依然として第1位を維持した。契約ベースでは件数が12件、金額は2億7,500万ドルと、それぞれ市全体の36.4%、61.2%を占めた。実行額は8億5,300万ドルと、市全体の64.3%を占めた(表2参照)。

表2 西安市の国・地域別対内直接投資(2012年上半期)
(単位:件、%、100万ドル)

| 順位 | 国・地域名 | 契約ベース | | | | 実行ベース | |
|----|----------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | | 件数 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 1 | 香港 | 12 | 36.4 | 275 | 61.2 | 853 | 64.3 |
| 2 | モーリシャス | 0 | 0.0 | 33 | 7.3 | 158 | 11.9 |
| 3 | 英領バージン諸島 | 5 | 15.2 | 28 | 6.3 | 99 | 7.5 |
| 4 | ケイマン諸島 | 0 | 0.0 | 37 | 8.2 | 77 | 5.8 |
| 5 | シンガポール | 5 | 15.2 | 52 | 11.7 | 61 | 4.6 |
| 6 | 投資性公司 | 1 | 3.0 | 11 | 2.4 | 28 | 2.1 |
| 7 | 日本 | 5 | 15.2 | △12 | - | 25 | 1.9 |
| 8 | オランダ | 0 | 0.0 | - | - | 10 | 0.8 |
| 9 | 米国 | 1 | 3.0 | 0 | 0.1 | 5 | 0.4 |
| 10 | 台湾 | 2 | 6.1 | 0 | 0.0 | 1 | 0.1 |
| 11 | カナダ | 1 | 3.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 12 | マレーシア | 1 | 3.0 | 13 | 2.9 | - | - |
| 合計 | | 33 | 100.0 | 449 | 100.0 | 1,326 | 100.0 |

(注) 日本の契約件数が5件、契約額が1,200万ドルのマイナスとなっているのは、減資によるもの。

(出所) 西安市商務局提供資料を基に作成

業種別でみると、契約件数は全33件のうち18件が、電気機械、通信設備・電子デバイス、汎用設備をはじめとする製造業だった(表3参照)。製造業の契約額は2億5,300万ドルと全体の56.2%を占めた。2011年通年はサービス業の契約額がシェアを拡大し全体の67.4%を占めたが、2012年上半期では1億9,700万ドルと全体の43.8%にとどまった。なお、不動産業、卸・小売業がサービス業に占める割合はそれぞれ39.1%、46.7%だった。

西安市商務局は2012年上半期の対内直接投資の特徴として以下を挙げた。

- (1) 案件の大型化が進んでいる。投資額が1,000万ドルを超える案件は13件と前年同期比30%増、5,000万ドルを超える案件は6件と2倍に拡大した。
- (2) 増資案件が増えているものの規模は小さい。増資案件は16件と33.3%増加したが、契約額は8,711万ドルと87%減少した。なお、増資案件は商業、不動産業向けが主だった。
- (3) 製造業向けの投資(契約ベース)がサービス業を上回った。
- (4) 香港からの投資は依然としてトップだった。
- (5) 卸・小売業が第三次産業を支える重要な分野になった。契約額は9,200万ドル、実行額は1億9,400万ドルで、第三次産業に占める割合はそれぞれ46.6%、26.9%となった。

(6)第三次産業の構造変化がみえた。契約ベースでは、卸・小売業向けのシェアは不動産業を件数、金額とも上回った。産業構造は徐々に改善しつつある。

表3 西安市の業種別対内直接投資(2012年上半期)
(単位:件、100万ドル、%)

| 業種 | 契約ベース | | | 実行ベース | |
|---------------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 農林水産業 | - | - | - | 1 | 0.1 |
| 鉱業 | - | - | - | 54 | 4.1 |
| 製造業 | 18 | 253 | 56.2 | 554 | 41.8 |
| 不動産業 | 0 | 77 | 17.1 | 412 | 31.0 |
| 卸・小売業 | 3 | 92 | 20.4 | 194 | 14.6 |
| 交通運輸・倉庫・郵政業 | 1 | 8 | 1.8 | 24 | 1.8 |
| ホテル・飲食業 | 1 | 0 | 0.0 | 2 | 0.2 |
| リース・ビジネスサービス業 | 2 | 0 | 0.0 | 15 | 1.2 |
| その他 | 8 | 20 | 4.4 | 71 | 5.3 |
| 合計 | 33 | 449 | 100.0 | 1,326 | 100.0 |

(注)「不動産業」の契約件数が0、金額が7,700万ドルとなっているのは、件数は新規案件数、金額は新規案件と増資案件の合計であるため。

(出所)表2に同じ

<サムスン電子がチップ製造で大規模投資を予定>

西安ハイテク産業パークによると、日本企業では岡部工業、住友化学、大陽日酸が入居したという。このほか、サムスン電子が4月、同パークに次世代フラッシュメモリー工場を建設することを決めた。同社は世界最先端の20nm(ナノメートル)製造プロセス技術を利用した生産ラインを導入し、2013年の稼働を目指す。総額70億ドルを投資する予定で、同社のチップ製造事業における海外投資では最大規模になる見通しだという。

複合材システム用のガラス繊維および建築材料メーカー大手の米オーウェンスコーニングは3月、西安で省エネ建材生産基地の建設を始めた。投資額は2,000万ドル以上で、ガラス繊維および関連製品の生産をメインとし、2013年の生産開始を目指すという。

(張敏)

自動車部品産業への投資は堅調、日系はサービス業の進出目立つ(四川省、重慶市)

●上海発

2012 年上半期の四川省の対内直接投資額(実行ベース)は前年同期比 26.5%増、重慶市も 20.1%増となり、依然として中国西部地域への外資企業の進出が続いている。産業としては、四川省、重慶市ともに自動車部品製造業の進出が盛んだが、日系企業によるサービス業への進出も目立つ。

<四川省、重慶市とも前年同期比 20%台の増加>

2012 年上半期の四川省の対内直接投資(実行ベース)は前年同期比 26.5%増の 52 億 5,000 万ドル、うち成都市は 26.4%増の 45 億 9,700 万ドルで四川省全体の 87.6%を占めた(表参照)。四川省、成都市ともに増加したものの、伸び率は前年同期(それぞれ 62.1%増、64.5%増)と比べると大きく鈍化した。一方、重慶市は 20.1%増の 35 億 600 万ドルとなった。全国の対内直接投資は前年同期比 3.0%減と非常に低調だったが、四川省、重慶市はいずれも 20%台の増加を確保しており、中国西部地域への直接投資は依然として活発だ。

表 四川省、重慶市の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|------|--------------|-------|------|-------------|--------|------|-------------|--------|------|-------------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 |
| 四川省 | 2010年 | 379 | - | 32.5 | 6,117 | - | 152.2 | 6,025 | - | 67.8 |
| | 2011年 | 322 | - | △ 15.0 | 6,251 | - | 2.2 | 9,526 | - | 55.6 |
| | 2012年 上半期 | 147 | - | n.a. | 2,050 | - | 7.7 | 5,250 | - | 26.5 |
| 成都市 | 2010年 | 294 | 77.6 | 37.4 | 4,982 | 81.5 | 197.9 | 4,856 | 80.6 | 73.6 |
| | 2011年 | 236 | 73.3 | △ 19.7 | 5,120 | 81.9 | 5.5 | 6,550 | 68.7 | 34.9 |
| | 2012年 上半期 | 117 | 79.6 | 5.4 | 1,773 | 86.5 | 20.8 | 4,597 | 87.6 | 26.4 |
| 重慶市 | 2010年 | 232 | - | 44.1 | 6,259 | - | 64.8 | 6,344 | - | 57.9 |
| | 2011年 | 326 | - | 40.5 | 13,521 | - | 116.0 | 10,529 | - | 66.0 |
| | 2012年 上半期 | 101 | - | △ 27.9 | 2,272 | - | △ 27.4 | 3,506 | - | 20.1 |

(出所)各省・市統計年鑑、商務庁・統計局網

<四川省:欧米の大手製造業、自動車部品の進出が盛ん>

2012 年上半期に四川省に新規登録した外資系企業は 147 社で、製造業、不動産、情報通信・ソフトウェアが上位 3 業種。また、サービス業の進出も増加している。四川省商務庁によると、フランスのダノン(食品・飲料)、プジョー(自動車)、ドイツのエポニック(化学)、ダイムラー(自動

車)、米国のダウ・ケミカル(化学)、シュルンベルジェ(油田探査計器)の6社が四川省に進出した。これにより、米「フォーチュン」誌の「世界の500企業ランキング」に入っている企業のうち、四川省に進出した企業は179社となった。

自動車部品製造関連の外資系企業の進出も盛んだった。ドイツのエレクトロビット(EB)は4月、綿陽市に合併でエンジンシリンダーを生産する子会社の設立に関する調印式を行った。投資総額は17億元(1元=約12.7円)で、稼働後はシリンダーの年間生産能力は180万基、年間生産高は30億元を目指すという。また米国のビステオンは4月、中国の第一汽車集団との合併会社を成都市に設立すると発表した。新会社は中国に進出する外資系自動車メーカーや地場メーカー向けにアルミ製ラジエーターを供給する。年間生産能力は2013年までに50万台に達する見込みだ。5月にはドイツのフロイデンベルクグループが、成都新都工業園でフィルター工場の建設に着手した。第1期工事は投資額が3,300万元で、自動車用のエアコン、エンジンフィルターの生産・販売を主に、13年の稼働を予定している。

日系企業では、中国で二輪車用と四輪車用のクラッチを製造しているエフ・シー・シーが6月、統括会社を成都市に設立することを発表した。

<欧米製造業は研究開発センターを併設>

その他の製造業でも生産拠点や研究開発センターの設置が進んでいる。

米国のJM Eagleグループ(パイプメーカー)と四川省政府は2月、戦略提携協議の調印式を成都市で行った。成都市新津県に、大型プラスチック新材料パイプや塩化ビニール(PVC)材の生産基地、新材料研究開発センター、技術トレーニングセンターを設立する。またドイツのシーメンズは3月、成都高新区西部園區で工業自動化設備の生産基地と研究開発センターの建設を始めた。米国のゼネラル・エレクトリック(GE)も5月、成都市にイノベーションセンターを開業した。シェールガスの探査・開発技術の研究や医療設備、医療技術ソリューションの開発などを行う。さらに台湾のウイストロン(緯創)の成都市のノートパソコン製造基地が、3月に稼働している。

日系企業では、日立製作所の中国における昇降機の製造・販売・サービス会社である日立電梯(中国)が3月、成都市に昇降機の新工場の建設を開始した。新工場は2013年3月に完成する予定で、生産能力は13年度に年産5,000台、15年度には年産8,000台に拡大する計画だ。また、昭和電工は4月、広元市で黒鉛電極を製造する中鋼集団四川炭素の持ち株67%の取得を決めた。今後、昭和電工は同社を子会社化し、技術導入により黒鉛電極の品質を高め、中国とアジアで黒鉛電極事業の拡大を図る。東レは7月、成都市新津県新材料産業効能区に東麗塑

料(成都)を設立。今後、樹脂に意匠性や機能性の加工を施す樹脂コンパウンド設備を導入し、同事業の拡大を図る。13年10月の稼働を目指しているという。

<日系は食品販売にも進出>

豊田通商は2012年1月、「成都聚源●(金の下に金2つ)再生資源回収」および昭和メタルと、成都市に自動車解体リサイクル会社を合併で設立することに合意した。既に自動車解体リサイクル工場を建設中で、12年秋ごろ完成の予定。同工場では、使用済み自動車(ELV)を鉄、非鉄、部品などに分離し、中国国内で販売する。

また、日系企業による食品卸や飲食店の進出もみられた。業務用食材卸の久世は5月、成都市で業務用食材卸売業を展開するため、河南三明食品と合併で現地法人を設立した。レストランを経営するWDIは7月、成都市に現地法人を設立すると発表した。レストラン経営など、中国での店舗展開を進め、事業の拡大を図るという。

小売りでは、三越伊勢丹ホールディングスが7月、成都市に、中国では6店目、成都市内で2店目となる百貨店を出店すると発表。開業は2014年末の予定で、成都市の企業が密集するハイテク技術産業開発区に開設するという。また、ファミリーマートは6月、成都市に3店を開店した。

情報通信では、NTTコミュニケーションズが7月に成都事務所を開設した。主な業務として、成都、重慶および周辺地域におけるシステム構築および保守運用業務などを行う。

なお、日系企業は農業にも進出している。豊田通商は4月、成都市に生鮮マッシュルームの生産・販売を行う合併会社を設立した。循環型農業による環境改善と安全性の高い商品の安定供給の両立を目指すという。

日系企業以外では、香港のマダリンオリエンタルホテルグループが四川省成都市に、「文華東方酒店(マダリンオリエンタルホテル)」を建設する予定だ。投資額は40億元で、2015年の開業を予定している。また、国際会計士組織ACCA(英国勅許公認会計士協会)は、天府ソフトウェア園(天府軟件園)に中国西部初の財務共助サービスセンターを設立する計画だ。外資企業の誘致や、成都市の地元企業の国際市場開拓を助ける。

<成都天府新区への投資が加速>

成都市統計局によると、2012 年上半期は、国家級新区である成都天府新区の建設中プロジェクト(不動産を含む)が前年同期比 20.3%増の 556 件に達したという。投資額は 50.3%増の 626 億 2,600 万元となった。成都市全体の投資額の伸び率を 32.5 ポイント上回り、投資総額の 22.6% を占めた。

成都市政府の計画によると、同市のクラウドコンピューティング産業は、2015 年までに「クラウドサービス」「基礎ソフト、ハードウェア設備生産」「クラウド端末商品製造」の 3 大産業群を立ち上げ、産業規模 3,000 億元、全国シェアを 10%以上とする目標を掲げている。天府新区と高新西区の総合保税区内で国際データセンターの建設を進めており、クラウドコンピューティング産業の発展基地となる予定だ。中国聯合通信(チャイナ・ユニコム)は 3 月、成都市でのクラウドサービス向けデータセンターの建設について、同市政府と間もなく契約を交わすと発表した。同市のクラウド事業では、既に中国電信集団(チャイナ・テレコム)、中国移动通信(チャイナ・モバイル)が進出を決めており、同市に中国 3 大通信企業がそろうことになる。

<四川省の交通インフラの整備が急ピッチ>

四川省では公共交通インフラの整備が進んでいる。四川省交通運輸庁によると、2012 年上半期における同省の道路網などの交通インフラ投資は、前年同期比 7.8%増の 635 億 2,100 万元となり、11 年同様全国首位だったという。内訳は、高速道路建設が 396 億 2,500 万元(前年同期比約 2 倍)、水運・輸送地点建設が 24 億 7,100 万元(約 2.1 倍)、国道・省道の幹線道路建設が 84 億 9,500 万元(32.6%増)、農道建設が 108 億 800 万元(28.3%増)となっている。

下半期は高速道路の建設を加速させる計画で、高速道路の延長距離は 2012 年内に合計 4,000 キロを超える見通しだ。同庁によると、12 年通年の交通インフラ投資は 1,250 億元に達する見込みだ。また、12 年上半期の国家交通運輸部から四川省交通プロジェクトへの資金補助は全国第 1 位となっており、中央政府としても四川省の交通インフラ整備を重要視している。

空運については、成都市の成都双流国際空港が建設を進めていた第 2 ターミナルビルが完成し、7 月に開港した。同空港は滑走路 2 本、ターミナルビル 2 棟となり、年間で延べ 5,000 万人の利用が可能となった。第 2 ターミナルビルは総面積 35 万平方メートル。第 1、第 2 ターミナルビルを合わせた総面積は 50 万平方メートルで、貨物取り扱い能力は 150 万トンとなった。また、鉄道については、成都市の地下鉄 1 号線南部延長区間、2 号線東部延長区間、紅星路南端延長区間などの建設を推進する。

<重慶市：自動車・部品製造関連産業が集積>

重慶市へは、自動車部品製造の外資企業の進出が活発だ。重慶市や成都市に拠点を置く自動車メーカーに部品を供給するのを目的としている。

米国の電子制御・自動化機械大手のハネウェルは5月、重慶市両江新区の第1期生産工場ではブレーキパッドの生産を開始した。またドイツ自動車部品メーカーのブローゼは7月、重慶市の新工場の開業式典を行った。新工場では自動車シートやドアロックシステム、パワーウィンドーシステム、冷却ファンなどを生産する。製品は長安汽車の合弁企業である長安フォードマツダ、中国第一汽車集団とドイツフォルクスワーゲン(VW)の合弁企業である一汽大衆の成都工場、浙江省の吉利汽車控股集团の傘下となったボルボ成都工場などに供給される。さらに、ベルギーの自動車部品メーカーのボーサルグループは7月、重慶市大渡口区の工場設立に関して同区政府と契約を締結した。主にマフラー部品を生産し、同社の主要顧客であるフォード、スズキなどに部品を供給する。フランス自動車内装部品大手のトレブも、機械部品メーカーの重慶凌達実業とともに、重慶市に合弁会社を設立する。自動車内装部品を生産し、製品は重慶市、四川省の自動車メーカーなどに供給する。

日系企業では、フタバ産業が6月、重慶市に自動車部品製造子会社の設立を決定したと発表した。子会社の設立は11月、生産開始時期は2013年12月を予定している。同社は天津、広州、長沙でも既に自動車部品の製造・販売を行っている。また、いすゞ自動車は6月、慶鈴汽車グループと重慶市に商用車の車両開発合弁会社と車両コンポーネント製造・購買・輸出合弁会社を新たに設立すると発表した。車両開発合弁会社では、次世代大型車の共同開発を進める。また、製造・購買・輸出合弁会社では、大型エンジンの主要部品を国産化することで低コスト化を図り、慶鈴汽車グループへ供給するとともに、日本が必要とする車両コンポーネントとエンジン部品を現地調達し、いすゞに供給する。デンソーは3月、キャブレター式二輪車向け製品と電子制御燃料噴射(FI)式二輪車向け製品の設計・製造・販売を行う合弁会社を設立した。川崎重工業も6月、二輪車の製造・販売に関して、隆●(金の下に金2つ)通用動力と事業提携することに合意した。

重慶市では、その他の製造業の進出も活発だ。米国のヒューレット・パッカードと台湾の鴻海精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン)は4月、共同でプリンターと超音波画像診断装置の生産拠点を建設することに合意した。フォックスコンには、重慶市政府と共同で光通信・機械・電子の研究開発センターを建設する計画もある。

また、世界的製薬・化学メーカーであるドイツのバイエルは4月、長寿区に化学工業製品の生産基地を建設すると発表した。同社にとって西部地区初の工場で、2013年10月に生産開始の予定。新拠点では、ポリウレタン系材料とポリカーボネート複合材料を生産する。

<イケアが中国最大規模の新店舗建設へ>

スウェーデンのIKEA(イケア)は1月、新店舗の建設場所を重慶市北部新区に決めた。オープンは2014年の見込みで、主に家具、部品、キッチン用品などを販売する。店舗用地は86ムー(5.7万平方メートル)、売り場面積は上海市浦東店の約2倍の9万平方メートルと、店舗総面積としては中国最大となる予定。

また、日系サービス業の重慶市への進出については、インターネット広告事業を行うアドウェイズが上海市の開発センターに加え、重慶市に新しい開発拠点を設立し、5月に事業を開始した。重慶市の拠点では、既に中国で提供しているアフィリエイト広告サービスの開発に加え、スマートフォンアプリの提供を行い、スマートフォン関連市場の事業拡大を推進する。

両江新区は2012年2月からインフラの建設を加速している。建設計画は3段階に分けられ、実施プロジェクトは106件、投資総額1,800億元で、2012年内に415億元の投資を実施する予定だ。このうち第2段階の計画期間(6月6日～9月13日)には141億元の投資を実施する計画で、8月時点で約半分の73億元を投資したという。なお第2段階の計画期間中に新たに着工するプロジェクトは26件、投資額24億2,000万元を見込んでおり、そのうち江北空港の第3滑走路と東ターミナルビルの建設、地下鉄3号線の北側延長、魚嘴門駅、太平洋通信データセンター、重慶観光旅客輸送センターの建設など、9件のプロジェクトが8月時点で既に着工している。

<中小・零細企業に手厚い支援策>

重慶市工商局によると、2012年に同市は8,500万元を投入し、50カ所の零細企業インキュベーターモデル園とイノベーションモデル基地を立ち上げる予定だという。

また重慶市財政局は4月、政府機関の物品調達先として中小企業の参入を進めるための、一連の措置を発表した。今後は重慶市および各区・県の政府調達について、中小企業からの調達を総額の30%以上とし、そのうち60%以上を小規模企業と零細企業にすると発表している。

さらに重慶市は7月、20億元の民営企業支援のための専用資金を設立した。このうち8億元は、中小企業と零細企業を支援するため、既に各区・県に割り当てられているという。民営企業の発展を支援する重慶市の「1+3政策」(投資者の投資+財政による補助・税金の還付・金融機

関からの貸し付け)に基づき、毎年 20 億元の財政資金を拠出する。主に自主イノベーションプラットフォーム構築に対する補助金、重要な科学技術成果の産業化に対する補助金、新規零細企業のオフィス賃貸費用に対する補助金などに充てられるという。

<自動車や「モノのインターネット」産業の振興に注力>

自動車産業の振興について重慶市政府は 2012 年 6 月、「自動車工業振興計画」を発表し、今後 3 年間で 16 億元の予算を投じる方針を示した。具体的には、15 年までに完成車の販売台数を年平均 16.8%増の 320 万台とし、年間生産能力を 420 万台に引き上げる。同計画によると、生産拡大に伴い、15 年の産業規模は自動車 2,800 億元、自動二輪車 600 億元、部品 2,600 億元の合計 6,000 億元に達すると予測している。また、新エネルギー車の生産・普及を牽引し、電気自動車(EV)とプラグインハイブリッド車(PHV)の製造販売台数は 10 万台以上を目指すという。

また、重慶市は「モノのインターネット」産業の振興にも力を注いでいる。同市は第 12 次 5 年計画期間中、390 億元を投入して同産業を発展させる方針だ。2015 年までに、同産業の生産額は 1,500 億元に達する予定。同期間中、重慶市は、関連製品の研究開発企業、システム集積企業、ソリューション提供企業、運営・サービス企業を合計で 200~300 社育成・支援する方針だ。

(鈴木貴詞、余慧玲)

自動車中心に大型投資、実行ベースで 30.5%増(湖北省)

●武漢発

2012 年上半期の湖北省の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比 30.5%増の 29 億 9,080 万ドルだった。中部 4 省では、湖南省が 38 億 250 万ドル(10.5%増)、河南省が 65 億 8,230 万ドル(56.4%増)と増加した一方、江西省は 26 億 3,490 万ドル(15.0%減)と減少した。

<武漢市と周辺 8 都市への投資が 75%超>

2012 年上半期の湖北省の対内直接投資は、契約件数は前年同期比 35.6%減の 105 件と減少したものの、実行額は 30.5%増の 29 億 9,080 万ドルとなった(表 1 参照)。

表1 中部4省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| 省・市名 | 年 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|------|----------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|--------|------|-------------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年 (同期)比 |
| 湖北省 | 2010年 | 306 | | 14.2 | 2,786 | | 36.0 | 4,050 | | 10.7 |
| | 2011年 | 339 | | 10.8 | 4,971 | | 78.4 | 4,655 | | 14.9 |
| | 2012年上半期 | 105 | | △35.6 | 1,382 | | △40.9 | 2,991 | | 30.5 |
| 武漢市 | 2010年 | 145 | 47.4 | 17.9 | n.a. | n.a. | n.a. | 2,304 | 56.9 | 8.6 |
| | 2011年 | 138 | 40.7 | △ 4.8 | n.a. | n.a. | n.a. | 2,747 | 59.0 | 19.2 |
| | 2012年上半期 | 51 | 48.6 | △15.0 | n.a. | n.a. | n.a. | 1,690 | 56.5 | 25.2 |
| 黄石市 | 2010年 | 13 | 4.2 | 62.5 | n.a. | n.a. | n.a. | 300 | 7.4 | 8.5 |
| | 2011年 | 17 | 5.0 | 30.8 | n.a. | n.a. | n.a. | 326 | 7.0 | 8.7 |
| | 2012年上半期 | 2 | 1.9 | △ 83.3 | n.a. | n.a. | n.a. | 188 | 6.3 | 8.7 |
| 襄陽市 | 2010年 | 26 | 8.5 | 4.0 | n.a. | n.a. | n.a. | 272 | 6.7 | 12.4 |
| | 2011年 | 30 | 8.8 | 15.4 | n.a. | n.a. | n.a. | 313 | 6.7 | 15.0 |
| | 2012年上半期 | 13 | 12.4 | △ 7.1 | n.a. | n.a. | n.a. | 228 | 7.6 | 90.3 |
| 孝感市 | 2010年 | 21 | 6.9 | 23.5 | n.a. | n.a. | n.a. | 175 | 4.3 | 26.5 |
| | 2011年 | 22 | 6.5 | 4.8 | n.a. | n.a. | n.a. | 200 | 4.3 | 14.5 |
| | 2012年上半期 | 8 | 7.6 | △27.3 | n.a. | n.a. | n.a. | 127 | 4.3 | 21.8 |
| 宜昌市 | 2010年 | 10 | 3.3 | △ 44.4 | n.a. | n.a. | n.a. | 167 | 4.1 | 9.7 |
| | 2011年 | 19 | 5.6 | 90.0 | n.a. | n.a. | n.a. | 185 | 4.0 | 11.2 |
| | 2012年上半期 | 3 | 2.9 | △62.5 | n.a. | n.a. | n.a. | 97 | 3.2 | 0.5 |
| 湖南省 | 2010年 | 634 | | 15.9 | 7,212 | | 35.8 | 5,180 | | 12.8 |
| | 2011年 | 674 | | 6.1 | 9,395 | | 30.3 | 6,150 | | 18.6 |
| | 2012年上半期 | 266 | | △22.5 | 3,407 | | △33.3 | 3,803 | | 10.5 |
| 河南省 | 2010年 | 362 | | 32.1 | 5,780 | | 17.5 | 6,250 | | 30.2 |
| | 2011年 | 355 | | △ 1.9 | 7,678 | | 32.7 | 10,082 | | 61.4 |
| | 2012年上半期 | 159 | | △2.0 | 5,062 | | 53.0 | 6,582 | | 56.4 |
| 江西省 | 2010年 | 1,092 | | 33.0 | n.a. | | n.a. | 5,100 | | 26.8 |
| | 2011年 | 812 | | △ 25.6 | 8,445 | | 12.7 | 6,059 | | 18.8 |
| | 2012年上半期 | 334 | | △3.3 | n.a. | | n.a. | 2,635 | | △15.0 |

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局網

湖北省政府は、武漢市とその周辺の8都市(黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、天門、潜江)を結び付け1つの経済圏として発展させる「武漢1+8都市圏」構想を推進しており、湖北省の対内直接投資の75.5%が同都市圏への投資となっている(表2参照)。

表2 武漢周辺都市の直接投資(実行額、2012年上半期)
(単位:100万ドル、%)

| | 金額 | 構成比 |
|----------------|---------|-------|
| 武漢 | 1,689.6 | 56.5 |
| 黄石 | 188.0 | 6.3 |
| 孝感 | 127.2 | 4.3 |
| 鄂州 | 39.8 | 1.3 |
| 黄冈 | 23.1 | 0.8 |
| 咸寧 | 108.5 | 3.6 |
| 仙桃 | 49.5 | 1.7 |
| 潜江 | 21.7 | 0.7 |
| 天門 | 11.5 | 0.4 |
| 湖北省合計 | 2,990.8 | 100.0 |
| 1+8都市が合計に占める割合 | | 75.5 |

(出所)湖北省商務経済指標(12年6月号)□

湖北省の産業別(実行ベース)では、第二次産業が19億2,700万ドル(前年同期比23.5%増)で全体の64.4%を占め、うち製造業が18億150万ドル(25.7%増)だった(表3参照)。また、第一次産業は6,410万ドル(49.0%増)、第三次産業は9億9,980万ドル(30.1%増)と大幅に増加した。特に、前年落ち込みが顕著だった不動産業は7億3,990万ドル(78.5%増)と急回復した。

表3 湖北省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

| | | 契約ベース | | | | | 実行ベース | | | |
|-------|----------|-------|------|---------|-------|------|---------|-------|------|---------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年(同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年(同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年(同期)比 |
| 第一次産業 | 2010年 | 18 | 5.9 | △5.3 | 85 | 3.0 | △54.1 | 45 | 1.1 | △40.6 |
| | 2011年 | 20 | 5.9 | 11.1 | 200 | 4.0 | 136.0 | 120 | 2.6 | 164.5 |
| | 2012年上半期 | 7 | 6.7 | △36.4 | 31 | 2.2 | n.a. | 64 | 2.1 | 49.0 |
| 第二次産業 | 2010年 | 154 | 50.3 | 10.8 | 1,887 | 67.7 | 54.7 | 2,605 | 64.3 | 6.5 |
| | 2011年 | 185 | 54.6 | 20.1 | 3,083 | 62.0 | 63.4 | 3,285 | 70.6 | 26.1 |
| | 2012年上半期 | 47 | 44.8 | △50.5 | 958 | 69.3 | n.a. | 1,927 | 64.4 | 23.5 |
| 第三次産業 | 2010年 | 134 | 43.8 | 22.9 | 814 | 29.2 | 26.3 | 1,400 | 34.6 | 23.3 |
| | 2011年 | 134 | 39.5 | 0.0 | 1,688 | 34.0 | 107.3 | 1,250 | 26.9 | △10.7 |
| | 2012年上半期 | 51 | 48.6 | △10.5 | 394 | 28.5 | n.a. | 1,000 | 33.4 | 30.1 |

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)湖北省商務経済指標2010年、2011年、2012年6月号

湖北省商務庁は、2012年上半期の対内直接投資の特徴として以下の点を挙げた。

- (1) 投資額は29億9,080万ドル、前年同期比30.5%と順調に増加。
- (2) 米国の「フォーチュン」誌の「世界の500企業ランキング」に入っている企業のうち、湖北省へ投資した外資企業は新たに6社増え、累計99社に達した。
- (3) 製造業、不動産業における対内直接投資(実行ベース)の増加率はそれぞれ25.7%、78.5%となった。
- (4) ホテル・飲食業、情報サービス業はそれぞれ21.2倍、3.7倍と大きく増加した。なお、武漢市では2011年に1人当たり域内総生産(GRP)が1万ドルを突破しており、今後はサービス産業の一層の発展が期待されている。

＜日系自動車メーカーの投資が拡大＞

国・地域別(実行ベース)では、第1位は香港で16億3,320万ドル(前年同期比41.7%増)だった(表4参照)。日本は3億2,490万ドル(27.0%増)となり、順位を前年同期の第3位から第2位に上げた。

表4 湖北省の国・地域別対内直接投資(2012年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | | | | 実行ベース | | |
|----|--------|-------|------|---------|-------|------|--------|-------|------|--------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 1 | 香港 | 55 | 52.4 | △ 27.6 | 941 | 68.1 | △ 46.7 | 1,633 | 54.6 | 41.7 |
| 2 | 日本 | 7 | 6.7 | △ 46.2 | 73 | 5.2 | △ 50.1 | 325 | 10.9 | 27.0 |
| 3 | シンガポール | 2 | 1.9 | △ 66.7 | 73 | 5.3 | 355.5 | 114 | 3.8 | 5.4 |
| 4 | オランダ | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 104 | 7.6 | 7355.0 | 91 | 3.0 | 209.1 |
| 5 | 米国 | 8 | 7.6 | △ 38.5 | 9 | 0.6 | △ 81.6 | 63 | 2.1 | 269.1 |
| 6 | 台湾 | 8 | 7.6 | △ 46.7 | 34 | 2.5 | △ 7.0 | 39 | 1.3 | 27.8 |
| 7 | フランス | 1 | 1.0 | △ 50.0 | 9 | 0.6 | 388.6 | 35 | 1.2 | 179.7 |
| 8 | イスラエル | 1 | 1.0 | n.a. | 0 | 0.0 | n.a. | 28 | 1.0 | 309.2 |
| 9 | デンマーク | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | 22 | 0.7 | n.a. |
| 10 | サモア | n.a. | n.a. | n.a. | 14 | 1.0 | △ 9.4 | 13 | 0.4 | △ 31.9 |
| | 総計 | 105 | | △ 35.6 | 1,382 | | △ 40.9 | 2,991 | | 30.5 |

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

自動車メーカーを中心に、日系企業の武漢市への進出は活発化しつつある。2012年の主な動きを挙げると、日産自動車の中国における合弁会社である東風汽車(本社:湖北省武漢市)が、2014年からインフィニティモデル2車種を襄陽工場で生産すると5月に発表した。同社は襄陽工場へ新たに20億元(1元=約12.7円)の投資を行い、年間生産能力を現在の13万台から25万台にまで増強する計画だ。

本田技研工業の合併会社、東風本田汽車(本社:湖北省武漢市)の第2工場は、7月に生産を開始した。同工場の稼働時の生産能力は10万台だが、2013年には12万台、将来的には24万台まで引き上げる予定。

日系メーカー以外にも、PSAプジョー・シトロエングループと東風汽車の合併企業の神龍汽車(プジョー・シトロエン)が最終的な生産能力30万台を見込む第3工場を武漢市に建設中のほか、ゼネラルモーターズ(GM)の合併会社の上海GMも同市に工場を建設中で、14年からの生産開始を予定している。

(小林裕太、関捷)

件数、金額とも前年同期より減少(香港)

●香港発

2012年上半期の香港の対中直接投資は、契約件数が前年同期比16.2%減の5,561件、実行額も前年同期比6.9%減の339億4,000万ドルと、件数、金額ともに減少した。香港は対中直接投資の国際拠点で、香港からの投資は対中直接投資全体(契約件数は13.1%減、実行額は3.0%減)と同様に低調な結果だった。対中直接実行投資額に占める香港のシェアは、首位を維持しているものの、11年通年の60.8%から57.4%に低下した。

<外国企業の投資意欲が減退>

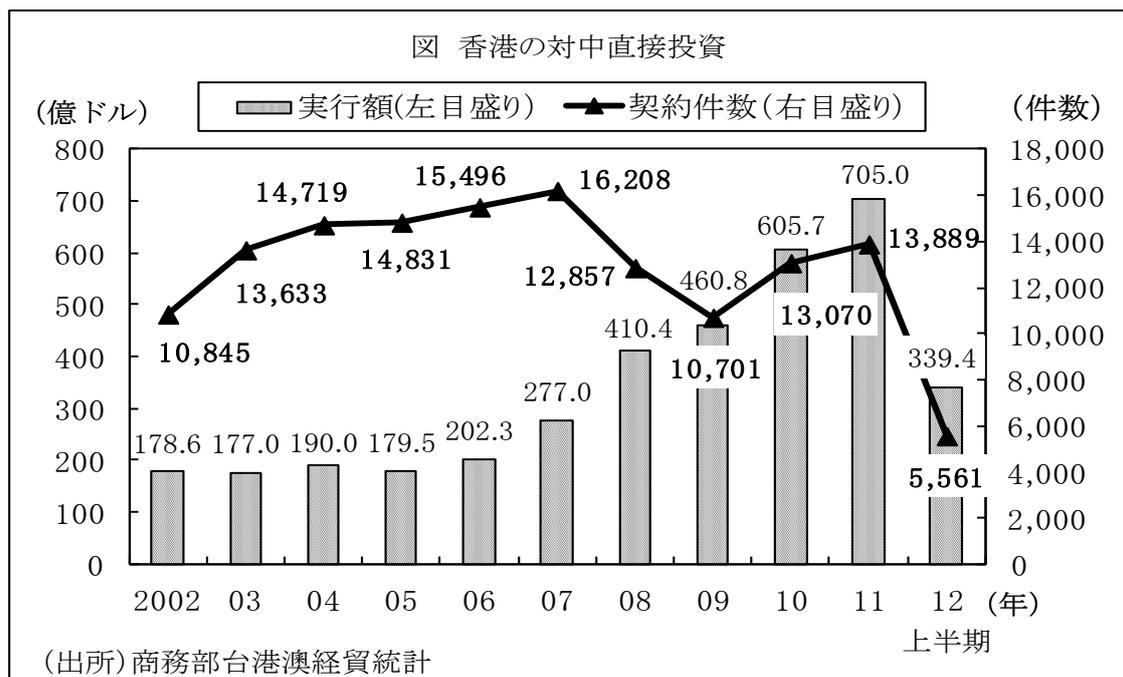
中国商務部の統計によると、2012年上半期の香港から中国への直接投資は、契約件数が前年同期比16.2%減の5,561件、実行額は6.9%減の339億4,000万ドルとなった(表、図参照)。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| 年 | 契約ベース | | | 実行ベース | | |
|----------|--------|------|---------|-------|------|---------|
| | 件数 | 構成比 | 前年(同期)比 | 金額 | 構成比 | 前年(同期)比 |
| 2010年 | 13,070 | 47.7 | 22.1 | 605.7 | 57.3 | 31.5 |
| 2011年 | 13,889 | 50.1 | 6.3 | 705.0 | 60.8 | 16.4 |
| 2012年上半期 | 5,561 | 47.5 | △16.2 | 339.4 | 57.4 | △6.9 |

(注) 実行額は使用金額ベース。

(出所) 商務部「中国投資指南」



対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数が 47.5%、実行額が 57.4%と国・地域別で首位の座を維持しているものの、2011 年通年に比べてそれぞれ 2.6 ポイント、3.4 ポイント低下した。

香港政府エコノミストで、経済分析部高級経済主任を務める侯家俊(デズモンド・ホー)氏は「世界的な経済見通しが非常に不明瞭な中で、海外企業は対外投資に慎重になっている。香港は、海外企業による対中投資の重要なチャンネルで、香港の対中投資が減少した要因は、主にこうした海外企業の投資冷え込みの影響によるものだ」と分析している。

<短期の投資見通しは読むのが困難>

国連貿易開発会議(UNCTAD)の「世界投資報告 2012」によると、アジア向けの直接投資は、2011 年の実績が 4,230 億ドル、12 年の見通し(標準シナリオ)は 4,200 億~4,700 億ドルとなっている。

世界経済の先行きが不透明な中、短期の投資動向を読むのは中国向けを含め難しいが、デズモンド・ホー氏は、長期的には中国経済の見通しは明るいとの見方を変えていない。中国を世界経済の重要な推進力とし、政策調整の余地も十分にあるとみる。

その上で、海外企業にとって香港は、各種のビジネスインフラが整備されており、引き続き対中投資に最適なプラットフォームであり続け、香港から中国への投資が中長期的には伸びていく、とホー氏はみている。

<香港地場企業の投資は引き続き活発>

上半期の香港から中国への投資総額は減少したが、香港の地場企業は引き続き活発に対中投資をしている。これまで投資額の大きかった不動産、小売り、銀行業の多くの企業が店舗展開のスピードを緩めていないほか、内陸の地方都市に進出している企業もある。また、富裕層向けビジネスでは、美容サービス店などが急ピッチで出店しているケースもある(表 2 参照)。

香港では、不動産をはじめとする物件費や人件費の高騰に苦しむ企業が増えている。企業が持続的に成長するためには、中国へのさらなる展開が不可欠となりつつある。隣接する広東省市場の掘り下げ、沿海部での拠点の増設あるいは内陸部での拠点の設置など、香港地場企業による対中投資の動きは多様化している。

また中国では、高品質の商品・サービス市場が今後数年にわたり拡大が見込まれており、2015 年までに高級品の小売り・Eコマースで世界最大の市場になるとの報道もある(「Jing Daily」紙 5 月 21 日)。今後はそうした分野に強みを持つ香港地場企業が積極的に対中投資を進めることが予想される。

表2 香港企業の対中投資事例

| | 従来の投資計画など | 2012年上半期の投資実績など | 今後の投資計画など |
|----------|---|---|--|
| 不動産開発 | ○恒隆地産:中国本土の内陸南西部に事業を拡張する予定であり、昆明の不動産用地を取得した。また、瀋陽の恒隆広場は2012年第4四半期にオープン予定。 | 昆明市政府との間で、同市に恒隆広場複合施設を建築する旨の投資協力協議に調印した。 | 恒隆広場については、瀋陽は2012年第4四半期、無錫は2013年第3四半期、大連は2014年にそれぞれオープン予定。 |
| | ○新鴻基地産:2011年上半期事業年度の中国本土での不動産事業の収入は20億香港ドルを超過。2012年末までに、上海・成都・広州でプロジェクトを完成させる予定。 | 左記プロジェクトは予定通り進行中。 | 上海の国金匯(高級サービスアパート)は2012年第3四半期に完工予定。また、上海に大型総合施設を計画。合弁プロジェクトとして、広州市天河区に大型ショッピングセンターを2014年にオープン予定。 |
| 飲食・小売りなど | ○周大福(ジュエリーチェーン):中国本土の店舗を1,500店から2016年までには2,000店に増設する予定。 | 2011年度に258店がオープン(計1,532店)。 | 予定を2年前倒し、2014年までに2,000店まで増設。内陸の2級~4級都市を開拓。年間200店開設するとの目標は変わらず。 |
| | ○六福(ジュエリーチェーン):2012年3月末までに、中国本土で直営店を10~15店オープンする予定。 | 2012年3月末までに、直営店22店がオープン。 | 2012年度に130店の増設を計画。内訳は、直営店が10店、残りは3、4級都市でのフランチャイズ店として展開する予定。 |
| | ○大家樂(中華式ファストフード店):広州にある中国本部と中央食品加工センターに1億6,000万元を投資し、350店までの出店を可能とする。2014年までに主に華南地域で店舗を倍増させ200店とする予定。5年以内に中国本土での売り上げシェアは13%から25%に増加する見通し。 | 広州の食品加工センターへは投資済み。2012年6月末時点で126店(2011年末時点で110店)。 | 年間30店の増設が目標。グループ傘下のSpaghetti Houseは広東省に7店を展開しており、2012年度に5店の増設を予定。 |
| | ○大快活(中華式ファストフード店):華南・華北地域を開拓し、これから2年間で、店舗数を現在の17店から40店まで増設する予定。 | 2012年3月末までに、2店を増設した。 | 7、8店の増設を予定。今後2年間に華南にセントラル・キッチンを建設(投資額は約3,000万香港ドル)。 |
| | ○利福国際(百貨店、そごうブランドも展開):2011年に上海で土地を取得し、上海久光2店目を2016年までにオープンすべく開発中。投資総額は40億香港ドル超(中国本土での売上比率を2014年度までに50%に引き上げる予定)。 | 中国本土での売上比率が、2012年6月末には27%まで上昇した。 | 中国本土で小売業の競争が激しいため、売上比率を50%まで引き上げる計画の目標達成年度(2014年度)が1~3年間ずれ込むと見込む。 |

| | | | |
|----|--|--|---|
| | ○大昌行(小売り・貿易関係):ブラジルの肉輸出会社 BRF と合弁会社 Rising Star を開設。合弁会社は主に肉の物流から販売までの業務を行う。当初は業務を広州・上海・北京などの大都市で行い、2 年目からは加工業務も予定している。投資額は 6 億 2,400 万~9 億 3,600 万香港ドルを見込む。 | 2012 年第 1 四半期に 1 店を増設して、計 66 店になった。ポカリスエットの第 2 期工場が 2012 年 4 月から試作を始めた。大昌ビデオ店は 26 店を展開。 | 2012 年末までに広東省に自動車修理センターを 7 施設、特約代理店を 12 店オープン予定。大昌ビデオ店は 2012 年末までに 60 店まで増設予定。 |
| | ○SASA(化粧品小売業) | 2012 年 3 月末までに 48 店、20 カウンターを増設。 | 2012 年度下半期に店舗・カウンターを 23 カ所増設し 91 カ所とする予定。 |
| | ○必瘦站(高級美容サービス業):2015 年 3 月までに 106 店を増設し、計 150 店とする予定。 | 積極的に店舗の増設を進める(店舗の約 8 割は中国本土に存在)。 | 北京、上海、広州、深センにワンストップサービスセンターを開設予定。 |
| | ○Le Saunda(靴) | | 2012 年度に 50 店を増設予定。デパートに紳士靴のコーナーを 20~30 拠点増設する。重要な開発拠点と位置付ける西安には、10 店以上の直営店を開設する予定。 |
| | ○I.T(アパレル小売業) | 2011 年 2 月末までの 1 年間で直営店 70 店を増設して、計 231 店に。 | 市場浸透度を高め、中国本土での地位を一層強化する。(具体的な数字目標はなし) |
| 銀行 | ○香港上海銀行:事業再編の一環として、中国本土を含む主要市場などに投資を集中させる方針。2011 年には、昆明に支店を設立し、経済緊密化協定(CEPA)を活用して珠海(広東省)に営業所を開設したほか、中国本土の子銀行に対し 28 億元の増資を行うなど、中国本土での態勢強化を図っている。 | 2012 年に無錫、ハルビンに支店を開設したほか、CEPA を活用して清遠(広東省)に営業所を開設するなど拠点を増設。 | 長期的には、支店網を 800 店まで拡大する予定(2011 年末時点では 115 店)。 |
| | ○恒生銀行:2011 年には、CEPA を活用して惠州(広東省)に営業所を開設するなど、中国本土での態勢強化を図っている。2014 年までに中国本土に営業所などを 20 カ所増設する予定(北京、天津、アモイほか)。また、CEPA を活用して広州にて合弁の証券投資コンサルティング会社を開設する予定。 | アモイに支店を開設したほか、CEPA を活用して佛山(広東省)に営業所を開設するなど拠点を増設(計 43 拠点)。合弁の証券投資コンサルティング会社は 2012 年 5 月に開設した。 | CEPA を活用して、珠海と江門(いずれも広東省)に営業所を開設するほか、天津に 2 つ目の営業所を開設予定。 |

| | | | |
|-----|---|---|---------------------------------|
| | ○東亜銀行:2011・2012年には、ハルビン、長沙(湖南省)に支店を設立し、CEPAを活用して東莞や佛山(いずれも広東省)に営業所を開設するなど、中国本土での態勢強化を図っている。2012年には、中国本土にて人材を1割増やすとともに、営業店を10~15店増設する予定。 | 長沙、昆明に支店を開設したほか、CEPAを活用して佛山や湛江(いずれも広東省)に営業所を開設するなど拠点を増設(計31拠点)。 | 2012年も15~20店のペースで店舗を増設予定。 |
| その他 | ○現代教育(塾関係):新華教育実験室と連携して、早ければ2012年9月に、中国本土でインターナショナル幼稚園と幼児学習センターを開設する予定。初期投資は800万香港ドル。 | 中国本土の高校と連携して、インターナショナル高校コースを開始。深セン益文図書進出口会社と戦略協議を締結。 | 電子書籍の出版、青年向けの研修、遠隔教育コースの設立を進める。 |

(注)1元=約12.7円、1香港ドル=約10.1円。

(出所)各社資料などを基に作成

(白井宏幸、林蔚瑩)

製造業の抑制目立ち投資額 26.2%減(台湾)

●中国北アジア課発

2012 年上半期における台湾の対中直接投資額(認可ベース)は 57 億 4,938 万ドル、前年同期比 26.2%減だった。中国経済の減速で工業生産の伸びが大幅に鈍化したことなどから、特に製造業分野での投資抑制の動きが目立った。他方、8 月には中台間で海峡兩岸投資保障・促進協定が締結された。台湾企業の中国における権益保護につながるもので、対中投資にもプラスに働くとみられる。

<金額・件数ともに大幅減>

2012 年上半期の対中投資は、件数が前年同期比 30.7%減の 319 件(事後認可分を含む)、金額が 26.2%減の 57 億 4,938 万ドルと、いずれも過去最高を記録した前年同期から大幅に減少した(表 1 参照)。

この冷え込みの理由について、台湾經濟部投資審議委員会の范良棟執行秘書は「世界的な景気減速の影響を受けた。また、中国の投資環境も大きく変化していることから、競争力の弱い企業が中国でビジネスを行うのが困難になったという側面もある」と指摘している(「工商時報」7 月 21 日)。

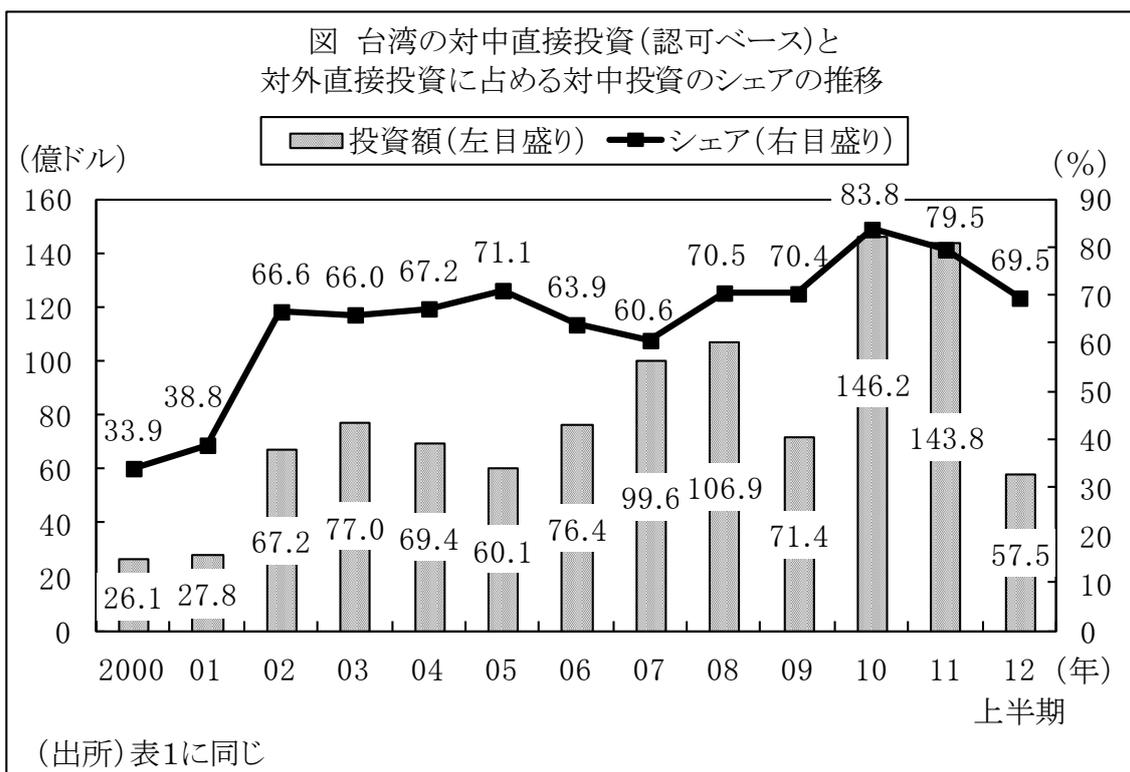
また、約 4,000 社の会員企業を有する台湾の業界団体「台湾区電機電子工業同業公会(TEEMA)」が 2012 年 8 月 27 日に発表した「2012 年中国大陸地区投資環境・リスク調査」では、「対中投資・中国での生産を拡大する」と回答した台湾企業の割合は 49.4%と、前年調査(53.0%)より 3.6 ポイント低下した。

表1 台湾の対中投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

| | 事前認可 | | 事後認可 | | 計 | | | |
|----------|------|--------|------|-------|-----|-------------|--------|-------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 前年 (同期)比 | 金額 | 前年 (同期)比 |
| 2010年 | 518 | 12,230 | 396 | 2,388 | 914 | 54.9 | 14,618 | 104.7 |
| 2011年 | 575 | 13,101 | 312 | 1,276 | 887 | △ 3.0 | 14,377 | △ 1.7 |
| 2012年上半期 | 220 | 5,235 | 99 | 515 | 319 | △ 30.7 | 5,749 | △ 26.2 |

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

2012 年上半期の台湾企業の対外直接投資額に占める中国のシェアは、2011 年通年より 10 ポイント低下し 69.5%となった(図参照)。対中投資額の落ち込み(前年同期比 26.2%減)が、対外直接投資全体の落ち込み(10.1%減)を上回ったことによる。中国のシェアは過去最高だった 2010 年の 83.8%をピークに低下傾向にある。



<金融・保険など非製造業は好調>

業種別にみると、製造業では投資額に占める構成比が17.4%と最も大きい電子部品が前年同期比49.7%減の9億9,825万ドルだったほか、パソコン・電子製品・光学製品(30.6%減)、電力設備(50.6%減)、化学材料(63.5%減)などで落ち込みが目立った(表2参照)。中国における労働・調達コストの大幅上昇といった投資環境の変化に加え、中国経済の減速による工業生産の伸びの鈍化もあり、企業が投資を抑制したとみられる。

一方、非製造業では構成比第2位の金融・保険が37.2%増の7億5,264万ドル、第3位の卸・小売りが18.3%増の7億134万ドル、第5位の不動産が86.4%増の4億7,830万ドルなど軒並み高い伸びを示している。

このうち金融・保険分野では、2010年1月の中台間の金融覚書(MOU)発効や、11年1月の海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)のアーリーハーベスト条項による投資自由化措置第2弾を受けた規制緩和措置の実施以降、銀行の支店開設・増設の動きが相次いでいる。12年上半期には、台湾土地銀行、合作金庫商業銀行、華南商業銀行、国泰世華商業銀行がそれぞれ行政院金融監督管理委員会から中国で2番目となる支店開設の認可を受け、うち3行(合作金庫商業銀行、華南商業銀行、国泰世華商業銀行)は出張所開設の認可も受けている。

卸・小売り分野では、中国内需の堅調な伸びを背景に台湾企業による投資も引き続き増加した。具体的な案件には、食品製造・流通大手の統一企業の1,102万ドルの増資案件などがあつた。

不動産分野では、中国政府による投資抑制策が継続されているが、長期的には需要の拡大が期待できるとみて、国泰建設や郷林建設事業などによる対中投資が活発に行われた。郷林建設事業の頼正鎰董事長は「中国市場は非常に有望とみている。とりわけ2012年下半期には共産党の首脳陣の交代が予定されており、権力構造が調整された後、新たな(政策の)動きがあるとみられ、不動産市場の安定した発展がもたらされるだろう」と述べている(「経済日報」1月31日)。

表2 台湾の分野別対中直接投資(2012年上半期)

(単位:件、100万ドル、%)

| 分野 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
|----------------|----|-----|------|--------|
| 電子部品 | 40 | 998 | 17.4 | △ 49.7 |
| 金融・保険 | 13 | 753 | 13.1 | 37.2 |
| 卸・小売り | 54 | 701 | 12.2 | 18.3 |
| パソコン・電子製品・光学製品 | 16 | 681 | 11.9 | △ 30.6 |
| 不動産 | 13 | 478 | 8.3 | 86.4 |
| 専門・科学・技術サービス | 12 | 203 | 3.5 | 214.6 |
| 電力設備 | 25 | 199 | 3.5 | △ 50.6 |
| 化学材料 | 8 | 185 | 3.2 | △ 63.5 |
| 基本金属 | 12 | 166 | 2.9 | 20.7 |
| 機械設備 | 20 | 163 | 2.8 | 5.3 |

(注)事後認可案件を含む。

(出所)表1に同じ

<沿海地域で減少目立つ>

地域別に台湾企業の対中投資の状況を見ると、投資額に占める構成比が25.1%と最大の江蘇省は前年同期比41.4%減、上海市(構成比18.5%)、広東省(13.3%)もそれぞれ3.7%減、27.2%減となるなど、台湾企業の進出の多い沿海地域を中心に減少が目立った(表3参照)。

表3 台湾の地域別対中直接投資(認可ベース)(単位:件、100万ドル、%)

| | 2002年 | | 2007年 | | 2012年上半期 | | | |
|-----|-------|------|-------|------|----------|-------|------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 江蘇省 | 2,223 | 33.1 | 3,842 | 38.6 | 73 | 1,441 | 25.1 | △ 41.4 |
| 上海市 | 949 | 14.1 | 1,440 | 14.5 | 59 | 1,065 | 18.5 | △ 3.7 |
| 広東省 | 1,635 | 24.3 | 1,978 | 19.9 | 62 | 766 | 13.3 | △ 27.2 |
| 浙江省 | 512 | 7.6 | 691 | 6.9 | 10 | 511 | 8.9 | △ 5.8 |
| 四川省 | 50 | 0.7 | 70 | 0.7 | 10 | 478 | 8.3 | △ 19.3 |
| 福建省 | 750 | 11.2 | 388 | 3.9 | 34 | 386 | 6.7 | △ 3.5 |
| 天津市 | 89 | 1.3 | 156 | 1.6 | 5 | 224 | 3.9 | 246.2 |
| 河南省 | 12 | 0.2 | 11 | 0.1 | 8 | 172 | 3.0 | 76.9 |
| 安徽省 | 44 | 0.6 | 42 | 0.4 | 4 | 137 | 2.4 | 50.1 |
| 山東省 | 64 | 1.0 | 282 | 2.8 | 7 | 131 | 2.3 | △ 46.9 |

(注)事後申請案件を含む。

(出所)表1に同じ

他方、伸び率が特に高かった地域は天津市(前年同期比約 3.5 倍)、河南省(76.9%増)、安徽省(50.1%増)などだった。例えば、河南省では後述する鴻海精密工業の鴻富錦精密電子(鄭州)への 1 億ドルの大型案件があった。

中国の沿海地域における労働コストの大幅な上昇や人手不足の深刻化で、台湾企業の内陸地域への投資が増加傾向にある。10 年前の 2002 年と比較すると、江蘇省や広東省のシェアはそれぞれ 8.0 ポイント、11.0 ポイント低下している。他方、内陸地域では四川省(7.6 ポイント増)、河南省(2.8 ポイント増)、安徽省(1.8 ポイント増)など、いずれもシェアは小さいものの上昇している。

表4 2012年上半期の台湾の主な対中投資案件 (単位:万ドル)

| 企業名 | 投資額 | 概要 | 事業内容 |
|--------|--------|--------------------|------------------|
| 第一商業銀行 | 18,100 | 第一商業銀行成都支店を設立 | 銀行関連業務 |
| 台湾土地銀行 | 15,870 | 台湾土地銀行天津支店を設立 | 銀行関連業務 |
| 裕隆汽車製造 | 15,000 | 裕隆(中国)投資への間接増資 | 経営投資業務 |
| 第一商業銀行 | 12,700 | 第一商業銀行上海支店への間接増資 | 経営投資業務 |
| 広宇科技 | 10,916 | 宏華勝精密電子(煙台)の全株式を取得 | プリント回路基板などの生産販売 |
| 鴻海精密工業 | 10,000 | 鴻富錦精密電子(成都)への間接増資 | タブレット型パソコンの生産販売 |
| 鴻海精密工業 | 10,000 | 鴻富錦精密電子(鄭州)への間接増資 | 携帯電話およびその部品の生産販売 |
| 台湾土地銀行 | 9,524 | 台湾土地銀行上海支店への増資 | 銀行関連業務 |
| 国泰建設 | 8,000 | 加恒置業(上海)の設立 | 不動産売買、賃貸業務 |
| 鴻海精密工業 | 7,000 | 富鼎電子科技(嘉善)への間接増資 | マイコン、精密金型などの生産販売 |

(出所)表1に同じ

<鴻海精密工業の増資が相次ぐ>

個別の投資案件をみると、投資額が最も大きいのは第一商業銀行が中国で 2 番目の支店となる成都支店を設立する案件で、1 億 8,100 万ドル。第 2 位は台湾土地銀行による天津支店の開設案件で、1 億 5,870 万ドルだった。また、両行が既に開設している支店への増資もあり、投資案件上位 10 件(金額順)のうち銀行関連の案件が 4 件を占めた(表 4 参照)。

このほか、鴻海精密工業による増資案件が 3 件あった。うち、鴻富錦精密電子(成都)への間接増資案件は、同社が成都工場で委託生産を行っていると思われるアップルのタブレット型 PC 「iPad」の生産拡大に伴うものとみられる。「工商時報」(7 月 24 日)によると、2012 年上半期に同工場から出荷された「iPad」は約 1,600 万台に及び、その輸出額は 60 億 4,300 万ドルと成都市の輸出額全体の 41%を占めるとされる。また、鴻富錦精密電子(鄭州)への間接増資案件は、同社が鄭州工場で委託生産を行っていると思われる「iPhone」の新機種発売に備えた増資とみられる(「経済日報」5 月 30 日)。

<保障・促進協定が後押しなるか>

2012年1月の台湾の総統選挙で、対中融和路線を掲げる馬英九総統が再選を果たしたことで、兩岸関係は引き続き緊密な関係が維持され、ECFAの後続協議などにもプラスに働くことが期待されている。こうした中、後続協議項目の1つだった海峡兩岸投資保障・促進協定が8月9日に締結された。同協定には紛争解決の手段や人身の保護などについての規定が盛り込まれ、紛争解決の手段については、中国および台湾企業が進出先の企業との間で紛争などを抱えた場合、中台企業が合意した場合に限り、中国、台湾のほか第三国・地域での仲裁も認められることとなった。ただし、第三国・地域での仲裁が認められただけで、その他の国・地域の機関による仲裁は認められておらず、効果を疑問視する見方もある。なお、台湾企業の投資の実態を踏まえ、同協定は第三国・地域経由で対中投資を行う台湾企業も適用対象とされた。

そのほか、今後のECFAの後続協議について台湾経済部の施顔祥部長は「ECFAの後続協議のうち、サービス貿易は2012年内に、物品貿易は13年下半年までに協議を終えられるよう努力したい」と表明している（「中国時報」8月10日）。

世界経済の先行き不透明感が依然として強く残るほか、労働コストの上昇をはじめ中国国内の投資環境も大きく変化しており、製造業の対中投資を取り巻く環境は引き続き厳しい局面が続くとみられる。一方、中国の内需市場は堅調な伸びが見込まれることや、海峡兩岸投資保障・促進協定締結をはじめとする投資面の政策、環境改善も奏功し、下半期においても非製造業分野では引き続き台湾企業の対中投資の増加が見込まれる。

（小林伶）

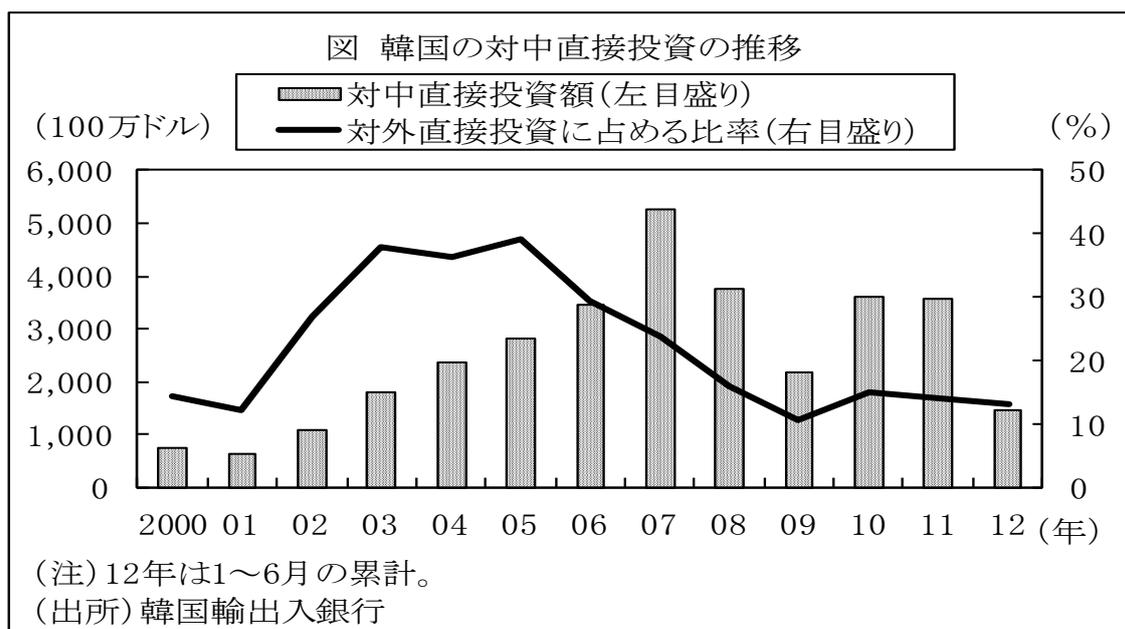
製造業が後退、非製造業は大幅増(韓国)

●ソウル発

2012 年上半期の韓国の対中直接投資(実行ベース)は 14 億 6,900 万ドル、前年同期比 21.2%減となり、11 年通年(1.3%減)からさらに減少率が拡大した。業種別では、製造業が前年同期の好調の反動や中国の投資環境の変化、世界的な不況の影響、大型案件の不在などから 37.9%減と大きく後退した。一方、非製造業は 31.3%の伸びを示した。

<対中投資シェアは 10%台に定着>

2012 年上半期の韓国の対外直接投資(実行ベース)は、前年同期比 9.3%減の 112 億 7,300 万ドルだった。このうち対中直接投資は 21.2%減の 14 億 6,900 万ドルで、対外直接投資に占めるシェアは 13.0%だった。ここ数年、対外直接投資に占める中国のシェアは 10%台で推移している(図参照)。韓国の対外直接投資は投資先の多様化が定着しているようだ。



<製造業のシェアは 6 割に後退>

業種別にみると、製造業は 8 億 7,700 万ドルで前年同期比 37.9%の減少だった。一方、非製造業は 5 億 9,200 万ドルで、31.3%の大幅増となり、特に不動産・賃貸業が大幅増を牽引した。これにより、対中直接投資に占める製造業のシェアは前年同期の 75.8%から 59.7%にまで低下した(表 1 参照)。製造業が減少した理由としては、前年同期の好調の反動、人件費の上昇をはじめとする中国の投資環境の悪化、世界的な不況の影響、大型案件の不在などが指摘できる。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

| | 2010年 | | 2011年 | | 2012年 上半期 | | 2012年 上半期 | |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 農業・林業・漁業 | 6 | 0.2 | 4 | 0.1 | 2 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 鉱業 | 4 | 0.1 | 11 | 0.3 | 3 | 0.2 | 9 | 0.6 |
| 製造業 | 2,739 | 75.7 | 2,768 | 77.5 | 1,413 | 75.8 | 877 | 59.7 |
| 食料品 | 59 | 1.6 | 110 | 3.1 | 30 | 1.6 | 43 | 3.0 |
| 飲料 | 14 | 0.4 | 13 | 0.4 | 7 | 0.4 | 8 | 0.5 |
| 繊維製品 | 108 | 3.0 | 30 | 0.8 | 20 | 1.1 | 13 | 0.9 |
| 縫製・衣服・帽子 | 36 | 1.0 | 67 | 1.9 | 45 | 2.4 | 28 | 1.9 |
| 皮革・かばん・靴 | 18 | 0.5 | 11 | 0.3 | 5 | 0.3 | 1 | 0.1 |
| 木材・木製品 | 1 | 0.0 | 2 | 0.1 | 1 | 0.1 | 1 | 0.0 |
| パルプ・紙・紙製品 | 15 | 0.4 | 3 | 0.1 | 1 | 0.1 | 2 | 0.1 |
| 出版・印刷 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.1 |
| ユークス・石油精製品 | 23 | 0.6 | 10 | 0.3 | 4 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 化合物・加工製品 | 180 | 5.0 | 177 | 5.0 | 105 | 5.6 | 64 | 4.3 |
| 医療用物質・医薬品 | 2 | 0.1 | 4 | 0.1 | 1 | 0.1 | 3 | 0.2 |
| ゴム・プラスチック | 50 | 1.4 | 159 | 4.5 | 28 | 1.5 | 55 | 3.8 |
| 非金属鉱物製品 | 64 | 1.8 | 27 | 0.8 | 25 | 1.3 | 12 | 0.8 |
| 一次金属 | 134 | 3.7 | 154 | 4.3 | 91 | 4.9 | 23 | 1.5 |
| 組立金属 | 116 | 3.2 | 85 | 2.4 | 19 | 1.0 | 26 | 1.8 |
| 電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置 | 1,313 | 36.3 | 767 | 21.5 | 299 | 16.1 | 171 | 11.6 |
| 医療・精密・光学機器・時計 | 20 | 0.6 | 19 | 0.5 | 13 | 0.7 | 5 | 0.3 |
| 電機装備 | 83 | 2.3 | 87 | 2.4 | 50 | 2.7 | 32 | 2.2 |
| その他機械装置 | 185 | 5.1 | 460 | 12.9 | 350 | 18.8 | 139 | 9.4 |
| 自動車・トレーラー | 168 | 4.6 | 474 | 13.3 | 238 | 12.8 | 172 | 11.7 |
| その他輸送機械装置 | 71 | 1.9 | 21 | 0.6 | 10 | 0.6 | 69 | 4.7 |
| 家具 | 7 | 0.2 | 8 | 0.2 | 2 | 0.1 | 4 | 0.3 |
| その他製造業 | 69 | 1.9 | 78 | 2.2 | 68 | 3.7 | 6 | 0.4 |
| 電気・ガス・水道 | 7 | 0.2 | 8 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 下水・廃棄物処理・原料再生・環境関連業 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 2 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 建設業 | 30 | 0.8 | 41 | 1.2 | 13 | 0.7 | 0 | 0.0 |
| 卸・小売り | 216 | 6.0 | 214 | 6.0 | 87 | 4.7 | 62 | 4.2 |
| 運輸業 | 39 | 1.1 | 51 | 1.4 | 33 | 1.8 | 21 | 1.5 |
| 宿泊・飲食店 | 35 | 1.0 | 8 | 0.2 | 5 | 0.2 | 5 | 0.3 |
| 出版・映像・放送通信・通信サービス | 9 | 0.2 | 23 | 0.6 | 12 | 0.7 | 23 | 1.6 |
| 金融・保険業 | 347 | 9.6 | 57 | 1.6 | 13 | 0.7 | 15 | 1.0 |
| 不動産・賃貸業 | 14 | 0.4 | 53 | 1.5 | 17 | 0.9 | 429 | 29.2 |
| 専門・科学・技術サービス | 128 | 3.5 | 317 | 8.9 | 255 | 13.7 | 12 | 0.8 |
| 事業サービス業 | 2 | 0.1 | 6 | 0.2 | 4 | 0.2 | 11 | 0.8 |
| 公共行政、国防および社会保障行政 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 教育サービス | 4 | 0.1 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 0.1 |
| 保険・社会福祉サービス | 2 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 芸術・スポーツ・余暇関連サービス | 8 | 0.2 | 3 | 0.1 | 2 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 協会団体・修理・その他個人サービス | 28 | 0.8 | 6 | 0.2 | 2 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 3,619 | 100.0 | 3,572 | 100.0 | 1,864 | 100.0 | 1,469 | 100.0 |

(出所) 図に同じ

製造業を詳しくみると、韓国の主力産業の電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置、その他機械装置、自動車・トレーラーがそれぞれ42.8%減、60.3%減、27.7%減と大きく後退した。

省市別にみると、北京市が5億800万ドルと全体の3分の1以上を占め第1位となった(表2参照)。このところ北京への集中が加速している。続く江蘇省、山東省はトップ3の常連だ。以下、第8位の浙江省まではいずれも沿海地域にありトップ10の常連だが、第9位に中部の湖南省が入り、2011年に続いてトップ10を維持した。なお、韓国の対中投資は上位10省市に95%以上が集中する傾向が続いている。

表2 韓国の省市別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

| 順位 | 2010年 | | | 2011年 | | | 2012年上半期 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 省・市名 | 金額 | 構成比 | 省・市名 | 金額 | 構成比 | 省・市名 | 金額 | 構成比 |
| 1 | 江蘇省 | 748 | 24.1 | 山東省 | 714 | 20.0 | 北京市 | 508 | 34.6 |
| 2 | 山東省 | 654 | 21.1 | 江蘇省 | 676 | 18.9 | 江蘇省 | 303 | 20.6 |
| 3 | 吉林省 | 327 | 10.6 | 遼寧省 | 505 | 14.1 | 山東省 | 243 | 16.5 |
| 4 | 遼寧省 | 278 | 9.0 | 広東省 | 439 | 12.3 | 上海市 | 107 | 7.3 |
| 5 | 天津市 | 273 | 8.8 | 上海市 | 293 | 8.2 | 遼寧省 | 58 | 3.9 |
| 6 | 上海市 | 233 | 7.5 | 天津市 | 254 | 7.1 | 天津市 | 47 | 3.2 |
| 7 | 広東省 | 160 | 5.2 | 北京市 | 234 | 6.5 | 広東省 | 40 | 2.7 |
| 8 | 北京市 | 114 | 3.7 | 浙江省 | 138 | 3.9 | 浙江省 | 40 | 2.7 |
| 9 | 浙江省 | 106 | 3.4 | 吉林省 | 89 | 2.5 | 湖南省 | 30 | 2.0 |
| 10 | 福建省 | 63 | 2.0 | 湖南省 | 80 | 2.2 | 河北省 | 22 | 1.5 |
| 上位10省市 | | 2,955 | 95.3 | | 3,421 | 95.6 | | 1,398 | 95.2 |
| 合計 | | 3,099 | 100.0 | | 3,576 | 100.0 | | 1,469 | 100.0 |

(出所) 図に同じ

[李海昌(イ・ヘチャン)]

日系企業の主な対中直接投資案件(2012年上半期)

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|-------|------------|--|--|
| 食料品 | カルビー、伊藤忠商事 | 資本金2,000万ドル(カルビー51%出資、伊藤忠商事4%出資)、設備投資額44億円 | カルビーは、中国での売り上げ拡大、シェアアップを図るため、康師傅方便食品投資(中国)、伊藤忠商事とともに、天津市で2012年7月に合弁会社を設立することを決定した。 |
| 繊維 | 帝人 | 資本金7億円、投資総額20億円 | 帝人は、江蘇省南通市に原糸やテキスタイルの商品開発拠点・帝人(中国)商品開発センターを、8月をめどに新設することを決定した。テキスタイル生産拠点である南通帝人の敷地内に開発センターを新設し、ポリエステル繊維事業としての研究開発機能の充実を図るとともに、現地企業と密に連携し開発を推進することにより、中国市場での需要取り込みを加速する。 |
| 化学・医薬 | 日本触媒 | 設備投資額約5,600万ドル | 日本触媒は中国子会社である日触化工(張家港)(NSC)での高吸水性樹脂(SAP)製造設備を増強することを発表した。紙おむつの原料であるSAPは需要が堅調に伸びている。SAPの需要は、昨今の不安定な経済情勢にもかかわらず今後も堅調な伸びが見込まれるため、需要の増加が著しい中国でSAPを増産し、トップサプライヤーとしての地位をより強固にする。 |
| | 宇部興産、ハイケム | 資本金2億8,800万円(宇部興産24.5%、ハイケム24.5%出資) | 宇部興産は、河南省濮陽市における炭酸ジメチル(DMC)の合弁会社設立について、河南省中原大化(中原大化)、ハイケムと合意した。合弁会社は宇部興産からDMC製造技術ライセンスを受け生産を行う。DMCは樹脂原料、医薬原料、無公害型の塗料溶剤として注目されているほか、ガソリンや軽油の無公害型添加剤、リチウムイオン2次電池(LiB)の電解液溶剤として需要増が見込まれている。 |
| | 三井化学 | 資本金約6億3,000万円(三井化学50%出資)、投資総額約20億円 | 三井化学と中国石油化工(Sinopec)は5月28日、上海市にEPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)を製造・販売する合弁会社「上海中石化三井弾性体」(SSME)を設立した。SSMEは、世界最大規模のEPTプラントを上海市化学工業区に新設する。中国では、自動車産業の急速な拡大および社会インフラの整備に伴い、EPTの大幅な需要増が見込まれている。 |
| | 花王 | 投資額約50億円 | 花王は4月、中国における産業用化学製品の生産体制を強化するため、花王(上海)化工を上海市に設立した。花王は、グローバルな成長を目指し、中国を最重点エリアと位置付けている。新工場は2014年の稼働予定で、各種産業用洗剤や化粧品などの原料に使用する界面活性剤、 casting用材料などを生産する。 |
| | 旭化成 | 資本金3,300万ドル | 旭化成は5月25日、上海市に投資性公司・旭化成(中国)投資を設立した。2007年に上海市に旭化成管理(上海)を設立し、現地法人の事業インフラ支援や中国における新規事業のマーケティングなどの営業支援を行ってきたが、中国事業の重要性が一段と高まり、今後の拡大に迅速に対応していくため、従来の管理性公司からさらに広い範囲での業務が可能となる投資性公司への移行を決定した。 |

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|---------|-----------------|---|---|
| 化学・医薬 | サンエー化研 | 資本金 1,500 万ドル(サンエー化研 40%出資) | サンエー化研は 2013 年 1 月をめどに、台湾の大手合成樹脂メーカー・長興化学工業の子会社である長興(中国)投資と合弁で、光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社・長鼎電子材料(蘇州) (仮称)を、江蘇省蘇州市に設立することを決めた。中国においては 2012 年以降液晶パネルメーカーおよび偏光板メーカーの新工場が順次立ち上がる計画であり、それに伴い光学用表面保護フィルムの需要も堅調に伸びると予想している。 |
| | 神戸製鋼所 | 資本金 20 億元(神戸製鋼所 80%出資)、設備投資額約 400 億円 | 神戸製鋼所は、中国のアルミ圧延大手の江蘇常業股(ALCHA 社)と合弁で、内モンゴル自治区包頭市にアルミ板製造販売会社を 2013 年 1 月に設立することで合意した。近年、中国におけるアルミ板材の需要が急拡大しており、今後も日系や欧米系ユーザーの現地進出が加速していることもあり、自動車材、缶材などの需要が一層拡大することが見込まれている。現在中国では、それらの製品を製造できるメーカーが限られている。 |
| 鉄・非鉄・金属 | 住友商事、新日鐵住金ステンレス | 資本金 6 億元(NSSC25%、西南ステンレス 40%、住友商事・中国住商 35%)、投資総額約 15 億元 | 住友商事、住友商事(中国)(中国住商)、新日鐵住金ステンレス(NSSC)、四川西南不銹鋼(西南ステンレス)は、ステンレス冷延製造・販売を目的に、傑世(南通)ステンレス(仮称、JSNS)を、2012 年 8 月をめどに江蘇省南通市に設立することに合意した。ステンレス鋼材需要は、経済成長による生活レベルの向上に伴い着実に需要が拡大していく傾向があり、中国では今後も高い成長が期待されるとともに、機能性、加工性の高いステンレス鋼材の需要増が見込まれている。 |
| 一般機械器具 | 椿本チェイン、東安 | 資本金 3,850 万ドル(約 30 億円、椿本チェイン 90%、東安 10%出資) | 椿本チェインと東安は 1 月 12 日付で、天津市に産業用チェーンの製造子会社「椿本鏈条(天津)」を設立した。同社は経営計画(3 カ年計画)で、「ボリュームゾーン・中国市場での事業拡大」を掲げ、中国市場での事業強化を加速している。これまで中国市場向け産業用チェーンは、日系進出企業を主要ターゲットに日本から輸出、上海の販売子会社を通じて販売してきたが、中国で事業拡大を図るには、タイムリーな生産供給体制構築と現地ニーズに合致した商品開発が不可欠であることから、新たに天津市内に工場用地を取得、製造子会社を新設した。 |
| | 不二越 | 資本金 1,800 万ドル(約 13 億円)、投資総額約 40 億円(～2015 年) | 不二越は、江蘇省張家港市に、中国事業の核となる生産拠点を 2012 年 2 月に新設することを発表した。自動車、建設機械、工作機械向けの油圧機器や精密工具などの現地生産を本格化する。同社は張家港に現地生産の中核拠点を新設し、供給体制の確立と品質・コスト競争力強化を図る。 |
| | 森精機製作所 | 投資総額約 40 億円(第 1 期予定) | 森精機製作所は、中国における工作機械需要の増加を踏まえ、納期短縮、日本からの物流費などの諸経費の削減および生産コストの低減を目的として、天津市に工場を建設。2013 年 9 月稼働予定。NC 工作機械、周辺機器を製造。 |
| | 日立製作所 | 資本金 20 億円〔日立電梯(中国)が出資〕 | 日立製作所の中国におけるエレベーター製造・販売・サービス会社である日立電梯(中国)は、四川省成都市にエレベーターの生産拠点を建設することを決め、3 月 27 日に着工した。近年では、西部地域の発展が目覚ましく、今後もビル建設に伴うエレベーター需要の増大が見込まれている。 |

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|--------|--------------|--|--|
| 一般機械器具 | THK | 資本金 3,000 万ドル 〔100%子会社の蒂業技凱(中国)投資が出資〕 | THK は 4 月、グローバルな供給体制の拡充を目的として、江蘇省常州市に製造孫会社となる蒂業技凱(常州)精工を設立した。直動関連部品やユニット品の製造その他を行う。 |
| | 丸山製作所 | 資本金 3,300 万ドル | 丸山製作所は 3 月 8 日、中国広東省に本拠を置く深セン諾普信農化との間で業務提携を行い、中国における生産・販売活動を行う合弁会社を山東省に設立すると発表。今後、農業機械・造園機械の生産および販売活動を主体として事業を行い、関連する噴霧機の生産技術を合弁会社に供給し、さらなる発展を目指す。 |
| 電気機械器具 | 富士通テン | 資本金 3,000 万ドル | 富士通テンは 6 月 25 日、中国における統括会社・富士通天(中国)投資の営業を開始した。富士通テングループは 1995 年 12 月に生産会社を設立して以来、日本主導で中国ビジネスを拡大してきたが、統括会社は開発設計会社・富士通天研究開発(天津)など中国で活動している 4 つの現地法人を統括し、現地主導で中国ビジネスの拡大を図る。 |
| | ホシザキ電機 | 資本金 3,000 万ドル | ホシザキ電機は 3 月 5 日、上海市に中国における持ち株会社・星崎(中国)投資を設立した。成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながらさらなる事業の拡大を推進する。持ち株会社を中心に、中国国内の当社グループ会社の事業統括、提携・買収の推進、ファイナンス、ガバナンスなどを戦略的に強化することにより、事業戦略の整合性を確保し、シナジー効果を最大限に発揮することで、中国におけるより一層の事業拡大を目指す。 |
| 輸送機械器具 | アイシン・エイ・ダブリュ | 資本金 1 億ドル | アイシン・エイ・ダブリュは、天津市経済技術開発区西区に AT 生産会社である愛達(天津)汽車零部件を、2012 年 4 月設立することを発表した。同社の AT 生産会社設立は、2004 年(天津 AW)、2011 年(AW 蘇州)に続き中国の生産拠点として 3 社目。 |
| | | 資本金 5,290 万ドル | アイシン・エイ・ダブリュは、上海市に 2012 年 7 月をめどに、事業統括会社・愛達(中国)を設立することを決めた。今後も成長が見込まれる中国市場において、顧客対応の充実と管理機能の強化を図り、地域統括体制を構築し、中国における事業拡大に対応する。 |
| | 東プレ | 資本金 20 億円、投資総額約 50 億円 | 東プレは 2 月、湖北省襄陽市に自動車用プレス部品の製造・販売子会社である東普雷(襄陽)汽車部を設立した。同社は 2010 年、広東省に自動車用プレス部品の製造子会社を設立したが、内陸部の自動車生産の伸展は目覚ましく、新たに生産拠点を設置するもの。 |
| | デンソー | 追加投資額約 72 億円 (2013 年度末までに) | デンソーは、中国市場の拡大に対応するため、上海市にあるテクニカルセンターを移転・拡充する。2013 年 6 月、に稼働予定。市場ニーズに適した設計や現地で完結する設計の推進などを通じ、顧客サービスの充実と製品の競争力の向上を目指す。テクニカルセンターの人員は現状の 2 倍以上に増強、風洞設備などの大型評価設備も設置し設計・開発の対応領域の拡大・強化を図り、顧客による中国での現地開発・自主開発に貢献できる体制を整える。 |

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|------------|----------|---|---|
| 輸送 機械器具 | デンソー | 資本金 28 億 5,000 万円 (デンソーグループ 51% 出資) | デンソーは 2012 年 6 月に、二輪用部品の製造・販売を行う中国のデンソー拠点・重慶電装(重慶電装)と、中国の二輪部品メーカーである昆山鞏誠電器(昆山鞏誠)の事業の統合を完了し、合弁会社・鞏誠電装(重慶)として運営を開始した。統合後は旧重慶電装を鞏誠電装の重慶本社および工場とし、旧昆山鞏誠を昆山分工場として、これまで両社で生産してきたキャブレタ式二輪車向けのエンジン点火製品や、今後の排ガス規制強化に伴い拡大が予想される電子制御燃料噴射式二輪車向けのエンジン点火製品などを生産する。 |
| | 本田技研工業 | 投資額 35 億 6,000 万円 | 本田技研工業の中国における四輪車生産販売合弁会社である広汽本田汽車(広汽ホンダ)は、増城工場の敷地内に新たに第 3 ラインを建設することを決定した。第 3 ラインは、2012 年末に着工し、2014 年に稼働を開始する予定。設立当初の年間生産能力は 12 万台で、将来的には 24 万台までの能力拡大を計画している。新たにエンジン工場も建設する予定。投資額は、第 3 ライン(年産 24 万台まで)とエンジン工場を合わせて、35 億 6,000 万円(約 460 億円)となる見込み。広汽ホンダの四輪車年間生産能力は、2014 年に第 3 ラインが稼働開始することで、現在の 48 万台から 60 万台となる。 |
| | いすゞ自動車 | いすゞ慶鈴(重慶)技術開発は資本金 400 万ドル (いすゞ自動車は 75%出資)、いすゞ慶鈴(重慶)部品は資本金 2 億 4,000 万ドル(同 51%出資) | いすゞ自動車は、パートナーである慶鈴汽車グループ(慶鈴)との間で、重慶に新しい車両開発合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)技術開発(仮称)と、車両コンポーネントの製造・購買・輸出合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)部品(仮称)を、2012 年 8 月に設立することを決めた。中国における大型商用車事業を強化する。車両開発合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)部品では、慶鈴と次世代大型車の共同開発を中国国内で進める。また、製造・購買・輸出合弁会社では、大型エンジンの主要部品を国産化することで低コスト化を図り慶鈴へ供給するとともに、日本が必要とする車両コンポーネント・エンジン部品の現地調達といすゞへの供給を通じ、大型商用車のグローバル競争力強化を目指す。 |
| | 太平洋工業 | 資本金 3,000 万ドル | 太平洋工業は、今後も市場の拡大が予想される中国において、さらなる事業拡充を目指すとともに、効率的な業務運営と管理機能の強化を図るため、5 月をめぐりに天津空港物流加工区に統括会社・太平洋工業(中国)投資(仮称)を設立することを決めた。 |
| | エフ・シー・シー | 資本金 3,000 万ドル | エフ・シー・シーは 2012 年 9 月をめぐりに、四川省成都市に統括会社・愛富士士(中国)投資を設立することを決めた。現在、中国で二輪車用クラッチおよび四輪車用クラッチの事業を展開しているが、今後、主に四輪車用クラッチ関連の大型の設備投資が見込まれる。統括会社設立は、その資金需要への対応および将来の連結子会社の管理・統括機能の集約を目的としている。当面、中国における連結子会社のうち成都永華富士离合器および佛山富士离合器の 2 社を子会社とする予定。 |

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|--------|-----------------|---|--|
| 精密機械器具 | テルモ | 資本金 20 億円〔テルモ (中国) 投資 50% 出資〕 | テルモは、中国の最大手医療機器メーカー・威高集団の中核事業会社・山東威高集団医用高分子製品(ウェイガオ)と腹膜透析事業における戦略的提携に関する基本契約を3月18日に締結し、ウェイガオのグループ会社である威海威高血液浄化製品と、中国において腹膜透析関連製品の製造を行う合弁会社・威高泰尔茂(威海)医療製品を、2012年秋をめどに山東省に設立する予定。今後急速な拡大が予測される中国の透析市場において、テルモの技術力と療法普及ノウハウを威高集団の販売網・顧客ネットワークと組み合わせ、事業拡大を目指す。 |
| 運輸業 | 三井倉庫 | 資本金 4,000 万ドル相当 | 三井倉庫は、中国での事業強化・拡大を目的として3月30日、上海市に投資会社・三井倉庫(中国)投資を設立した。中国全体のマネジメント体制の強化ならびに意思決定の迅速化を図る。具体的には、今後新設する現地法人を含めて投資先企業への出資・資金支援、投資先企業へのIT・財務・税務・人事管理などサービス業務の提供、市場・産業政策などの情報収集を行い、中国における投資活動を推進する。 |
| | | 資本金約 47 億円(三井倉庫は 49%、23 億円出資) | 三井倉庫は6月20日、錦江航運会社と合弁会社を設立した。新会社は上海で地上4階建て、延床面積5万2,800平方メートルの大型倉庫を建設。定・低温保管も可能な多機能倉庫とし、食料品、医療・医薬品など、日本からの輸入品の保管・配送サービスを行う。 |
| | 三菱倉庫 | 資本金 3,000 万ドル | 三菱倉庫は、中国での物流事業を一層拡大するため、7月をめどに上海市に、事業会社の管理と投資を行う投資性会社を設立することを決めた。 |
| 卸・小売業 | ローソン | 資本金 6 億元(約 80 億円) | ローソンは5月3日、上海市に羅森(中国)投資(ローソンチャイナ)を設立した。ローソンは現地法人会社を通して華東地区(上海市)・中西部地区(重慶市)・東北地区(大連市)にて積極的に店舗展開してきた。これらの現地法人会社をローソンチャイナ傘下に移管するほか、さらにローソンチャイナを通じた華北地区や華南地区への進出を予定している。 |
| | ファーストリテイリング | 資本金 3,500 万ドル(約 28 億円) | ファーストリテイリングは、店舗網拡大を中国におけるユニクロ事業の重要な経営課題の1つと位置付け、積極的な出店を進めている。出店開発活動を強化し店舗網拡大を進めることを目的に、上海市に6月、迅銷(上海)服飾を設立することを決めた。 |
| | セブン&アイ・ホールディングス | ①登録資本金 2 億 5,000 万元(今回 2 億元の増資、出資者はセブン-イレブン・ジャパン)、②登録資本金 3,000 万ドル相当の人民元(出資者はイトーヨーカ堂) | セブン&アイ・ホールディングスは、2012年中をめどに北京市に統括会社を設置し、中国における①コンビニエンスストア事業ならびに②スーパーストア事業の事業会社を傘下に置くことを決めた。①は、中国(北京・天津・河北省および香港・マカオ・広東省を除く)でのマスターライセンスであるセブン-イレブン中国を、商号・事業目的の変更、増資などを行い投資性会社・柒一拾壹(中国)投資に改変する。②は子会社・伊藤洋華堂(中国)投資を新設する。これにより、中国事業に関する全体戦略立案や意思決定の迅速化を図る。 |

| | 企業名 | 投資額 | 概要 |
|--------|--------------|---|--|
| 金融・保険業 | SBI ホールディングス | 出資約束金額は3億3,000万元相当額で、うち1億元相当を同社が出資予定 | SBI ホールディングスが復旦大学との設立に基本合意していた投資ファンド管理会社「上海復思創業投資管理(復思社)」が、上海市政府から営業許可証を取得した。設立するファンドは、復旦大学が強みとする教育、グリーンテック、IT・メディアなどの分野を中心とした同大学関連企業や、同大学発のベンチャー企業などの有望な未公開企業を主な対象とし、積極的な投資活動を行う。 |
| 不動産業 | 三菱地所 | 事業費のエクイティー部分約200億円のうち30%(約60億円)を、三菱地所が特別目的会社を通じ出資する予定 | 三菱地所は、シンガポールのSurbanaと共同で、四川省成都市龍泉駅区の分譲マンション開発事業に参画する。7.5ヘクタールの土地に3,400戸を建設する。着工予定は2012年末。三菱地所は2011年4月に上海駐在員事務所を開設。その後、瀋陽でのアウトレット事業、蘇州工業園区の住宅・商業施設の複合開発、上海市嘉定区での大規模住宅事業への参画を発表している。 |

(資料) 各社プレスリリースより作成